

平成 1 6 年 3 月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成 1 7 年 3 月

総務省情報通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資及びソフトウェア支出の動向	3
(1) 設備投資動向	3
(2) ソフトウェアの支出動向	7
2 設備投資と資金調達・運用	9
3 設備投資額と売上高	12
調査結果	19
1 取得設備投資額	19
(1) 電気通信事業	19
(2) 放送事業	20
(3) インターネット附随サービス業	21
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	23
(1) 電気通信事業	23
(2) 放送事業	25
(3) インターネット附随サービス業	28
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	29
(1) 電気通信事業	29
(2) 放送事業	31
(3) インターネット附随サービス業	33
4 地方別取得設備投資額	34
5 リース契約額等	35
(1) リース契約額	35
(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織	36
(3) 外部委託先	37
6 研究開発の動向	38
(1) 研究開発費	38
(2) 研究開発投資の方針	40
(3) 研究開発費の使用目的	42
(4) 現在、研究開発を行っていない理由	43
集計表	45
調査票	73

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が30回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

(3) インターネット附随サービス業：業界名簿により把握した事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入及びインターネット受付システムより入力)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リース契約額等

(7) 研究開発費

(8) 設備投資環境等

5 調査時期

平成16年3月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,403	660	47.0
第一種電気通信事業	376	291	77.4
第二種電気通信事業	1,027	369	35.9
特別第二種電気通信事業	71	24	33.8
一般第二種電気通信事業	956	345	36.1
放送事業	800	631	78.9
民間放送事業	494	380	76.9
地上系	338	298	88.2
衛星系	156	82	52.6
ケーブルテレビ事業	306	251	82.0
インターネット附随サービス業	260	78	30.0
合 計	2,463	1,369	55.6

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成15年度(実績額)および平成16年度(計画額)について、連続する2年(平成15年度と平成16年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ㈱)他8社)を含む。)としている。

概 要

概 要

1 設備投資及びソフトウェア支出の動向

(1) 設備投資動向

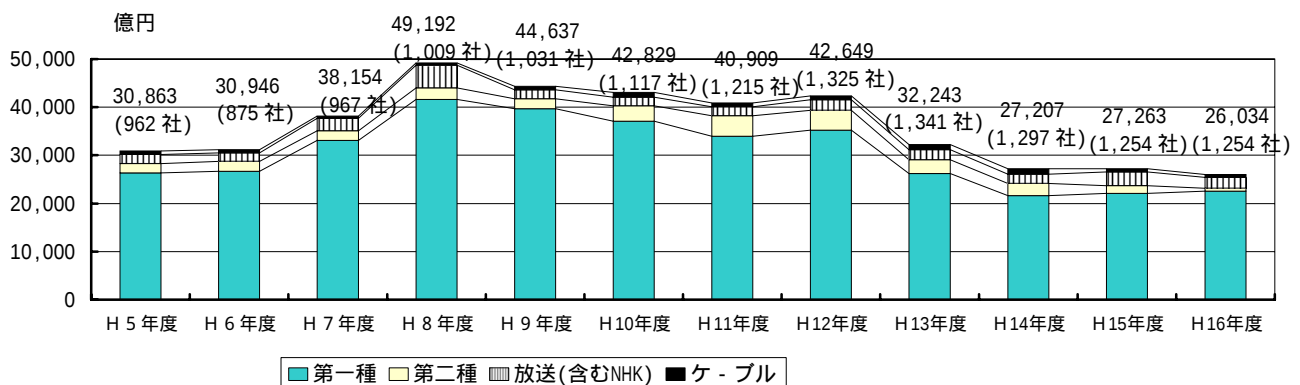
通信産業の設備投資の平成15年度実績額（NHKを含む）は、1,254社で2兆7,263億円であり対前年度比0.2%増となっている。平成16年度計画額は、1,254社で2兆6,034億円であり対前年度比4.5%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成15年度実績見込額3.5%増、平成16年度計画額4.9%減となっている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査報告」（平成16年3月調査）による。）。

通信産業は、平成15年度実績額は0.2%増と増加に転じた。平成16年度計画額は4.5%減の計画となっている。全産業の平成15年度は増加にあり、平成16年度は減少となっている。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成13年度が7.9%、平成14年度が7.3%、平成15年度及び平成16年度が7.0%と、平成13年度以降7%台で推移している。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

					(社、百万、%)			
区分	回答 事業者数	H14度 実績額	H15年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H15年度 実績額	H16年度 計画額	前年度比 H16/H15
通信産業全体	1,297	2,720,701	2,726,305	0.2	1,254	2,726,305	2,603,435	-4.5
第一種電気通信事業	290	2,165,743	2,211,025	2.1	288	2,211,025	2,256,240	2.0
第二種電気通信事業	363	248,950	156,499	-37.1	348	156,499	61,632	-60.6
民間放送事業(NHK 含む)	383	193,945	287,779	48.4	370	287,779	222,356	-22.7
ケーブルテレビ事業	261	112,063	71,002	-36.6	248	71,002	63,207	-11.0

				(億円、%)		
全産業	H14度 実績額	H15年度 実績見込額	前年度比 H15/H14	H15年度 実績見込額	H16年度 計画額	前年度比 H16/H15
	375,246	388,530	3.5	388,530	369,472	-4.9

注：全産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成16年3月調査)」による。

注：平成14年度実績額は、前回調査(平成15年10月調査)による。

[電気通信事業]

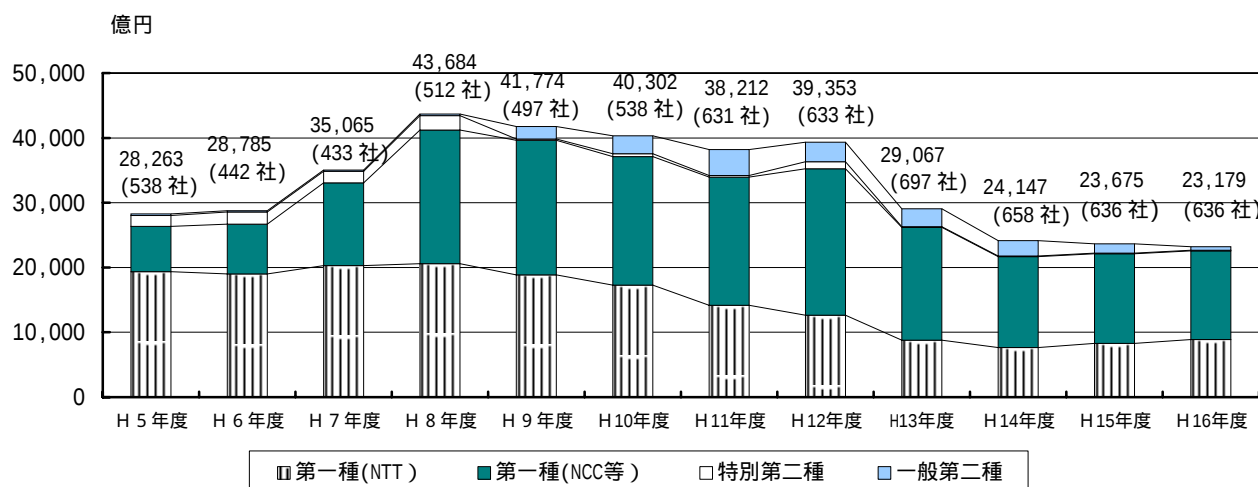
電気通信事業の平成 15 年度実績額は 636 社で 2 兆 3,675 億円であり、対前年度比 2.0% 減となっている。また、平成 16 年度計画額は 2 兆 3,179 億円であり、対前年度比 2.1% 減となっている。

第一種電気通信事業の平成 15 年度実績額は 288 社で 2 兆 2,110 億円であり、対前年度比 2.1% 増となっている。また、平成 16 年度計画額は 2 兆 2,562 億円であり、対前年度比 2.0% 増となっている。第一種電気通信事業のうち NCC 等についてみると、平成 15 年度実績額は対前年度比 1.4% 減であり、平成 16 年度計画額は 0.8% 減と見込まれている。

NCC 等の設備投資額は、平成 9 年度以降 NTT を上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成 12 年度 58.0%、平成 13 年度 66.6%、平成 14 年度 64.7%、平成 15 年度 62.4%、平成 16 年度 60.7% で平成 13 年度以降は 60% 台となっている。

第二種電気通信事業の平成 15 年度実績額は、特別第二種電気通信事業が 22 社で 98 億円、対前年度比 6.9% 減である。一般第二種電気通信事業は 326 社で 1,467 億円、対前年度比 38.5% 減となっている。また、平成 16 年度計画額は、特別第二種電気通信事業が 88 億円、対前年度比 9.6% 減であり、一般第二種電気通信事業が 528 億円、対前年度比 64.0% 減となっている。

図 2 - 2 A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H14 年度実績額	H15 年度実績額	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15 年度実績額	H16 年度計画額	前年度比 H16/H15
第一種電気通信事業	290	2,165,743	2,211,025	2.1	288	2,211,025	2,256,240	2.0
NTT	3	765,100	830,100	8.5	3	830,100	887,000	6.9
NCC 等	287	1,400,643	1,380,925	-1.4	285	1,380,925	1,369,240	-0.8
第二種電気通信事業	363	248,950	156,499	-37.1	348	156,499	61,632	-60.6
特別第二種電気通信事業	28	10,511	9,787	-6.9	22	9,787	8,843	-9.6
一般第二種電気通信事業	335	238,439	146,712	-38.5	326	146,712	52,789	-64.0
合計	653	2,414,693	2,367,524	-2.0	636	2,367,524	2,317,872	-2.1
NTT を除く	650	1,649,593	1,537,424	-6.8	633	1,537,424	1,430,872	-6.9

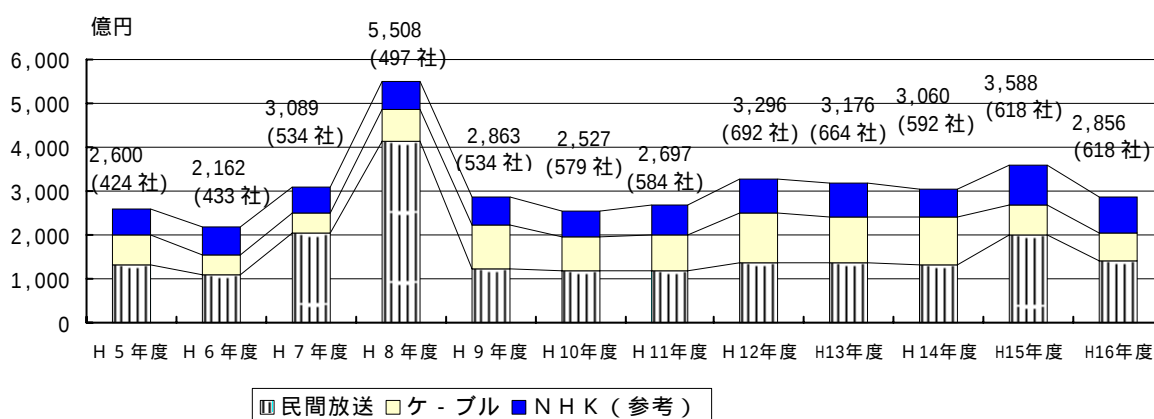
注：平成 14 年度実績額は、前回調査（平成 15 年 10 月調査）による。

〔放送事業〕

放送事業全体（NHKを含む）の平成 15 年度実績額は 618 社で 3,588 億円であり、対前年度比 17.2%増となっている。また、平成 16 年度計画額は 2,856 億円であり、対前年度比 20.4%減となっている。

民間放送事業の平成 15 年度実績額は 369 社で 1,979 億円であり、対前年度比 51.1%増となっている。また、平成 16 年度計画額は 1,426 億円であり、対前年度比 28.0%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成 15 年度実績額は 248 社で 710 億円であり、対前年度比 36.6%減となっている。また、平成 16 年度計画額は 632 億円であり、対前年度比 11.0%減となっている。

図 2-2B 設備投資額推移
放送事業

注：()内は、回答事業者数

表 2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H14 年度 実績額	H15 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 計画額	前年度比 H16/H15
民間放送事業	382	131,002	197,895	51.1	369	197,895	142,556	-28.0
地上系	298	126,732	194,993	53.9	288	194,993	140,844	-27.8
衛星系	84	4,270	2,902	-32.0	81	2,902	1,712	-41.0
ケーブルテレビ事業	261	112,063	71,002	-36.6	248	71,002	63,207	-11.0
合計	643	243,065	268,897	10.6	617	268,897	205,763	-23.5

日本放送協会	1	62,943	89,884	42.8	1	89,884	79,800	-11.2
合計	644	306,008	358,781	17.2	618	358,781	285,563	-20.4

注：平成 14 年度実績額は、前回調査（平成 15 年 10 月調査）による。

[インタ - ネット付随サービス業]

インターネット付随サービス業の平成 15 年度実績額は 67 社で 393 億円であり、対前年度比 33.8 減となっている。平成 16 年度計画額は 134 億円で、対前年度比 66.0 % 減となっている。

表 2-2C 設備投資額総括表

< インタ - ネット付随サービス業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H14 年度 実績額	H15 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 計画額	前年度比 H16/H15
インタ - ネット付随サービス業	73	59,392	39,291	-33.8	67	39,291	13,377	-66.0

(2) ソフトウェアの支出動向

通信産業全体のソフトウェアの平成15年度実績額は、1,076社で2,875億円であり対前年度比16.5%減となっている。平成16年度計画額は、1,655億円で対前年度比42.4%減となっている。

表 2-1-1 通信産業全体 ソフトウェア支出額総括表

(社、百万、%)

区分	回答 事業者数	H14 年度 実績額	H15 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 計画額	前年度比 H16/H15
通信産業全体	1,109	344,246	287,509	-16.5	1,076	287,509	165,540	-42.4
第一種電気通信事業	221	247,156	183,971	-25.6	225	183,971	131,014	-28.8
第二種電気通信事業	354	84,023	82,890	-1.3	333	82,890	20,847	-74.8
民間放送事業	356	12,502	19,526	56.2	332	19,526	12,659	-35.2
ケーブルテレビ事業	178	565	1,122	98.6	186	1,122	1,020	-9.1

[電気通信事業]

電気通信事業の平成15年度実績額は558社で2,669億円であり、対前年度比19.4%減となっている。また、平成16年度計画額は1,519億円であり、対前年度比43.1%減となっている。

第一種電気通信事業は、平成15年度実績額は225社で1,840億円であり、対前年度比25.6%減となっている。平成16年度計画額は1,310億円であり、対前年度比28.8%減となっている。第二種電気通信事業は、平成15年度実績額は333社で829億円であり、対前年度比1.3%減となっている。平成16年度計画額は2,085億円であり、対前年度比74.8%減となっている。

表 2-2A-1 ソフトウェア支出額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事 業者数	H14 年度 実績額	H15 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 計画額	前年度比 H16/H15
第一種電気通信事業	220	247,156	183,971	-25.6	225	183,971	131,014	-28.8
NTT	3	68,500	82,700	20.7	3	82,700	52,000	-37.1
NCC 等	217	178,656	101,271	-43.3	222	101,271	79,014	-22.0
第二種電気通信事業	354	84,023	82,890	-1.3	333	82,890	20,847	-74.8
特別第二種電気通信事業	26	5,814	3,050	-47.5	21	3,050	4,433	45.3
一般第二種電気通信事業	328	78,209	79,840	2.1	312	79,840	16,414	-79.4
合計	574	331,179	266,861	-19.4	558	266,861	151,861	-43.1
NTT を除く	571	262,679	184,161	-29.9	555	184,161	99,861	-45.8

[放送事業]

放送事業全体の平成 15 年度実績額は 518 社で 206 億円であり、対前年度比 58.0% 増となっている。また、平成 16 年度計画額は 137 億円であり、対前年度比 33.8% 減となっている。

民間放送事業の平成 15 年度実績額は 332 社で 195 億円であり、対前年度比 56.2% 増であり、平成 16 年度計画額は 127 億円に対前年度比 35.2% 減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成 15 年度実績額は 186 社で 11 億円であり、対前年度比 98.6% 増であり、平成 16 年度計画額は 10 億円に対前年度比 9.1% 減となっている。

表 2-2B-1 ソフトウェア支出額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H14 年度 実績額	H15 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 計画額	前年度比 H16/H15
民間放送事業	356	12,502	19,526	56.2	332	19,526	12,659	-35.2
地上系	282	11,532	19,199	66.5	255	19,199	11,685	-39.1
衛星系	74	970	327	-66.3	77	327	974	197.9
ケーブルテレビ事業	178	565	1,122	98.6	186	1,122	1,020	-9.1
合計	534	13,067	20,648	58.0	518	20,648	13,679	-33.8

日本放送協会	0	-	-	-	0	-	-	-
合計	534	13,067	20,648	58.0	518	20,648	13,679	-33.8

[インタ - ネット附随サービス業]

インタ - ネット附随サービス業の平成 15 年度実績額は 67 社で 298 億円であり、対前年度比 40.7% 増となっている。また、平成 16 年度計画額は 203 億円であり、対前年度比 31.7% 減となっている。

表 2-2C-1 ソフトウェア支出額総括表

< インタ - ネット附随サービス業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H14 年度 実績額	H15 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 計画額	前年度比 H16/H15
インタ - ネット附随サービス業	73	21,179	29,808	40.7	67	29,808	20,345	-31.7

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業

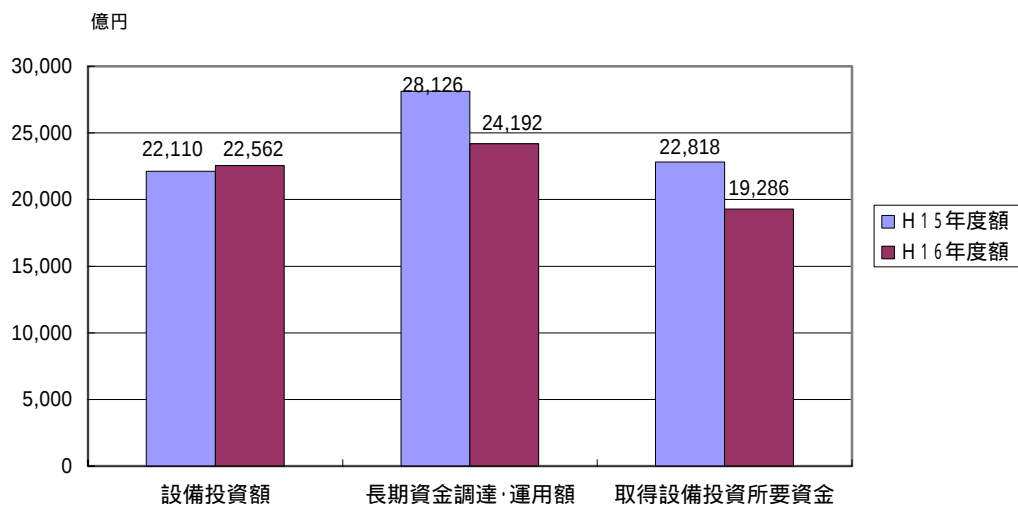
第一種電気通信事業の平成16年度設備投資計画額は、2兆2,562億円であり対前年度比2.0%増となっている。うちNCC等の平成16年度設備投資計画額は、1兆3,692億円対前年度比0.8%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成16年度計画額合計は、2兆4,192億円対前年度比14.0%減であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は15.5%減、調達面では「株式」の額が109.7%と大幅な増加となっている。一方、平成16年度の調達全体の構成比で見ると「内部資金」の占める割合が87.0%と高くなっている。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項目		回答事業者数 266 社				
		H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	2,281,803	81.1	1,928,636	79.7	-15.5
	投融資	267,590	9.5	349,476	14.4	30.6
	短期資金への振替	263,160	9.4	141,096	5.8	-46.4
合計		2,812,553	100.0	2,419,208	100.0	-14.0
長期 資金 調達	株式	58,701	2.1	123,123	5.1	109.7
	社債	129,699	4.6	170,596	7.1	31.5
	借入金	-312,239	-11.1	21,932	0.9	-107.0
	うち政府系金融機関	-99,830	-3.5	-88,641	-3.7	-11.2
	うち民間金融機関	-287,414	-10.2	-305,716	-12.6	6.4
	その他	75,005	2.7	416,289	17.2	455.0
	内部資金	2,936,392	104.4	2,103,557	87.0	-28.4
	うち減価償却	2,258,597	80.3	1,850,372	76.5	-18.1

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

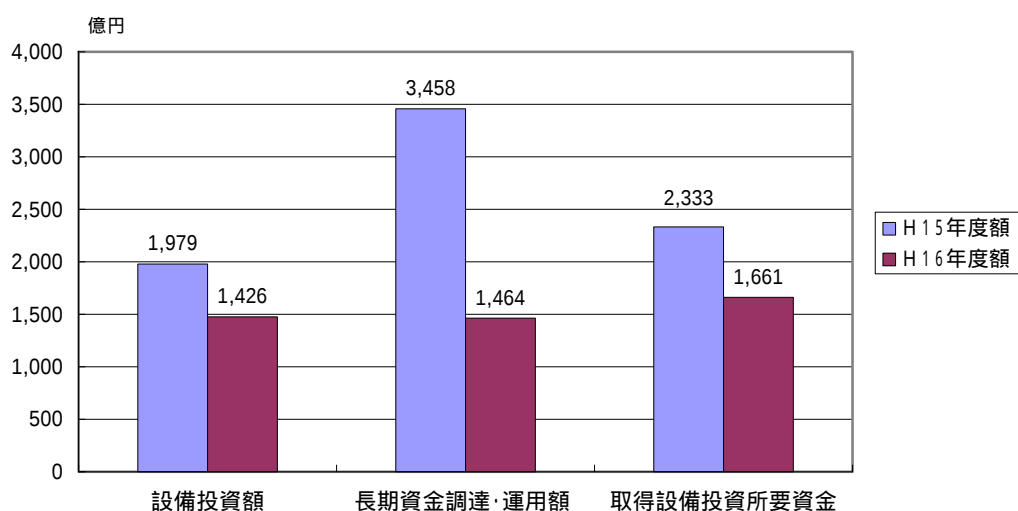
ア 民間放送事業

民間放送事業の平成 1 6 年度設備投資計画額は、1,426 億円で対前年度比 28.0 % 減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成 1 6 年度計画額合計は、1,464 億円で対前年度比 57.7 % 減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が 28.8 % 減となっている。一方、平成 1 6 年度の資金調達では「株式」及び「借入金」は前年度に比べ大幅に減少している。構成比で見ると「内部資金」の占める割合が高くなっている。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

< 民間放送事業 >		(百万円、 %)				
項目		回答事業者数 310 社				対前年度比 H16/H15
		H 1 5 年度		H 1 6 年度		
		実績額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	233,302	67.5	166,134	113.5	-28.8
	投融資	33,522	9.7	35,016	23.9	4.5
	短期資金への振替	78,999	22.8	-54,712	-37.4	-169.3
合計		345,823	100.0	146,438	100.0	-57.7
長期 資金 調達	株式	107,538	31.1	7,821	5.3	-92.7
	社債	70	0.0	107	0.1	52.9
	借入金	22,901	6.6	-15,449	-10.5	-167.5
	うち政府系金融機関	426	0.1	2,357	1.6	453.3
	うち民間金融機関	10,854	3.1	958	0.7	-91.2
	その他	11,621	3.4	-18,764	-12.8	-261.5
	内部資金	215,314	62.3	153,959	105.1	-28.5
	うち減価償却	174,650	50.5	93,481	63.8	-46.5

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(民間放送事業)



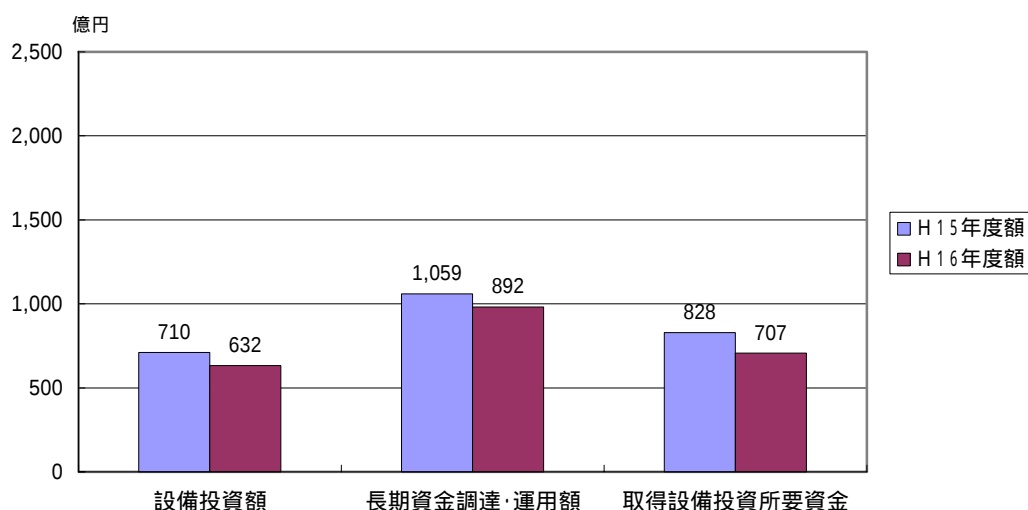
イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成16年度設備投資計画額は、632億円であり対前年度比11.0%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成16年度計画額合計は、892億円であり対前年度比15.7%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が14.6%減となっている。一方、平成16年度の資金調達では「株式」及び「借入金」のうち「政府系金融機関」の減少幅が大きくなっている。構成比で見ると「内部資金」の占める割合が75.4%と前年度に比べて大きくなっている。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

< ケーブルテレビ事業 >		(百万円、 %)				
項目		回答事業者数 234 社				対前年度比 H16/H15
		H 1 5 年度		H 1 6 年度		
		実績額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	82,781	78.2	70,683	79.2	-14.6
	投融資	6,472	6.1	4,538	5.1	-29.9
	短期資金への振替	16,605	15.7	13,981	15.7	-15.8
合計		105,858	100.0	89,202	100.0	-15.7
長期 資金 調達	株式	13,153	12.4	3,312	3.7	-74.8
	社債	1,270	1.2	658	0.7	-48.2
	借入金	23,541	22.2	17,933	20.1	-23.8
	うち政府系金融機関	4,538	4.3	458	0.5	-89.9
	うち民間金融機関	10,684	10.1	8,932	10.0	-16.4
	その他	8,319	7.9	8,543	9.6	2.7
	内部資金	67,894	64.1	67,299	75.4	-0.9
	うち減価償却	49,796	47.0	51,719	58.0	3.9

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「基本調査：平成15年10月」による）の比較を平成14年度、平成15年度の実績及び実績見込額で見ると、第一種電気通信事業では設備投資額、売上高は共に減少している。第二種電気通信事業も設備投資額、売上高共に減少している。放送事業は設備投資額が増加し売上高は減少している。ケ－ブルテレビ事業は設備投資額及び売上高共に減少している。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が2ヶ年平均で16.2%、第二種電気通信事業が2ヶ年平均で19.8%となっている。また、放送事業は2ヶ年平均で8.0%と他の事業に比べて低く、ケ－ブルテレビ事業が2ヶ年平均で34.6%と他の事業に比べて高くなっている。

（1）電気通信事業（各年度共通ベ－ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成14年度設備投資額2兆486億円に対する売上高は1兆6,723億円であり、設備投資額と売上高の比率は15.0%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は17.3%となっており、平成14年度から平成15年度にかけて増加している。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成14年度設備投資額2,370億円に対する売上高は1兆4,787億円であり、設備投資額と売上高の比率は16.0%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は23.6%となっており、平成14年度から平成15年度にかけて増加している。

表 2-5A 設備投資額と売上高（電気通信事業：各年度共通ベ－ス）

（社、百万円、％）

区 分	回答 者数	平成14年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成15年度実績及実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			(実績額) 設備投資額	(実績見込額) 売上高	
第一種電気通信事業	278	2,048,552	13,672,312	15.0	271	1,357,713	7,836,604	17.3
第二種電気通信事業	232	236,974	1,478,695	16.0	217	148,067	626,976	23.6
合 計	510	2,285,526	15,151,007	15.1	488	1,505,780	8,463,580	17.8

図 2-5A 第一種電気通信事業

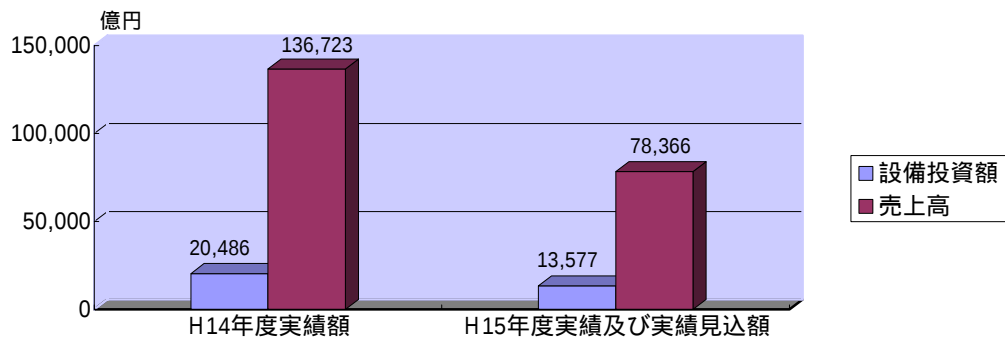
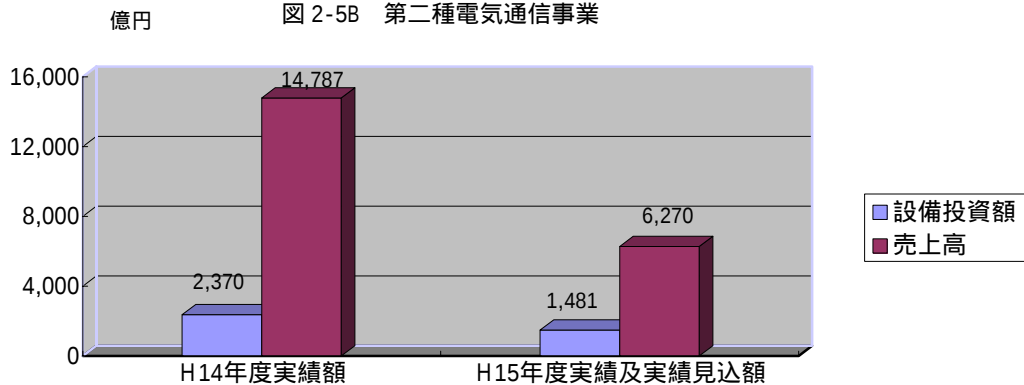


図 2-5B 第二種電気通信事業



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア 民間放送事業

民間放送事業 (N H K を含む) の平成 1 4 年度設備投資額 1 , 8 5 2 億円に対する売上高は 3 兆 1 , 3 5 6 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 5 . 9 % となっている。同様に平成 1 5 年度の設備投資額と売上高の比率は 1 0 . 1 % となっており、平成 1 4 年度から平成 1 5 年度にかけて増加にあるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケ - プルテレビ事業

ケ - プルテレビ事業の平成 1 4 年度設備投資額 9 1 2 億円に対する売上高は 2 , 1 9 2 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 4 1 . 6 % となっている。同様に平成 1 5 年度の設備投資額と売上高の比率は 2 7 . 6 % と他の事業に比べて高い水準であるが、平成 1 4 年度から平成 1 5 年度にかけて減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高（放送事業：各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、％）

区 分	回答 者数	平成 1 4 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成 1 5 年度実績及実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			(実績額) 設備投資額	(実績見込額) 売上高	
放送事業(含む NHK)	358	185,249	3,135,613	5.9	344	279,424	2,755,697	10.1
ケ - プルテレビ事業	235	91,150	219,161	41.6	217	56,458	204,882	27.6
合 計	593	276,399	3,354,774	8.2	561	335,882	2,960,579	11.3

図 2-5C 放送事業(含む NHK)

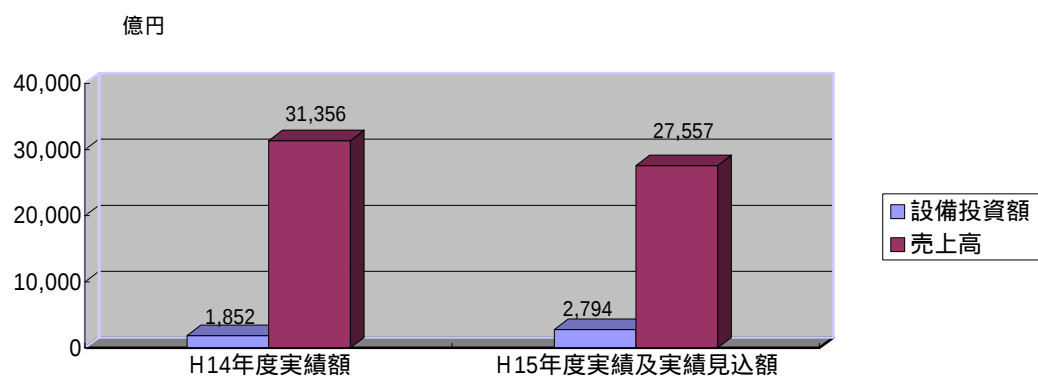
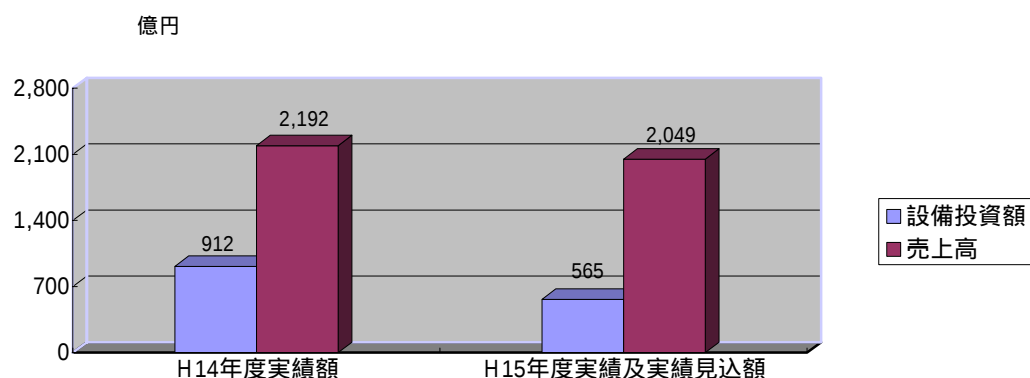


図 2-5D ケ - プルテレビ事業



(3) インターネット附随サービス業 (各年度共通ベ - ス)

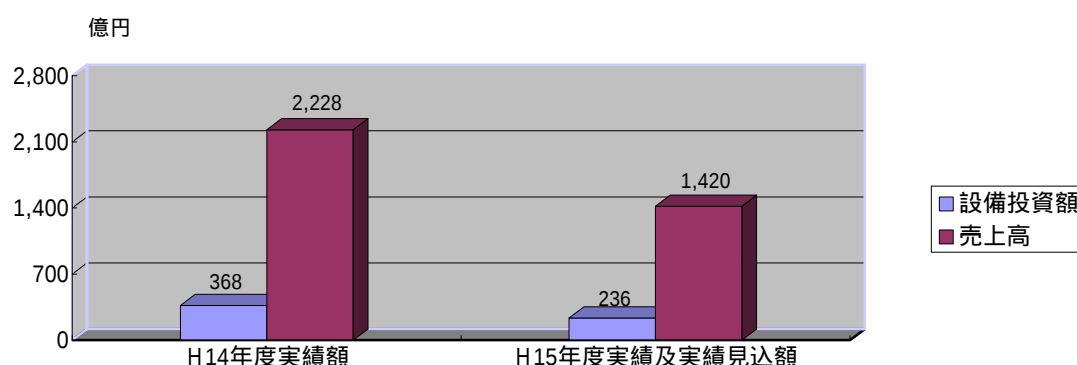
インターネット附随サービス業の平成 1 4 年度設備投資額 3 6 8 億円に対する売上高は 2 , 2 2 8 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 1 6 . 5 % となっている。同様に平成 1 5 年度の設備投資額と売上高の比率は 1 6 . 6 % と横ばいとなっている。

表 2-5C 設備投資額と売上高 (インターネット附随サービス業 : 各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成 1 4 年度実績額		比率 投資 / 売上	回答 者数	平成 1 5 年度実績及実績見込額		比率 投資 / 売上
		設備投資額	売上高			(実績額) 設備投資額	(実績見込額) 売上高	
インターネット附随サービス業	67	36,769	222,817	16.5	67	23,636	142,042	16.6

図 2-5E インターネット附随サービス業



(4) N T T 3 社における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

N T T 3 社 (東日本電信電話(株)、 西日本電信電話(株)、 エヌ・ティ・ティ・コミュニケ - ションズ(株)) の平成 1 4 年度設備投資額 7 , 6 5 1 億円に対する売上高は 5 兆 2 , 4 9 4 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 1 4 . 6 % となっている。同様に平成 1 5 年度の設備投資額と売上高の比率は 1 6 . 2 % と平成 1 5 年度にかけて増加している。

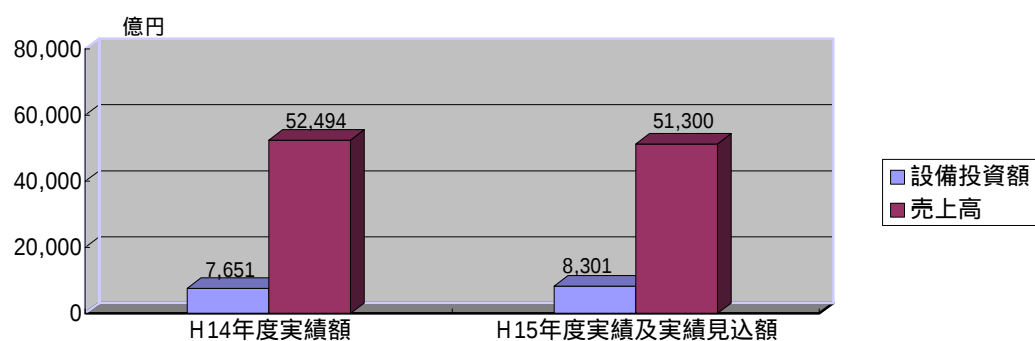
表 2-5D

設備投資額と売上高（NTT3 社：各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、％）

区 分	回答 者数	平成 1 4 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成 1 5 年度実績及実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			(実績額) 設備投資額	(実績見込額) 売上高	
NTT 3 社	3	765,100	5,249,369	14.6	3	830,100	5,130,000	16.2

図 2-5F NTT 3 社



(5) N C C 等における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

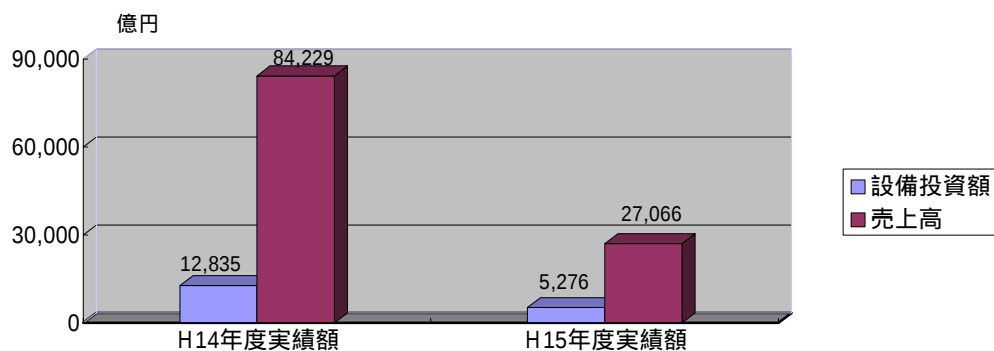
設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が2ヶ年平均で54.7%と他の業種に比べて高く、次いで「長距離・国際系」が39.0%となっている。また「PHS (NTTドコモを除く)」は6.9%と他の業種に比べて低くなっている。

表 2-5E N C C 等の設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答者数	平成 1 4 年度実績額		比率 投資 / 売上	回答者数	平成 1 5 年度実績及実績見込額		比率 投資 / 売上
		設備投資額	売上高			(実績額) 設備投資額	(実績見込額) 売上高	
長距離・国際系	9	186,497	2,030,408	9.2	9	219,681	319,823	68.7
衛星系	3	32,377	52,671	61.5	3	20,180	42,250	47.8
地域系	246	121,442	368,040	33.0	246	81,060	439,933	18.4
携帯電話等 (NTTドコモを除く)	6	237,640	1,360,014	17.5	4	4,866	104,567	4.7
無線呼出 (NTTドコモを除く)	0	-	-	-	0	-	-	-
PHS (NTTドコモを除く)	3	13,420	214,090	6.3	3	16,146	217,901	7.4
NTTドコモ	8	692,076	4,397,720	15.7	3	185,680	1,582,130	11.7
合 計	275	1,283,452	8,422,943	15.2	268	527,613	2,706,604	19.5

図 2-5G NCC 等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調 査 結 果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成 1 5 年度実績額は 6 3 6 社で 2 兆 3 , 6 7 5 億円であり、対前年度比 2 . 0 % 減となっている。

平成 1 6 年度計画額は 6 3 6 社で 2 兆 3 , 1 7 9 億円であり、対前年度比 2 . 1 % 減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成 1 5 年度実績額は 2 8 8 社で 2 兆 2 , 1 1 0 億円であり、対前年度比 2 . 1 % 増となっている。平成 1 6 年度計画額は 2 兆 2 , 5 6 2 億円であり、対前年度比 2 . 0 % 増と見込まれている。平成 1 5 年度及び平成 1 6 年度は前年度に比べ、N T T が若干増加するものの、N C C 等は減少する見込みである。

N C C 等の平成 1 5 年度実績額は 1 兆 3 , 8 0 9 億円であり、対前年度比 1 . 4 % 減となっている。平成 1 6 年度計画額は 1 兆 3 , 6 9 2 億円であり、対前年度比 0 . 9 % 減と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成 1 5 年度実績で 6 2 . 5 % と N T T の設備投資額合計を上回り、平成 1 6 年度においても 6 0 . 7 % となる見込である。

N C C 等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成 1 5 年度は前年度に比べ、「P H S (N T T ドコモ除く) 」の伸びが 5 3 . 0 % 大きく、平成 1 6 年度は、「長距離・国際系」が 6 3 . 1 % と伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成 1 5 年度実績額は、2 2 社で 9 8 億円、対前年度比 6 . 9 % 減である。平成 1 6 年度計画額は 8 8 億円、対前年度比 9 . 6 % 減と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成 1 5 年度実績額は、3 2 6 社で 1 , 4 6 7 億円、対前年度比 3 8 . 5 % 減となっている。平成 1 6 年度計画額は、5 2 8 億円、対前年度比 6 4 . 0 % 減となる見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H 14 年度 実績額	構成比	H 1 5 年度 実績額	構成比	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H 1 5 年度 実績額	構成比	H 1 6 年度 計画額	構成比	前年度比 H16/H15
第一種電気通信事業	290	2,165,743	89.7	2,211,025	93.4	2.1	288	2,211,025	93.4	2,256,240	97.3	2.0
NTT	3	765,100	31.7	830,100	35.1	8.5	3	830,100	35.1	887,000	38.3	6.9
NCC 等	287	1,400,643	58.0	1,380,925	58.3	-1.4	285	1,380,925	58.3	1,369,240	59.1	-0.8
第二種電気通信事業	363	248,950	10.3	156,499	6.6	-37.1	348	156,499	6.6	61,632	2.7	-60.6
特別第二種	28	10,511	0.4	9,787	0.4	-6.9	22	9,787	0.4	8,843	0.4	-9.6
一般第二種	335	238,439	9.9	146,712	6.2	-38.5	326	146,712	6.2	52,789	2.3	-64.0
合計	653	2,414,693	100.0	2,367,524	100.0	-2.0	636	2,367,524	100.0	2,317,872	100.0	-2.1
NTT を除く	650	1,649,593	68.3	1,537,424	64.9	-6.8	633	1,537,424	64.9	1,430,872	61.7	-6.9

注：平成 1 4 年度実績額は、前回調査（平成 1 5 年 1 0 月調査）による。

表 3-1B N C C 等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H14 年度		H 15 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 15 年度		H 16 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	10	186,617	13.3	219,839	15.9	17.8	9	219,839	15.9	358,503	26.2	63.1
衛星系	5	32,397	2.3	20,187	1.5	-37.7	4	20,187	1.5	19,430	1.4	-3.8
地域系	252	137,473	9.8	94,607	6.9	-31.2	253	94,607	6.9	95,118	6.9	0.5
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	237,640	17.0	212,943	15.4	-10.4	5	212,943	15.4	6,198	0.5	-97.1
無線呼出	1	318	0.0	0	0.0	-100.0	1	0	0.0	0	0.0	0
P H S (NTTドコモ除く)	4	19,916	1.4	30,475	2.2	53.0	4	30,475	2.2	41,263	3.0	35.4
N T T ドコモ	9	786,282	56.2	802,874	58.1	2.1	9	802,874	58.1	848,728	62.0	5.7
合計	287	1,400,643	100.0	1,380,925	100.0	-1.4	285	1,380,925	100.0	1,369,240	100.0	-0.9

注：平成14年度実績額は、前回調査（平成15年10月調査）による。

N C C 等のソフトウェア支出額は、平成15年度実績額1,013億円となっている。
平成16年度計画額は790億円であり、対前年度比22.0%減と見込まれている。

また、業務形態別に見ると平成16年度計画額は「衛星系」が前年度比で587.3%と大幅に増加する見込みであるが、「携帯電話等（NTTドコモ除く）」は減少幅が大きくなる見込みである。

表 3-1B-1 N C C 等の業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H14 年度		H 15 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 15 年度		H 16 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	10	55,683	31.1	41,438	40.9	-25.6	8	41,438	40.9	55,841	70.6	34.8
衛星系	4	502	0.3	228	0.2	-54.6	4	228	0.2	1,567	2.0	587.3
地域系	185	3,192	1.8	3,982	3.9	24.8	193	3,982	3.9	4,125	5.2	3.6
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	43,538	24.4	43,742	43.2	0.5	5	43,742	43.2	451	0.6	-99.0
無線呼出	1	249	0.1	0	0.0	-100.0	1	0	0.0	0	0.0	0
P H S (NTTドコモ除く)	4	7,683	4.3	8,305	8.2	8.1	4	8,305	8.2	13,662	17.3	64.5
N T T ドコモ	8	67,809	38.0	3,576	3.6	-94.7	7	3,576	3.6	3,368	4.3	-5.8
合計	218	178,656	100.0	101,271	100.0	43.3	222	101,271	100.0	79,014	100.0	-22.0

(2) 放送事業

放送事業の平成15年度実績額は、614社で2,689億円であり、対前年度比10.6%増(NHKを含めると3,588億円、17.2%増)となっている。平成16年度計画額は、2,058億円、対前年度比に23.5%減(NHKを含めると2,856億円、20.4%減)と見込まれている。

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成15年度実績額は、366社で1,979億円であり、対前年度比51.1%増となっている。平成16年度計画額は、1,425億円、対前年度比28.0%減と見込まれている。

民間放送事業のうち、平成15年度は地上系は大幅に増加する見込みであるが、衛星系は減少する見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成15年度実績額は、248社で710億円であり、対前年度比36.6%減となっている。平成16年度計画額は、632億円、対前年度比11.0%減と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H14年度 実績額	構成比	H15年度 実績額	構成比	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15年度 実績額	構成比	H16年度 計画額	構成比	前年度比 H16/H15
民間放送事業	382	131,002	42.8	197,892	55.2	51.1	366	197,892	55.2	142,547	49.9	-28.0
地上系	298	126,732	41.4	194,990	54.4	53.9	285	194,990	54.4	140,835	49.3	-27.8
衛星系	84	4,270	1.4	2,902	0.8	-32.0	81	2,902	0.8	1,712	0.6	-41.0
ケーブルテレビ事業	261	112,063	36.6	71,002	19.8	-36.6	248	71,002	19.8	63,207	22.1	-11.0
合計	643	243,065	79.4	268,894	75.0	10.6	614	268,894	75.0	205,754	72.0	-23.5
日本放送協会	1	62,943	20.6	89,884	25.0	42.8	1	89,884	25.0	79,800	28.0	-11.2
合計	644	306,008	100.0	358,778	100.0	17.2	615	358,778	100.0	285,554	100.0	-20.4

注：平成14年度実績額は、前回調査（平成15年10月調査）による。

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

業種別に見ると、平成15年度実績額は、「サ - バ・ハウジング業」295億円、対前年度比14.0%減で最も多く、次いで「ポ - タルサイト運営業」が56億円、対前年度比17.7%増となっている。平成16年度計画額も「サ - バ・ハウジング業」が116億円、対前年度比60.5%減で最も多く、次いで「情報ネットワークセキュリティ」が9億円、対前年度比36.5%増となっている。

表 3-1D 業種別設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H14年度 実績額	構成比	H15年度 実績額	構成比	前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15年度 実績額	構成比	H16年度 計画額	構成比	前年度比 H16/H15
サ - バ・ハウジング業	14	34,301	57.7	29,485	75.0	-14.0	16	29,485	75.0	11,640	87.0	-60.5
A S P	7	324	0.5	22	0.1	-93.2	6	22	0.1	222	1.7	909.1
電子認証業	7	6,478	10.9	3,428	8.7	-47.1	8	3,428	8.7	241	1.8	-93.0
情報ネットワークセキュリティ	22	13,468	22.7	690	1.8	-94.9	16	690	1.8	942	7.0	36.5
ポ - タルサイト運営業	19	4,786	8.1	5,633	14.3	17.7	17	5,633	14.3	315	2.4	-94.4
その他	4	35	0.1	33	0.1	-5.7	4	33	0.1	17	0.1	-48.5
合計	73	59,392	100.0	39,291	100.0	-33.8	67	39,291	100.0	13,377	100.0	-66.0

ソフトウェア支出額は、平成 15 年度実績額は、「情報ネットワークセキュリティ」が 140 億円、対前年度比 524.9%増で最も多く、次いで「サ・バ・ハウジング業」が 103 億円、対前年度比 22.1%減となっている。平成 16 年度計画額も「情報ネットワークセキュリティ」が 143 億円、対前年度比 2.2%増で最も多く、次いで「サ・バ・ハウジング業」が 35 億円、対前年度比 66.1%減となっている。

表 3-10-1 業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H14 年度		H 15 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 15 年度		H 16 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
サ・バ・ハウジグ業	14	13,227	62.4	10,305	34.5	-22.1	15	10,305	34.5	3,490	17.1	-66.1
A S P	7	440	2.1	728	2.4	65.5	6	728	2.4	845	4.2	16.1
電子認証業	7	1,378	6.5	2,043	6.9	48.3	8	2,043	6.9	629	3.1	-69.2
情報ネットワークセキュリティ	22	2,235	10.6	13,966	46.9	524.9	16	13,966	46.9	14,274	70.1	2.2
ポータルサイト運営業	19	3,890	18.4	2,737	9.2	-29.6	18	2,737	9.2	1,089	5.4	-60.2
その他	4	9	0.0	29	0.1	222.2	4	29	0.1	18	0.1	-37.9
合計	73	21,179	100.0	29,808	100.0	40.7	67	29,808	100.0	20,345	100.0	-31.8

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が60%以上と最も多くなっている。

「デジタル化関連(再掲)」では「移動系(再掲)」が、20%以上を占めている。うち第三世代は、平成15年度までは増加傾向にある。

回答のあった具体的な新サービスの内容は、IP電話が最も多く次いでデジタル化関連順になっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が50%近くと最も多く、次いで「更新(老朽代替)」の順になっている。又「当該新規事業の開始」は、平成14年度以降増加傾向にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が平成13年度、平成14年度と70%以上を占めていたが、以後減少傾向にある。次いで「維持・補修」が多く増加傾向にある。回答のあった具体的な新サービスの内容はインターネットが多くなっている。

表 3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >		(%)			
投資目的	H13 年度 実績 276 社	H14 年度 実績 254 社	H15 年度 実績 255 社	H16 年度 計画 245 社	
需要増加に対処	68.2	64.6	67.3	64.6	
うちサービスエリアの拡大	16.4	11.8	11.9	9.1	
うち新サービスの開始	7.9	5.6	5.3	9.5	
うち当該新規事業の開始	5.7	2.6	1.5	0.8	
維持・補修	3.7	4.1	4.3	4.4	
更新（老朽代替）	4.2	5.1	4.7	4.6	
研究開発	5.4	8.4	5.6	8.2	
合理化・省力化	9.2	8.7	8.8	9.1	
安全・信頼性の向上	3.5	3.7	4.0	4.2	
その他	5.8	5.4	5.3	4.9	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
デジタル化関連(再掲)	50.8	43.2	46.6	38.8	
移動系(再掲)	29.6	24.8	27.2	29.3	
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	13.5	14.0	23.6	17.2	
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	16.1	10.8	7.2	4.4	
移動系以外(再掲)	11.2	8.4	9.2	9.1	

注: H13 年度 ~ H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H13 年度 実績 29 社	H14 年度 実績 21 社	H15 年度 実績 20 社	H16 年度 計画 18 社
需要増加に対処	71.0	43.1	47.8	52.7
うちサービスエリアの拡大	10.8	12.1	6.0	9.9
うち新サービスの開始	2.7	9.8	3.0	2.4
うち当該新規事業の開始	0.9	10.7	11.3	12.0
維持・補修	1.9	5.3	8.1	12.7
更新（老朽代替）	11.2	28.9	13.2	12.8
研究開発	2.3	5.2	0.8	0.8
合理化・省力化	2.4	2.7	2.7	4.4
安全・信頼性の向上	6.5	6.0	5.6	6.4
その他	4.7	8.8	21.8	10.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	18.3	21.7	10.0	11.1

注：H13 年度～H15 年度は、第 26 回、28 回、30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H13 年度 実績 233 社	H14 年度 実績 241 社	H15 年度 実績 226 社	H16 年度 計画 220 社
需要増加に対処	70.1	77.0	61.4	33.4
うちサービスエリアの拡大	6.1	0.9	0.8	2.5
うち新サービスの開始	4.4	0.8	0.8	1.3
うち当該新規事業の開始	0.6	2.0	0.7	1.6
維持・補修	8.6	19.4	34.0	49.0
更新（老朽代替）	6.3	1.1	0.9	2.2
研究開発	1.5	0.8	1.0	1.4
合理化・省力化	1.9	0.6	1.6	5.3
安全・信頼性の向上	0.8	0.3	0.5	5.4
その他	10.8	0.8	0.6	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	0.2	0.6	0.1	0.3

注：H13 年度～H15 年度は、第 26 回、28 回、30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業全体及び地上系の投資目的別構成比は、「番組制作力の向上」と「更新(老朽代替)」で平成 15 年度までは 50 % 程度であるが平成 16 年度は減少にある。回答のあった具体的な新サ - ビスの内容は、デジタル放送が最も多くなっている。

B S・C S 放送事業では、平成 13 年度には「需要増加に対処」が 40 % 以上あったがそれ以降減少傾向にある。特に、「当該新規事業の開始」の減少幅が大きい。

コミュニティ放送も B S・C S 放送事業と同様、平成 13 年度及び平成 14 年度には「需要増加に対処」が 40 % 以上あったがその後減少傾向にある。「当該新規事業の開始」は減少傾向にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、民間放送事業と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が 70 % 台と最も高い。中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。

又、回答のあった具体的な新サ - ビスの内容は、デジタル化関連が最も多く、次いでインタ - ネットの順になっている。

表 3-3A 投資目的別構成比

< 民間放送事業 > (%)

投資目的	H13 年度 実績 296 社	H14 年度 実績 258 社	H15 年度 実績 263 社	H16 年度 計画 268 社
需要増加に対処	16.7	9.4	14.3	26.7
うちサービスエリアの拡大	0.6	0.5	0.2	0.1
うち新サービスの開始	5.0	5.8	11.5	18.8
うち当該新規事業の開始	10.3	0.4	1.6	4.2
番組制作力の向上	24.1	24.6	27.8	13.3
維持・補修	15.3	14.6	14.2	15.7
更新(老朽代替)	24.6	27.5	19.1	23.7
研究開発	0.6	0.3	0.7	0.7
合理化・省力化	4.6	4.7	3.1	3.0
安全・信頼性の向上	0.6	0.6	0.6	1.7
その他	13.5	18.3	20.2	15.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	15.8	32.3	25.6	39.6

注: H13 年度 ~ H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3B 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く > (%)

投資目的	H13 年度 実績 182 社	H14 年度 実績 168 社	H15 年度 実績 159 社	H16 年度 計画 163 社
需要増加に対処	4.5	8.5	14.3	26.7
うちサービスエリアの拡大	0.7	0.1	0.1	0.2
うち新サービスの開始	1.3	5.9	11.5	18.6
うち当該新規事業の開始	1.6	0.1	1.7	4.2
番組制作力の向上	28.8	25.4	27.9	13.3
維持・補修	15.5	14.6	14.1	15.7
更新（老朽代替）	28.8	26.9	19.3	23.9
研究開発	0.7	0.3	0.7	0.7
合理化・省力化	5.4	4.9	2.7	2.9
安全・信頼性の向上	0.6	0.6	0.6	1.7
その他	15.7	18.8	20.4	15.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	12.1	18.7	25.8	40.0

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うち BS・CS 放送 > (%)

投資目的	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績 40 社	H15 年度 実績 46 社	H16 年度 計画 45 社
需要増加に対処	43.2	30.7	27.4	23.6
うちサービスエリアの拡大	1.0	3.0	3.7	4.4
うち新サービスの開始	14.9	12.2	12.6	18.1
うち当該新規事業の開始	17.9	6.5	1.5	0.6
番組制作力の向上	18.5	20.7	23.9	15.6
維持・補修	14.3	15.3	17.3	18.7
更新（老朽代替）	11.2	17.4	3.5	4.8
研究開発	0.3	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	10.7	11.8	21.8	24.7
安全・信頼性の向上	0.7	2.1	1.7	3.1
その他	1.1	1.8	4.3	9.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	36.6	15.2	13.3	17.4

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3D 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うちコミュニティ放送 >

(%)

投資目的	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績 50 社	H15 年度 実績 58 社	H16 年度 計画 60 社
需要増加に対処	46.5	47.0	26.9	20.8
うちサービスエリアの拡大	9.1	5.2	5.4	2.4
うち新サービスの開始	8.8	8.5	10.4	8.5
うち当該新規事業の開始	26.7	23.0	10.5	10.0
番組制作力の向上	13.0	11.1	13.9	10.1
維持・補修	12.4	12.8	23.9	25.8
更新（老朽代替）	14.9	20.1	26.9	27.6
研究開発	0.4	0.3	0.1	0.2
合理化・省力化	0.6	1.0	3.0	7.1
安全・信頼性の向上	0.9	1.3	3.4	3.8
その他	11.3	6.4	1.9	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H13 年度～H15 年度は、第 26 回、28 回、30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3E 投資目的別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資目的	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績 218 社	H15 年度 実績 224 社	H16 年度 計画 226 社
需要増加に対処	75.5	80.0	75.1	72.3
うちサービスエリアの拡大	46.0	57.8	47.1	47.0
うち新サービスの開始	6.5	7.7	5.7	7.5
うち当該新規事業の開始	1.8	0.2	2.1	1.3
番組制作力の向上	0.9	1.2	2.5	2.2
維持・補修	5.5	3.1	6.6	6.9
更新（老朽代替）	12.3	9.0	9.7	11.3
研究開発	0.1	0.0	0.0	0.1
合理化・省力化	0.5	0.8	1.7	0.5
安全・信頼性の向上	1.5	1.4	0.7	0.9
その他	3.7	4.5	3.7	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	7.2	8.7	12.0	11.2

注：H13 年度～H15 年度は、第 26 回、28 回、30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資目的別構成比は、平成 1 3 年度以降は「需要増加に対処」が 6 0 % 近くを占め最も多くなっている。中でも「サ - ビスエリアの拡大」の占める割合が大きい。

表 3-3F 投資目的別構成比
<インターネット附随サービス業> (%)

投資目的	H13 年度 実績 69 社	H14 年度 実績 48 社	H15 年度 実績 50 社	H16 年度 計画 47 社
需要増加に対処	65.9	66.9	59.5	61.6
うちサービスエリアの拡大	18.1	27.0	23.5	16.7
うち新サービスの開始	17.5	16.0	15.7	11.0
うち当該新規事業の開始	12.0	7.1	14.8	19.1
維持・補修	5.2	1.1	3.2	3.9
更新（老朽代替）	11.7	4.5	3.2	5.7
研究開発	3.5	0.7	0.3	0.9
合理化・省力化	5.5	3.7	10.0	19.3
安全・信頼性の向上	2.7	1.5	1.8	2.2
その他	5.5	21.6	22.0	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	1.4	7.4	14.3	0.6

注：H13 年度～H15 年度は、第 26 回、28 回、30 回調査数値（区分なしは「-」とした）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、平成13年度以降「伝送設備」が20%台で増加傾向にあり、「コンピュータ」と「電源設備」も増加傾向にある。「光ファイバ-関連設備（再掲）」の比率は非常に小さいものとなっている。

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、「交換設備」と「多重化装置」合わせて30%以上を占めている。また「端末設備」は、平成14年度以降増加傾向にあるが「集線装置」は減少傾向にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業は、「コンピュータ」が30%以上を占め最も多くなっている。

表 3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >		(%)			
投資項目	H13 年度 実績 275 社	H14 年度 実績 247 社	H15 年度 実績 253 社	H16 年度 計画 246 社	
伝送路設備	8.5	6.8	5.6	6.7	
うち中継系伝送路設備(ア)	3.5	2.2	1.5	1.5	
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	0.1	0.2	0.0	0.1	
うち端末系伝送路設備(イ)	2.3	2.9	2.0	2.6	
通信衛星設備	0.8	1.5	0.7	0.7	
伝送設備	24.7	27.2	28.7	29.7	
うち基地局設備	14.0	18.5	19.7	16.6	
交換設備	14.4	7.6	6.1	8.4	
コンピュ - タ	1.8	1.8	14.3	14.5	
端末設備	3.1	2.6	2.1	2.2	
電源設備	1.8	0.9	14.5	14.9	
建物、構築物	6.4	7.2	4.3	3.4	
土地の取得	0.9	0.2	1.3	1.5	
その他	37.6	44.2	22.4	18.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
光ファイバ-関連設備(再掲)	4.8	2.9	2.4	2.7	
うち光ファイバ ケーブル (再掲)	2.7	1.8	1.6	1.8	

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H13 年度 実績 28 社	H14 年度 実績 21 社	H15 年度 実績 20 社	H16 年度 計画 19 社
交換設備	19.4	14.2	18.7	22.6
多重化装置	19.8	15.8	11.7	13.6
集線装置	10.0	10.7	5.2	5.3
コンピュ - タ	19.0	26.0	10.0	10.9
端末設備	11.9	5.8	15.3	18.4
電源設備	1.8	6.0	5.5	5.0
建物、構築物	9.4	5.1	7.2	7.2
土地の取得	1.6	1.0	1.2	0.8
その他	7.1	15.4	25.2	16.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H13 年度 ~ H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H13 年度 実績 231 社	H14 年度 実績 242 社	H15 年度 実績 224 社	H16 年度 計画 216 社
交換設備	2.0	1.0	0.8	3.1
多重化装置	0.3	0.3	0.1	1.1
集線装置	0.2	0.2	0.1	0.4
コンピュ - タ	32.1	37.7	32.3	42.1
端末設備	0.8	2.0	3.4	9.5
電源設備	0.5	0.3	0.4	1.8
建物、構築物	5.6	10.2	8.2	9.0
土地の取得	7.3	0.1	0.0	0.0
その他	51.2	48.2	54.7	33.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H13 年度 ~ H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業全体及び地上系は、投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が平成 14 年度以降 40 % 以上を占め最も多くなっている。次いで「建物・構築物」が 20 % 以上を占めていたが平成 15 年度以降減少している。

BS・CS 放送事業は、「親局設備」が各年度とも 50 % 以上を占めている。特に平成 15 年度は 77.3 % と大きい。コミュニティ放送は、「親局設備」のうち「スタジオ設備」が平成 13 年度以降 30 % 以上を占め最も多くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が 60 % 以上と依然として高い割合を保っている。

表 3-5A 投資項目別構成比

(%)

投資項目	H13 年度 実績 294 社	H14 年度 実績 258 社	H15 年度 実績 251 社	H16 年度 計画 254 社
親局設備	38.9	42.7	40.9	51.0
うちスタジオ設備	23.0	28.9	17.6	32.2
うち送信設備	13.7	13.0	14.6	13.6
中継局設備	4.6	8.3	2.8	8.3
建物、構築物	26.9	31.8	29.5	11.0
土地の取得	10.0	1.0	1.6	7.9
その他	19.6	16.2	25.2	21.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.3	0.4	0.1	0.1

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-5B 投資項目別構成比

(%)

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く >

投資項目	H13 年度 実績 179 社	H14 年度 実績 168 社	H15 年度 実績 157 社	H16 年度 計画 160 社
親局設備	36.0	42.9	40.1	50.7
うちスタジオ設備	23.1	29.0	17.2	32.1
うち送信設備	10.4	13.1	14.2	13.6
中継局設備	5.4	6.9	2.8	8.4
建物、構築物	31.3	32.8	29.9	11.1
土地の取得	11.9	1.0	1.6	8.0
その他	15.4	16.4	25.6	21.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.4	0.4	0.1	0.1

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-5C 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うち BS・CS 放送 >

(%)

投資項目	H13 年度 実績 56 社	H14 年度 実績 40 社	H15 年度 実績 40 社	H16 年度 計画 38 社
親局設備	54.7	53.2	77.3	68.1
うちスタジオ設備	22.0	24.6	38.8	38.1
うち送信設備	31.9	8.6	29.5	15.0
中継局設備	0.4	15.1	10.1	0.9
建物、構築物	12.9	1.5	0.6	0.9
土地の取得	0.6	1.2	1.2	0.7
その他	31.4	29.0	10.8	29.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回,28 回,30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-5D 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うちコミュニティ放送 >

(%)

投資項目	H13 年度 実績 59 社	H14 年度 実績 50 社	H15 年度 実績 54 社	H16 年度 計画 56 社
親局設備	67.1	72.4	69.9	71.0
うちスタジオ設備	39.3	46.8	38.3	48.8
うち送信設備	26.5	25.3	22.8	22.2
中継局設備	5.5	0.3	6.3	8.2
建物、構築物	14.3	15.9	13.1	6.3
土地の取得	0.2	0.4	0.2	0.3
その他	12.9	11.0	10.5	14.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	1.2	0.3	0.4	0.6

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回,28 回,30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資項目	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績 211 社	H15 年度 実績 220 社	H16 年度 計画 224 社
センター設備	12.9	14.6	15.7	16.8
うちスタジオ設備	1.8	2.1	4.5	3.7
伝送路設備	73.2	68.8	62.7	64.3
うちケーブル等地中化	2.1	1.5	4.7	4.5
うち IRU 契約に係る伝送路設備	3.5	3.7	6.7	6.8
建物、構築物	2.3	3.8	3.9	2.4
土地の取得	1.4	0.8	0.5	0.4
その他	10.2	12.0	17.2	16.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	12.5	9.7	12.1	9.7
うち光ファイバ-ケーブル(再掲)	6.3	7.4	8.7	7.3

注: H13 年度～H15 年度は、第 26 回,28 回,30 回調査数値(区分なしは「-」とした)

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資項目別構成比は、平成 1 5 年度以降は「コンピュ - タ」が 3 0 % 台を保っている。平成 1 4 年度は「建物、構築物」が 3 0 % を占めているが、平成 1 6 年度にかけて減少傾向にある。

表 3-4D 投資項目別構成比
<インターネット附随サービス業> (%)

投資項目	H13 年度 実績 70 社	H14 年度 実績 51 社	H15 年度 実績 54 社	H16 年度 計画 48 社
コンピュ - タ	57.9	24.1	36.8	33.0
端末設備	9.0	13.3	7.5	21.2
電源設備	1.2	10.3	8.9	6.2
建物、構築物	12.7	35.8	28.8	19.3
土地の取得	1.6	5.7	2.3	1.8
その他	17.6	10.8	15.7	18.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H13 年度 ~ H15 年度は、第 26 回, 28 回, 30 回調査数値 (区分なしは「 - 」とした)

4 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成15年度は「東京地方」で52.4%、同様に平成16年度は51.3%と依然、東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が平成15年度9.8%、平成16年度11.3%の順になっている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

< 投資総額 >

(百万円, %)

地 方 別	H 1 4 年度		H 1 5 年度		H 1 6 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	48,636	4.2	40,897	2.9	45,078	3.1	3.3
東北地方	63,348	5.5	75,442	5.2	73,392	5.0	5.3
関東地方（除く東京）	61,791	5.4	62,366	4.3	61,707	4.3	4.6
東京地方	443,373	38.5	752,711	52.4	739,131	51.3	48.0
信越地方	5,394	0.5	6,327	0.4	7,553	0.5	0.5
北陸地方	27,295	2.4	20,335	1.4	19,452	1.4	1.7
東海地方	121,156	10.5	113,412	7.9	94,668	6.6	8.2
近畿地方	157,181	13.6	140,394	9.8	162,999	11.3	11.4
中国地方	51,123	4.4	67,978	4.7	70,350	4.9	4.7
四国地方	43,507	3.8	33,264	2.3	35,621	2.5	2.8
九州地方（除く沖縄）	105,538	9.2	120,104	8.4	124,788	8.7	8.7
沖縄地方	10,057	0.9	4,288	0.3	5,883	0.4	0.5
本 邦 外	13,130	1.1	308	0.0	0	0.0	0.3
区分不明	1,014,214	(46.8)	773,199	(35.0)	815,618	(36.1)	(39.2)
合 計	2,165,743	100.0	2,211,025	100.0	2,256,240	100.0	100.0

(N=288 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

< 投資総額 >

(百万円, %)

地 方 別	H 1 4 年度		H 1 5 年度		H 1 6 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	48,636	4.2	40,897	3.0	45,078	3.3	3.5
東北地方	63,348	5.5	75,442	5.5	73,392	5.4	5.5
関東地方（除く東京）	61,791	5.4	62,366	4.6	61,707	4.6	4.8
東京地方	443,373	38.5	678,711	49.8	652,131	48.3	45.9
信越地方	5,394	0.5	6,327	0.5	7,553	0.6	0.5
北陸地方	27,295	2.4	20,335	1.5	19,452	1.4	1.7
東海地方	121,156	10.5	113,412	8.3	94,668	7.0	8.5
近畿地方	157,181	13.6	140,394	10.3	162,999	12.0	11.9
中国地方	51,123	4.4	67,978	5.0	70,350	5.2	4.9
四国地方	43,507	3.8	33,264	2.4	35,621	2.6	2.9
九州地方（除く沖縄）	105,538	9.2	120,104	8.8	124,788	9.2	9.1
沖縄地方	10,057	0.9	4,288	0.3	5,883	0.4	0.5
本 邦 外	13,130	1.1	308	0.0	0	0.0	0.3
区分不明	249,114	(17.8)	17,099	(1.2)	15,618	(1.1)	(6.8)
合 計	1,400,643	100.0	1,380,925	100.0	1,369,240	100.0	100.0

(N=285 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

5 リース契約額等

(1) リース契約額

ア 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成16年度は370億円で前年度比9.6%減となる見込みである。業種別では、第一種電気通信事業は、平成15年度実績額は対前年度比81.8%と大幅増となるが、平成16年度計画額は対前年度比18.3%減となる見込みである。

特別第二種電気通信事業は、平成15年度から平成16年度にかけて減少する見込みであるが、一般第二種電気通信事業は、平成15年度から平成16年度にかけて増加する見込みである。

表 3-10A リース契約額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15年度		H16年度		前年度比 H16/H15
			実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	214	13,373	44.3	24,316	59.5	81.8	215	24,316	59.5	19,856	53.7	-18.3
	うちコビュタ関係	118	1,333	4.4	3,208	7.8	140.7	118	3,208	7.8	7,196	19.5	124.3
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	18	4,425	14.6	3,699	9.0	-16.4	18	3,699	9.0	2,471	6.7	-33.2
	うちコビュタ関係	13	3,617	12.0	2,841	6.9	-21.5	13	2,841	6.9	1,382	3.7	-51.4
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	268	12,408	41.1	12,892	31.5	3.9	270	12,892	31.5	14,654	39.6	13.7
	うちコビュタ関係	208	8,841	29.3	10,232	25.0	15.7	212	10,232	25.0	10,521	28.4	2.8
合 計	新規リース契約額	500	30,206	100.0	40,907	100.0	35.4	503	40,907	100.0	36,981	100.0	-9.6
	うちコビュタ関係	339	13,791	45.7	16,281	39.8	18.1	343	16,281	39.8	19,099	51.6	17.3

イ 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成16度は162億円で前年度比42.5%増となる見込みである。民間放送事業は、平成15年度実績額は対前年度比41.2%減、平成16年度計画額は対前年度比32.8%増となる見込である。

ケーブルテレビ事業は、平成15年度は対前年度比16.5%増、平成16年度は対前年度比55.3%増となる見込みである。

表 3-10B リース契約額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H15年度		H16年度		前年度比 H16/H15
			実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	293	11,028	72.5	6,480	57.1	-41.2	295	6,480	57.1	8,608	53.3	32.8
	うちコビュタ関係	190	3,728	24.5	3,643	32.1	-2.3	192	3,643	32.1	3,515	21.7	-3.5
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	181	4,175	27.5	4,865	42.9	16.5	188	4,865	42.9	7,557	46.7	55.3
	うちコビュタ関係	87	133	0.9	328	2.9	146.6	88	328	2.9	564	3.5	72.0
合 計	新規リース契約額	474	15,203	100.0	11,345	100.0	-25.4	483	11,345	100.0	16,165	100.0	42.5
	うちコビュタ関係	277	3,861	25.4	3,971	35.0	2.8	280	3,971	35.0	4,079	25.2	2.7

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の新規リ - ス契約額は、平成 1 5 年度 2 4 億円で対前年度比 1 1 . 9 % 増となる見込みである。平成 1 6 年度は 2 2 億円で対前年度比 7 . 4 % 減となる見込である。

表 3-10C リース契約額

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
			実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随 サービス業	新規リース契約額	54	2,133	100.0	2,387	100.0	11.9	54	2,387	100.0	2,210	100.0	-7.4
	うちコンピュータ関係	42	1,229	57.6	1,702	71.3	38.5	40	1,702	71.3	1,291	58.4	-24.1

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

ア 電気通信事業

事業用設備・施設の保守・管理の組織は、「外部に一部委託」が最も多くなっており 5 0 % 以上を占めている。第一種電気通信事業者では「外部に一部委託」が 7 3 . 7 %、次に「すべて自社」が 1 5 . 0 % となっている。

特別第二種電気通信事業では、「外部に一部委託」が 6 3 . 2 %、次に「すべて自社」が 3 6 . 8 % となっている。同様に一般第二種電気通信事業も「外部に一部委託」が 5 1 . 4 %、次に「すべて自社」が 3 2 . 2 % となっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「外部に一部委託」が 6 4 . 6 % と最も多く、次に「外部に全面委託」が 1 8 . 3 % となっている。ケーブルテレビ事業では「外部に一部委託」が 6 9 . 1 % と最も多く、次に「すべて自社」が 2 0 . 8 % となっている。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業では、「外部に一部委託」が 6 7 . 2 % と最も多く、次に「すべて自社」が 1 8 . 0 % となっている。

表 3-11A 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	266 社	構成比	19 社	構成比	292 社	構成比	350 社	構成比	236 社	構成比	61 社	構成比
すべて自社	40	15.0	7	36.8	94	32.2	60	17.1	49	20.8	11	18.0
外部に一部委託	196	73.7	12	63.2	150	51.4	226	64.6	163	69.0	41	67.2
外部に全面委託	30	11.3	0	0.0	48	16.4	64	18.3	24	10.2	9	14.8

(3) 外部委託先

外部委託先別で見ると、第一種電気通信事業では「設備工事会社」が56.5%と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が38.1%となっている。

特別第二種電気通信事業では「設備工事会社」及び「情報通信機器製造販売会社」がともに58.3%と最も多くなっている。

一般第二種電気通信事業では「保守管理会社」が45.4%、次いで「情報通信機器製造販売会社」が34.0%となっている。

民間放送事業では「保守管理会社」が48.8%と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が37.3%となっている。

ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が78.4%と圧倒的に多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が31.9%となっている。

インターネット付随サービス業では、「保守管理会社」が55.1%、次いで「ソフトウェア作成供給会社」が40.8%となっている。

表 3-11B 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット付随 サービス業	
	223 社 構成比		12 社 構成比		194 社 構成比		287 社 構成比		185 社 構成比		49 社 構成比	
設備工事会社	126	56.5	7	58.3	47	24.2	106	36.9	145	78.4	10	20.4
保守管理会社	72	32.3	3	25.0	88	45.4	140	48.8	31	16.8	27	55.1
情報通信機器製造販売会社	85	38.1	7	58.3	66	34.0	107	37.3	59	31.9	17	34.7
ソフトウェア作成供給会社	45	20.2	1	8.3	56	28.9	85	29.6	33	17.8	20	40.8
その他	10	4.5	1	8.3	27	13.9	32	11.1	4	2.2	4	8.2

注：複数回答

6 研究開発の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成14年度実績額が2,308億円で対前年度比41.8%減、平成15年度実績額2,281億円で対前年度比1.1%減、平成16年度計画額676億円で対前年度比70.3%減となっている。このうち第一種電気通信事業の構成比は平成15年度が90.0%、平成16年度が61.6%を占め、また、平成15年度の第一種電気通信事業全体に占めるNCC等の割合は75.3%となっている。なお、全産業における研究開発費は、平成14年度実績額で1兆3,646億円で対前年度比0.2%増となっている(総務省「平成15年度科学技術研究調査報告」による。)。又、全産業の研究開発費に占める情報通信産業全体の研究開発費の割合は、2.0%となっている。

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成14年度実績額が2,282億円で対前年度比42.1%減、平成15年度実績額2,254億円で対前年度比1.2%減、平成16年度計画額643億円で対前年度比71.5%減となっている。

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成14年度実績額が2,063億円で対前年度比44.5%減、平成15年度実績額2,052億円で対前年度比0.5%減、平成16年度計画額417億円で対前年度比79.7%減となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成14年度実績額が219億円で対前年度比2.1%減、平成15年度実績額202億円で対前年度比7.8%減、平成16年度計画額226億円で対前年度比12.1%増となる見込みである。

イ 放送事業

(ア) 民間放送事業

民間放送事業の研究開発費は、平成14年度実績額が22億円で対前年度比6.4%減、平成15年度実績額22億円で対前年度比0.9%増、平成16年度計画額27億円で対前年度比23.9%増となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成14年度実績額が3.9億円で対前年度比9.8%減、平成15年度実績額5.2億円で対前年度比35.1%増、平成16年度計画額6.4億円で対前年度比22.6%増と年々増加傾向にある。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の研究開発費は、平成14年度実績額が39億円で平成15年度実績額が35億円で対前年度比10.7%減、平成16年度計画額15億円で対前年度比58.4%減と年々減少傾向にある。

表 3-11A 通信産業全体 研究開発費総括表

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比		実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
通信産業全体	928	230,789	100.0	-41.8	228,136	100.0	-1.1	934	228,136	100.0	67,645	100.0	-70.3
第一種電気通信事業	192	206,340	89.4	-44.5	205,244	90.0	-0.5	192	205,244	90.0	41,678	61.6	-79.7
第二種電気通信事業	286	21,897	9.5	-2.1	20,184	8.8	-7.8	291	20,184	8.8	22,618	33.4	12.1
民間放送事業	285	2,165	0.9	-6.4	2,185	1.0	0.9	286	2,185	1.0	2,708	4.0	23.9
ケーブルテレビ事業	165	387	0.2	-9.8	523	0.2	35.1	165	523	0.2	641	0.9	22.6

(億円、%)

全産業	113,646	0.2
-----	---------	-----

表 3-11B 研究開発費

(社、百万円、%)

< 電気通信事業 >

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度	前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比		実績額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	192	206,340	90.4	205,244	91.0	192	205,244	91.0	41,678	64.8	-79.7
NTT	3	52,499	23.0	50,733	22.5	3	50,733	22.5	18,600	28.9	-63.3
NCC 等	189	153,841	67.4	154,511	68.5	189	154,511	68.5	23,078	35.9	-85.1
第二種電気通信事業	286	21,897	9.6	20,184	9.0	291	20,184	9.0	22,618	35.2	12.1
特別第二種	16	337	0.1	887	0.4	16	887	0.4	278	0.4	-68.7
一般第二種	270	21,560	9.4	19,297	8.6	275	19,297	8.6	22,340	34.8	15.8
合計	478	228,237	100.0	225,428	100.0	483	225,428	100.0	64,296	100.0	-71.5
NTT を除く	475	175,738	77.0	174,695	77.5	480	174,695	77.5	45,696	71.1	-73.8

表 3-11C 研究開発費

(社、百万円、%)

< 放送事業 >

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度	前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比		実績額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	285	2,165	84.8	2,185	80.7	286	2,185	80.7	2,708	80.9	23.9
地上系	222	2,139	83.8	2,155	79.6	223	2,155	79.6	2,662	79.5	23.5
衛星系	63	26	1.0	30	1.1	63	30	1.1	46	1.4	53.3
ケーブルテレビ事業	165	387	15.2	523	19.3	165	523	19.3	641	19.1	22.6
合計	450	2,552	100.0	2,708	100.0	451	2,708	100.0	3,349	100.0	23.7

表 3-11D N C C 等の研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	8	9,318	6.1	9,663	6.3	3.7	8	9,663	6.3	5,080	22.0	-47.4
衛星系	4	253	0.2	173	0.1	-31.6	4	173	0.1	163	0.7	-5.8
地域系	166	1,114	0.7	517	0.3	-53.6	166	517	0.3	264	1.1	-48.9
携帯電話等(NTTドコモ除く)	3	0	0.0	0	0.0	-	3	0	0.0	0	0.0	-
無線呼出	1	0	0.0	0	0.0	-	1	0	0.0	0	0.0	-
P H S (NTTドコモ除く)	3	0	0.0	71	0.0	-	3	71	0.0	33	0.1	-53.5
N T T ドコモ	4	143,156	93.0	144,087	93.3	0.7	4	144,087	93.3	17,538	76.1	-87.8
合計	189	153,841	100.0	154,511	100.0	0.4	189	154,511	100.0	23,078	100.0	-85.1

表 3-11D 研究開発費

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	57	3,934	100.0	3,513	100.0	-10.7	57	3,513	100.0	1,460	100.0	-58.4

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」として事業者は、第一種電気通信事業で1.6%(前回調査2.6%)、特別第二種電気通信事業で16.7%(同16.0%)、一般第二種電気通信事業で7.8%(同6.8%)であり、特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業者が若干増加しているものの第一種電気通信事業者は減少となった。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で74.9%(前回調査66.4%)、特別第二種電気通信事業で50.0%(同56.0%)、一般第二種電気通信事業で58.0%(同54.4%)となっており、全体として研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせても、特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業で30%台、第一種電気通信事業で23.1%であることから、今後の研究開発投資はあまり期待できそうにない。

イ 放送事業

「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業(民放)で3.3%(前回調査3.2%)、ケーブルテレビ事業で3.4%(同3.5%)となっている。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、民間放送事業で70.4%(前回調査66.6%)、ケーブルテレビ事業で72.4%(同71.2%)となっており、研究開発の必要性を感じながらも資金、人材不足等から消極的な姿勢がうかがえる。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、11.5%(前回調査15.9%)、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、44.3%(同40.6%)と研究開発には消極的になっていると思われる。

表 3-12A 今後の研究開発投資の方針

< 電気通信事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	255 社 構成比		18 社 構成比		307 社 構成比	
電気通信事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	4	1.6	3	16.7	24	7.8
電気通信事業の収益動向により変更する	30	11.7	4	22.2	74	24.1
電気通信事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.4	0	0.0	5	1.6
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	29	11.4	2	11.1	26	8.5
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	191	74.9	9	50.0	178	58.0

表 3-12B 今後の研究開発投資の方針

< 放送事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	335 社 構成比		232 社 構成比	
放送事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	3.3	8	3.4
放送事業の収益動向により変更する	52	15.5	18	7.8
放送事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	1	0.4
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	36	10.8	37	16.0
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	236	70.4	168	72.4

表 3-12C 今後の研究開発投資の方針

< インタ - ネット附随サ - ビス業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	インターネット附随	
	61 社 構成比	
インターネット附随サ - ビス業の収益動向にかかわらず積極的に行う	7	11.5
インターネット附随サ - ビス業の収益動向により変更する	24	39.3
インターネット附随サ - ビス業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	3	4.9
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	27	44.3

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が52.8%（前回調査66.7%）と最も多くあげられ、次いで「基本技術開発」が38.9%（同35.3%）となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」71.4%（同54.5%）、次いで「研究開発要員の育成」が57.1%（同45.5%）となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」62.3%（同65.6%）、次に「研究開発要員の育成」33.0%（同46.2%）となっている。

第一種電気通信事業は「応用技術開発」に、第二種電気通信事業は「アプリケーションソフトウェアの開発」に力を入れているものと思われる。

イ 放送事業

民間放送事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」38.7%（同40.6%）が多く、次いで「研究開発要員の育成」37.1%（前回調査34.4%）となっている。

ケーブルテレビ事業では「研究開発要員の育成」53.6%（同48.0%）が多く約半分以上を占めており、次いで「基本技術開発」が50.0%（同44.0%）となっている。

ウ インターネット附随サービス業

「アプリケーションソフトウェアの開発」が76.7%（前回調査75.7%）と最も多く、次いで「基本ソフトウェアの開発」が30.0%（同27.0%）となっている。

表 3-13 研究開発費の主な使用目的

（社、％）

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業 36社構成比	特別第二種 電気通信事業 7社構成比	一般第二種 電気通信事業 106社構成比	民間放送事業 62社構成比	ケーブルテレビ事業 28社構成比	インターネット附随 サービス業 30社構成比
基本技術開発（ハードウェア）	14 38.9	0 0.0	15 14.2	7 11.3	14 50.0	2 6.7
応用技術開発（ハードウェア）	19 52.8	2 28.6	24 22.6	20 32.3	11 39.3	4 13.3
基本ソフトウェアの開発	6 16.7	2 28.6	25 23.6	20 32.3	3 10.7	9 30.0
アプリケーションソフトウェアの開発	11 30.6	5 71.4	66 62.3	24 38.7	3 10.7	23 76.7
研究開発環境の整備	8 22.2	1 14.3	26 24.5	18 29.0	11 39.3	8 26.7
研究開発要員の育成	10 27.8	4 57.1	35 33.0	23 37.1	15 53.6	7 23.3
その他	6 16.7	2 28.6	18 17.0	12 19.4	4 14.3	2 6.7

注：複数回答

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発の必要がない」の順となっており、この両者を加えた全体の平均は70%以上となっている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」54.8%(前回調査55.7%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

特別第二種電気通信事業では、「研究開発の必要がない」45.5%(同21.4%)、次いで「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」がともに18.2%(同28.6%)の順となっている。

一般第二種電気通信事業では、「研究開発の必要がない」39.5%(同36.5%)が高く、次いで「当面は他社の技術に依存」が36.2%(同46.8%)の順になっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「当面は他社の技術に依存」49.2%(前回調査51.0%)が多いが、地上系のキー局が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

ケーブルテレビ事業では、「当面は他社の技術に依存」57.1%(同56.0%)が高く、次いで「研究開発要員の不足」29.6%(同37.2%)の順になっているが、今後は、大手事業者のMSO(Multiple System Operator=複数のCATV事業者を統括運営するCATV会社)化等により規模の拡大が図られ研究開発が効率化されていくものと考えられる。

ウ インタ - ネット附随サ - ビス業

「研究開発の必要がない」が44.4%(前回調査37.2%)で、次いで「当面は他社の技術に依存」が40.7%(同34.6%)となっている。

表 3-14 現在、研究開発を行っていない理由

研究開発を行っていない理由	(社、%)									
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業	
	208 社	構成比	11 社	構成比	185 社	構成比	258 社	構成比	189 社	構成比
研究開発のための資金不足	35	16.8	1	9.1	24	13.0	74	28.7	38	20.1
研究開発要員の不足	50	24.0	2	18.2	35	18.9	83	32.2	56	29.6
研究開発力の不足(1 及び 2 以外)	25	12.0	0	0.0	6	3.2	25	9.7	27	14.3
技術革新の波が大きくリスクがある	26	12.5	1	9.1	11	5.9	25	9.7	21	11.1
当面は他社の技術に依存	114	54.8	2	18.2	67	36.2	127	49.2	108	57.1
研究開発の必要がない	49	23.6	5	45.5	73	39.5	86	33.3	40	21.2
その他	24	11.5	4	36.4	35	18.9	9	3.5	15	7.9

注：複数回答

集 計 表

集 計 表

目次

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	4 6
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	4 6
表 4-3A～C	設備投資額総括表(2 ヶ年共通回答)	4 7
表 4-3D～F	ソフトウェア支出総括表(2 ヶ年共通回答)	4 8
表 4-3G	設備投資額総括表(3 ヶ年共通回答)	4 9
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別: 2 ヶ年共通回答)	5 0
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別: 2 ヶ年共通回答)	5 3
表 4-6	投資目的別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	5 9
表 4-7	投資項目別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	6 3
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2 ヶ年共通回答)	6 6
表 4-10A～C	リース契約額(2 ヶ年共通回答)	6 8
表 4-11A～D	研究開発費(2 ヶ年共通回答)	6 9
表 4-12A	平成 1 4 年度設備投資計画の修正状況	7 0
表 4-12B	平成 1 4 年度設備投資計画の今後の修正可能性	7 0
表 4-13A	平成 1 4 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	7 0
表 4-13B	平成 1 4 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	7 0
表 5	設備投資額の推移	7 1
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	7 2

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 279 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 27 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 353 社 構成比	合計 659 社 構成比
1,000 万円未満	15 5.4	1 3.7	5 1.4	21 3.2
1,000 万円～3,000 万円未満	12 4.3	3 11.1	5 1.4	20 3.0
3,000 万円～5,000 万円未満	12 4.3	0 0.0	50 14.2	62 9.4
5,000 万円～1 億円未満	7 2.5	1 3.7	63 17.8	71 10.8
1 億円～10 億円未満	101 36.2	12 44.5	155 44.0	268 40.7
10 億円以上	132 47.3	10 37.0	75 21.2	217 32.9

注：資本金は、「基本調査(平成 15 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

<インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業 392 社 構成比	ケーブルテレビ事業 235 社 構成比	合計 627 社 構成比	インターネット 附随サービス業 66 社 構成比
1,000 万円未満	1 0.3	1 0.4	2 0.3	3 4.5
1,000 万円～3,000 万円未満	18 4.6	20 8.5	38 6.1	6 9.1
3,000 万円～5,000 万円未満	20 5.1	15 6.4	35 5.6	1 1.5
5,000 万円～1 億円未満	62 15.8	9 3.8	71 11.3	4 6.1
1 億円～10 億円未満	199 50.7	105 44.7	304 48.5	23 34.8
10 億円以上	92 23.5	85 36.2	177 28.2	29 44.0

注：資本金は、「基本調査(平成 15 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 232 社 構成比 投資比	特別第二種 電気通信事業 15 社 構成比 投資比	一般第二種 電気通信事業 173 社 構成比 投資比	合計 420 社 構成比 投資比
1,000 万円未満	11 4.7 0.0	0 0.0 0.0	2 1.2 0.0	13 3.1 0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	10 4.3 0.0	2 13.3 0.2	4 2.3 0.0	16 3.8 0.0
3,000 万円～5,000 万円未満	11 4.7 0.0	0 0.0 0.0	26 15.0 0.1	37 8.8 0.0
5,000 万円～1 億円未満	7 3.0 0.0	1 6.7 0.1	36 20.8 0.3	44 10.5 0.0
1 億円～10 億円未満	89 38.4 0.3	4 26.7 10.0	65 37.6 1.6	158 37.6 0.4
10 億円以上	104 44.9 99.7	8 53.3 89.7	40 23.1 98.0	152 36.2 99.6

注 1：資本金は、「基本調査(平成 15 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 15 年度実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

<インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業 315 社 構成比 投資比	ケーブルテレビ事業 202 社 構成比 投資比	合計 517 社 構成比 投資比	インターネット 附随サービス業 28 社 構成比 投資比
1,000 万円未満	1 0.3 0.0	1 0.5 0.0	2 0.4 0.0	0 0.0 0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	12 3.8 0.0	17 8.4 2.0	29 5.6 0.5	2 7.1 0.0
3,000 万円～5,000 万円未満	17 5.4 0.0	14 6.9 1.4	31 6.0 0.3	0 0.0 0.0
5,000 万円～1 億円未満	45 14.3 0.0	8 4.0 1.2	53 10.3 0.3	1 3.6 13.7
1 億円～10 億円未満	167 53.0 31.1	96 47.5 31.8	263 50.8 31.3	9 32.1 1.4
10 億円以上	73 23.2 68.9	66 32.7 63.6	139 26.9 67.6	16 57.2 84.9

注 1：資本金は、「基本調査(平成 15 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 15 年度実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（２ケ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	234	2,143,352	89.8	2,203,315	93.6	2.8	282	2,001,896	96.4	2,256,184	97.3	12.7
NTT	3	807,000	33.8	824,600	35.0	2.2	3	824,600	39.7	887,300	38.3	7.6
NCC 等	231	1,336,352	56.0	1,378,715	58.6	3.2	279	1,177,296	56.7	1,368,884	59.0	16.3
第二種電気通信事業	243	243,084	10.2	150,135	6.4	-38.2	340	74,293	3.6	61,630	2.7	-17.0
特別第二種	18	9,407	0.4	7,418	0.3	-21.1	22	9,787	0.5	8,843	0.4	-9.6
一般第二種	225	233,677	9.8	142,717	6.1	-38.9	318	64,506	3.1	52,787	2.3	-18.2
合計	477	2,386,436	100.0	2,353,450	100.0	-1.4	622	2,076,189	100.0	2,317,814	100.0	11.6
NTT を除く	474	1,579,436	66.2	1,528,850	65.0	-3.2	619	1,251,589	60.3	1,430,514	61.7	14.3

表 4-3B 設備投資額総括表（２ケ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	310	123,260	44.9	194,593	56.9	57.9	367	197,895	55.5	142,546	50.0	-28.0
地上系	252	121,788	44.4	192,028	56.2	57.7	286	194,993	54.7	140,834	49.4	-27.8
衛星系	58	1,472	0.5	2,565	0.7	74.3	81	2,902	0.8	1,712	0.6	-41.0
ケーブルテレビ事業	195	88,052	32.1	57,603	16.8	-34.6	247	69,032	19.3	63,207	22.1	-8.4
合計	505	211,312	77.0	252,196	73.7	19.3	614	266,927	74.8	205,753	72.1	-22.9

日本放送協会	1	62,943	23.0	89,884	26.3	42.8	1	89,884	25.2	79,800	27.9	-11.2
合計	506	274,255	100.0	342,080	100.0	24.7	615	356,811	100.0	285,553	100.0	-20.0

表 4-3C 設備投資額総括表（２ケ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	42	46,363	100.0	37,057	100.0	-20.1	61	15,428	100.0	13,377	100.0	-13.3

表 4-3D ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	160	179,111	68.8	183,840	69.7	2.6	215	128,337	89.1	129,537	86.1	0.9
NTT	3	58,500	22.5	67,500	25.6	15.4	2	55,100	38.2	41,700	27.7	16.5
NCC 等	157	120,611	46.3	116,340	44.1	-3.5	213	73,237	50.9	87,837	58.4	19.9
第二種電気通信事業	231	81,183	31.2	79,762	30.3	-1.8	329	15,773	10.9	20,847	13.9	32.3
特別第二種	18	4,772	1.8	2,870	1.1	-39.9	21	3,050	2.1	4,433	2.9	45.3
一般第二種	213	76,411	29.4	76,892	29.2	0.6	308	12,723	8.8	16,414	11.0	29.0
合計	391	260,294	100.0	263,602	100.0	1.3	544	144,110	100.0	150,384	100.0	4.4
NTT を除く	388	201,794	77.5	196,102	74.4	-2.8	542	89,010	61.8	108,684	72.3	22.1

表 4-3E ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	258	13,683	96.8	14,507	93.8	6.0	326	19,503	94.7	12,658	93.0	-35.1
地上系	198	9,480	67.1	11,513	74.4	21.4	249	19,176	93.1	11,684	85.8	-39.1
衛星系	60	4,203	29.7	2,994	19.4	-28.8	77	327	1.6	974	7.2	197.9
ケーブルテレビ事業	127	449	3.2	953	6.2	112.2	174	1,088	5.3	958	7.0	-11.9
合計	385	14,132	100.0	15,460	100.0	9.4	500	20,591	100.0	13,616	100.0	-33.9

日本放送協会	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
合計	385	14,132	100.0	15,460	100.0	9.4	500	20,591	100.0	13,616	100.0	-33.9

表 4-3F ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	41	19,558	100.0	13,778	100.0	-29.6	60	18,760	100.0	20,345	100.0	8.4

表 4-3G

設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平成14年度	平成15年度		平成16年度	
		実績額	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	976	2,260,362	2,405,090	6.4	2,571,828	6.9
電気通信事業	470	1,986,107	2,063,010	3.9	2,302,964	11.6
第一種電気通信事業	232	1,916,230	1,995,058	4.1	2,247,993	12.7
NTT	3	765,100	830,100	8.5	887,000	6.9
NCC等	229	1,151,130	1,164,958	1.2	1,360,993	16.8
第二種電気通信事業	238	69,877	67,952	-2.8	54,971	-19.1
特別第二種電気通信事業	18	9,407	7,418	-21.1	5,647	-23.9
一般第二種電気通信事業	220	60,470	60,534	0.1	49,324	-18.5
放送事業	506	274,255	342,080	24.7	268,864	-21.4
民間放送	310	123,260	194,593	57.9	138,229	-29.0
地上系	252	121,788	192,028	57.7	137,438	-28.4
衛星系	58	1,472	2,565	74.3	791	-69.2
ケーブルテレビ	195	88,052	57,603	-34.6	50,835	-11.7
日本放送協会(NHK)	1	62,943	89,884	42.8	79,800	-11.2

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<電気通信事業 + 放送事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績額	構成比	H15/H14		実績額	構成比	計画額	構成比	H16/H15
北海道	26	40,988	1.6	34,355	1.3	-16.2	36	35,894	1.5	43,836	1.7	22.1
東北	73	65,422	2.5	72,720	2.8	11.2	84	73,355	3.1	72,761	2.9	-0.8
関東	132	28,155	1.1	20,790	0.8	-26.2	159	22,748	1.0	25,123	1.0	10.4
東京	224	1,571,284	60.4	1,569,354	60.2	-0.1	269	1,288,642	55.0	1,487,196	59.0	15.4
信越	45	4,634	0.2	7,602	0.3	64.0	65	11,238	0.5	12,766	0.5	13.6
北陸	48	26,642	1.0	19,979	0.8	-25.0	64	22,393	1.0	20,211	0.8	-9.7
東海	114	147,446	5.7	130,017	5.0	-11.8	133	132,874	5.7	93,366	3.7	-29.7
近畿	120	504,665	19.4	535,003	20.5	6.0	129	535,304	22.9	539,098	21.4	0.7
中国	91	56,633	2.2	63,988	2.5	13.0	108	67,304	2.9	67,354	2.7	0.1
四国	48	33,503	1.3	31,235	1.2	-6.8	56	31,277	1.3	33,982	1.3	8.6
九州	85	111,332	4.3	113,963	4.4	2.1	113	115,301	4.9	121,628	4.8	5.5
沖縄	18	7,044	0.3	5,290	0.2	-24.9	20	5,111	0.2	6,246	0.2	22.2
合計	1,024	2,597,748	100	2,603,971	100	0.2	1,236	2,341,441	100	2,523,567	100	7.8

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績額	構成比	H15/H14		実績額	構成比	計画額	構成比	H16/H15
北海道	3	38,101	1.8	31,255	1.4	-18.0	5	31,304	1.6	36,089	1.6	15.3
東北	15	57,530	2.7	62,446	2.8	8.5	16	62,479	3.1	57,002	2.5	-8.8
関東	38	6,787	0.3	3,067	0.1	-54.8	48	3,686	0.2	5,205	0.2	41.2
東京	33	1,271,376	59.4	1,312,517	59.7	3.2	42	1,107,308	55.2	1,378,429	61.1	24.5
信越	7	623	0.0	180	0.0	-71.1	13	346	0.0	503	0.0	45.4
北陸	12	19,758	0.9	14,686	0.7	-25.7	15	15,057	0.8	13,182	0.6	-12.5
東海	34	106,438	5.0	87,850	4.0	-17.5	36	89,606	4.5	65,431	2.9	-27.0
近畿	22	474,678	22.1	503,739	22.9	6.1	23	503,744	25.2	507,354	22.5	0.7
中国	28	43,364	2.0	54,878	2.5	26.69	33	55,618	2.8	55,208	2.4	-0.7
四国	13	28,243	1.3	27,334	1.2	-3.2	15	27,339	1.4	28,471	1.3	4.1
九州	23	93,745	4.4	99,929	4.5	6.6	31	100,155	5.0	103,637	4.6	3.5
沖縄	6	2,709	0.1	3,988	0.2	47.2	5	3,808	0.2	5,673	0.3	49.0
合計	234	2,143,352	100	2,201,869	100	2.7	282	2,000,450	100	2,256,184	100	12.8

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績額	構成比	H15/H14		実績額	構成比	計画額	構成比	H16/H15
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東京	17	9,397	99.9	7,408	99.9	-21.2	20	9,404	96.1	8,356	94.5	-11.1
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-	1	373	3.8	467	5.3	25.2
近畿	1	10	0.1	10	0.1	0.0	1	10	0.1	20	0.2	100.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	18	9,407	100	7,418	100	-21.1	22	9,787	100	8,843	100	-9.6

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績額	構成比	H15/H14		実績額	構成比	計画額	構成比	H16/H15
北海道	10	296	0.1	149	0.1	-49.7	13	149	0.2	168	0.3	12.8
東北	10	535	0.2	82	0.1	-84.7	14	82	0.1	14	0.0	-82.9
関東	26	1,180	0.5	371	0.3	-68.6	29	378	0.6	543	1.0	43.7
東京	69	222,124	95.1	135,400	95.0	-39.0	107	56,914	88.6	43,905	83.3	-22.9
信越	7	151	0.1	98	0.1	-35.1	11	190	0.3	391	0.7	105.8
北陸	7	566	0.2	59	0.0	-89.6	16	199	0.3	171	0.3	-14.1
東海	20	1,033	0.4	885	0.6	-14.3	31	979	1.5	1,101	2.1	12.5
近畿	37	4,250	1.8	4,799	3.4	12.9	47	4,711	7.3	5,805	11.0	23.2
中国	17	152	0.1	332	0.2	118.4	20	340	0.5	258	0.5	-24.1
四国	5	422	0.2	94	0.1	-77.7	8	98	0.2	341	0.6	248.0
九州	12	448	0.2	210	0.1	-53.1	16	228	0.4	82	0.2	-64.0
沖縄	5	2,520	1.1	9	0.0	-99.6	6	9	0.0	8	0.0	-11.1
合 計	225	233,677	100	142,488	100	-39.0	318	64,277	100	52,787	100	-17.9

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績額	構成比	H15/H14		実績額	構成比	計画額	構成比	H16/H15
北海道	12	2,495	2.0	2,893	1.5	16.0	15	2,898	1.5	4,955	3.5	71.0
東北	37	4,907	4.0	7,766	4.0	58.3	42	8,341	4.2	14,285	10.0	71.3
関東	25	1,759	1.4	3,851	2.0	118.9	31	4,086	2.1	5,091	3.6	24.6
東京	63	67,000	54.5	112,883	58.0	68.5	87	113,466	57.4	53,754	37.7	-52.6
信越	15	2,234	1.8	4,270	2.2	91.1	19	4,682	2.4	6,601	4.6	41.0
北陸	15	1,652	1.3	2,465	1.3	49.2	18	3,635	1.8	4,415	3.1	21.5
東海	30	17,173	13.9	32,727	16.8	90.6	33	32,733	16.5	18,672	13.1	-43.0
近畿	39	10,852	8.8	12,299	6.3	13.3	39	12,299	6.2	12,996	9.1	5.7
中国	23	3,355	2.7	3,527	1.8	5.1	26	3,552	1.8	6,585	4.6	85.4
四国	15	2,154	1.7	1,985	1.0	-7.8	15	1,985	1.0	3,118	2.2	57.1
九州	31	9,557	7.8	9,484	4.9	-0.8	35	9,774	4.9	11,841	8.3	21.1
沖縄	5	122	0.1	443	0.2	263.1	7	444	0.2	233	0.2	-47.5
合 計	310	123,260	100	194,593	100	57.9	367	197,895	100	142,546	100	-28.0

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績額	構成比	H15/H14		実績額	構成比	計画額	構成比	H16/H15
北海道	1	96	0.1	58	0.1	-39.6	3	1,543	2.2	2,624	4.2	70.1
東北	11	2,450	2.8	2,426	4.2	-1.0	12	2,453	3.6	1,460	2.3	-40.5
関東	41	18,429	20.9	13,501	23.4	-26.7	51	14,598	21.1	14,284	22.6	-2.2
東京	8	1,387	1.6	1,146	2.0	-17.4	13	1,550	2.2	2,752	4.4	77.5
信越	16	1,626	1.8	3,054	5.3	87.8	22	6,020	8.7	5,271	8.3	-12.4
北陸	14	4,666	5.3	2,769	4.8	-40.7	15	3,502	5.1	2,443	3.9	-30.2
東海	29	22,802	26.0	8,555	14.9	-62.5	32	9,183	13.3	7,695	12.2	-16.2
近畿	17	14,875	16.9	14,156	24.5	-4.8	19	14,540	21.1	12,923	20.4	-11.1
中国	23	9,762	11.1	5,251	9.1	-46.2	29	7,794	11.3	5,303	8.4	-32.0
四国	15	2,684	3.0	1,822	3.2	-32.1	18	1,855	2.7	2,052	3.2	10.6
九州	18	7,582	8.6	4,015	7.0	-47.0	31	5,144	7.5	6,068	9.6	18.0
沖縄	2	1,693	1.9	850	1.5	-49.8	2	850	1.2	332	0.5	-60.9
合 計	195	88,052	100	57,603	100	-34.6	247	69,032	100	63,207	100	-8.4

表 4-4G 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	1	0	0.0	1	0.0	-
東 北	0	0	0.0	0	0.0	-	2	11	0.1	280	2.1	2445.5
関 東	2	14,801	31.9	7,001	18.9	-52.7	3	2	0.0	6	0.0	200.0
東 京	34	30,609	66.1	29,907	80.7	-2.3	44	15,087	97.9	12,745	95.3	-15.5
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東 海	1	12	0.0	21	0.1	75.0	2	21	0.1	3	0.0	-85.7
近 畿	4	52	0.1	13	0.0	-75.0	6	192	1.2	225	1.7	17.2
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-	1	0	0.0	0	0.0	-
四 国	0	0	0.0	0	0.0	-	1	0	0.0	0	0.0	-
九 州	1	889	1.9	115	0.3	-87.1	1	115	0.7	117	0.9	1.7
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	42	46,363	100	37,057	100	-20.1	61	15,428	100	13,377	100	-13.3

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 計画額	前年度比 H16/H15
北海道地方	3	38,101	31,255	-18.0	5	31,304	36,089	15.3
東北地方	15	57,530	62,446	8.5	16	62,479	57,002	-8.8
青森	2	41	48	17.1	2	48	20	-58.3
岩手	4	248	12	-95.2	5	45	24	-46.7
宮城	6	56,876	61,821	8.7	6	61,821	56,688	-8.3
秋田	1	112	63	-43.8	1	63	70	11.1
山形	2	253	502	98.4	2	502	200	-60.2
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	38	6,787	3,067	-54.8	48	3,686	5,205	41.2
茨城	2	57	109	91.2	3	111	256	130.6
栃木	3	1,048	270	-74.2	4	310	223	-28.1
群馬	0	0	0	-	1	4	0	-100.0
埼玉	9	846	689	-18.6	12	1,098	665	-39.4
千葉	11	612	612	0.0	12	644	1,352	109.9
神奈川	8	4,116	1,221	-70.3	11	1,353	2,493	84.3
山梨	5	108	166	53.7	5	166	216	30.1
東京地方	33	1,271,376	1,312,517	3.2	42	1,107,308	1,378,429	24.5
信越地方	7	623	180	-71.1	13	346	503	45.4
新潟	2	7	10	42.9	3	16	31	93.8
長野	5	616	170	-72.4	10	330	472	43.0
北陸地方	12	19,758	14,686	-25.7	15	15,057	13,182	-12.5
富山	7	4,306	475	-89.0	8	525	641	22.1
福井	2	160	13	91.9	3	51	55	7.8
石川	3	15,292	14,198	-7.2	4	14,481	12,486	-13.8
東海地方	34	106,438	87,850	-17.5	36	89,606	65,431	-27.0
岐阜	2	273	271	-0.7	3	312	420	34.6
静岡	6	2,735	1,240	-54.7	7	2,955	2,937	-0.6
愛知	18	101,121	85,413	-15.5	18	85,413	59,731	-30.1
三重	8	2,309	926	-59.9	8	926	2,343	153.0
近畿地方	22	474,678	503,739	6.1	23	503,744	507,354	0.7
滋賀	2	18	35	94.4	3	40	110	175.0
京都	2	78	347	344.9	2	347	183	-47.3
大阪	11	472,918	502,249	6.2	11	502,249	506,417	0.8
兵庫	6	470	188	-60.0	6	188	288	53.2
奈良	1	1,194	920	-22.9	1	920	356	-61.3
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	28	43,364	54,878	26.6	33	55,618	55,208	-0.7
鳥取	3	162	120	-25.6	4	136	176	29.4
島根	2	53	21	-60.4	3	673	540	-19.8
岡山	8	1,799	529	-70.6	9	529	233	-56.0
広島	9	40,953	53,865	31.5	10	53,906	53,932	0.0
山口	6	397	343	-13.6	7	374	327	-12.6
四国地方	13	28,243	27,334	-3.2	15	27,339	28,471	4.1
徳島	3	721	139	-80.7	4	143	900	529.4
香川	5	27,181	26,505	-2.5	5	26,505	26,695	0.7
愛媛	4	341	690	102.3	4	690	734	6.4
高知	1	0	0	-	2	1	142	14100.0
九州地方(除沖縄)	23	93,745	99,929	6.6	31	100,155	103,637	3.5
福岡	6	92,641	99,542	7.4	7	99,709	102,814	3.1
佐賀	6	709	113	-84.1	9	168	237	41.1
長崎	5	190	115	-39.5	6	115	103	-10.4
熊本	1	25	8	-68.0	1	8	102	1175.0
大分	2	32	2	-93.8	4	5	224	4380.0
宮崎	2	132	149	12.9	2	149	151	1.3
鹿児島	1	16	0	-100.0	2	1	6	500.0
沖縄地方	6	2,709	3,988	47.2	5	3,808	5,673	49.0
合計	234	2,143,352	2,201,869	2.7	282	2,000,450	2,256,184	12.8

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 計画額	前年度比 H16/H15
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	0	0	0	-	0	0	0	-
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	0	0	0	-	0	0	0	-
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	17	9,397	7,408	-21.2	20	9,404	8,356	-11.1
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-	1	373	467	25.2
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	1	373	467	25.2
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	1	10	10	0.0	1	10	20	100.0
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	1	10	10	0.0	1	10	20	100.0
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	18	9,407	7,418	-21.1	22	9,787	8,843	-9.6

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 計画額	前年度比 H16/H15
北海道地方	10	296	149	-49.7	13	149	168	12.8
東北地方	10	535	82	-84.7	14	82	14	-82.9
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	4	406	74	-81.8	5	74	0	-100.0
宮城	1	1	1	0.0	2	1	0	-100.0
秋田	1	5	0	-100.0	2	0	0	-
山形	2	1	1	0.0	3	1	7	600.0
福島	2	122	6	-95.1	2	6	7	16.7
関東地方(除東京)	26	1,180	371	-68.6	29	378	543	43.7
茨城	1	0	0	-	2	1	1	0.0
栃木	3	950	5	-99.5	4	5	0	-100.0
群馬	3	31	13	-58.1	2	10	13	30.0
埼玉	2	4	190	4650.0	3	190	279	46.8
千葉	6	47	37	-21.3	5	37	154	316.2
神奈川	11	148	126	-14.9	13	135	96	-28.9
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	69	222,124	135,400	-39.0	107	56,914	43,905	-22.9
信越地方	7	151	98	-35.1	11	190	391	105.0
新潟	2	71	17	-76.1	3	17	234	1276.5
長野	5	80	81	1.3	8	173	157	-9.2
北陸地方	7	566	59	-89.6	16	199	171	-14.1
富山	3	353	30	-91.5	4	80	137	71.3
福井	2	3	3	0.0	5	4	4	0.0
石川	2	210	26	-87.6	7	115	30	-73.9
東海地方	20	1,033	885	-14.3	31	979	1,101	12.5
岐阜	3	6	3	-50.0	4	3	12	300.0
静岡	4	28	33	17.9	10	49	31	-36.7
愛知	10	738	814	10.3	14	892	1,002	12.3
三重	3	261	35	-86.6	3	35	56	60.0
近畿地方	37	4,250	4,799	12.9	47	4,711	5,805	23.2
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	9	154	47	-69.5	10	47	68	44.7
大阪	23	3,599	4,656	29.4	31	4,326	5,426	25.4
兵庫	2	410	25	-93.9	3	267	277	3.7
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	3	87	71	-18.4	3	71	34	-52.1
中国地方	17	152	332	118.4	20	340	258	-24.1
鳥取	2	17	11	-35.3	2	11	11	0.0
島根	2	2	2	0.0	2	2	1	-50.0
岡山	4	83	93	12.0	6	101	62	-38.6
広島	6	37	199	437.8	7	199	101	-49.2
山口	3	13	27	107.7	3	27	83	207.4
四国地方	5	422	94	-77.7	8	98	341	248.0
徳島	0	0	0	-	1	1	1	0.0
香川	2	0	4	-	2	4	0	-100.0
愛媛	3	422	90	-78.7	4	91	337	270.3
高知	0	0	0	-	1	2	3	50.0
九州地方(除沖縄)	12	448	210	-53.1	16	228	82	-64.0
福岡	6	441	194	-56.0	7	210	57	-72.9
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	1	0	0	-
熊本	2	5	5	0.0	3	5	10	100.0
大分	1	2	5	-100.0	1	0	0	-
宮崎	2	0	5	-	2	5	5	0.0
鹿児島	1	0	6	-	2	8	10	25.0
沖縄地方	5	2,520	9	-99.6	6	9	8	-11.1
合計	225	233,677	142,488	-39.0	318	64,277	52,787	-17.9

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 計画額	前年度比 H16/H15
北海道地方	12	2,495	2,893	16.0	15	2,898	4,955	71.0
東北地方	37	4,907	7,766	58.3	42	8,341	14,285	71.3
青森	6	319	282	-11.6	7	282	2,645	837.9
岩手	6	297	833	180.5	6	833	889	6.7
宮城	7	2,763	3,742	35.4	7	3,742	4,445	18.8
秋田	4	356	968	171.9	5	969	993	2.5
山形	6	291	615	111.3	8	1,189	3,922	229.9
福島	8	881	1,326	50.5	9	1,326	1,391	4.9
関東地方(除東京)	25	1,759	3,851	118.9	31	4,086	5,091	24.6
茨城	1	0	0	-	2	0	4	-
栃木	2	16	10	-37.5	3	10	23	130.0
群馬	1	2	6	200.0	4	232	228	-1.7
埼玉	1	8	13	62.5	2	22	309	1304.5
千葉	5	107	78	-27.1	5	78	293	275.6
神奈川	11	936	3,183	240.1	11	3,183	2,738	-14.0
山梨	4	690	561	-18.7	4	561	1,496	166.7
東京地方	63	67,000	112,883	68.5	87	113,466	53,754	-52.6
信越地方	15	2,234	4,270	91.1	19	4,682	6,601	41.0
新潟	9	525	3,783	620.6	12	3,803	4,928	29.6
長野	6	1,709	487	-71.5	7	879	1,673	90.3
北陸地方	15	1,652	2,465	49.2	18	3,635	4,415	21.5
富山	6	787	1,730	119.8	8	1,750	2,056	17.5
福井	4	427	493	15.5	4	493	799	62.1
石川	5	438	242	-44.7	6	1,392	1,560	12.1
東海地方	30	17,173	32,727	90.6	33	32,733	18,672	-43.0
岐阜	3	87	39	-55.2	3	39	435	1015.4
静岡	10	1,611	2,935	82.2	12	2,939	5,169	75.9
愛知	13	14,823	29,090	96.2	14	29,092	12,186	-58.1
三重	4	652	663	1.7	4	663	882	33.0
近畿地方	39	10,852	12,299	13.3	39	12,299	12,996	5.7
滋賀	2	43	21	-51.2	2	21	15	-28.6
京都	4	90	368	308.6	4	368	654	77.7
大阪	18	10,611	11,610	9.4	18	11,610	9,834	-15.3
兵庫	10	40	32	-20.0	10	32	37	15.6
奈良	3	35	235	571.4	3	235	2,363	905.5
和歌山	2	33	33	0.0	2	33	93	181.8
中国地方	23	3,355	3,527	5.1	26	3,552	6,585	85.4
鳥取	2	558	487	-12.7	2	487	548	12.5
島根	2	38	15	-60.5	2	15	141	840.0
岡山	5	497	1,062	113.7	6	1,063	1,434	34.9
広島	8	1,631	1,370	-16.0	8	1,370	1,988	45.1
山口	6	631	593	-6.0	8	617	2,474	301.0
四国地方	15	2,154	1,985	-7.8	15	1,985	3,118	57.1
徳島	2	490	439	-10.4	2	439	521	18.7
香川	4	262	475	81.3	4	475	778	63.8
愛媛	4	700	742	6.0	4	742	1,213	63.5
高知	5	702	329	-53.1	5	329	606	84.2
九州地方(除沖縄)	31	9,557	9,484	-0.8	35	9,774	11,841	21.1
福岡	9	5,759	5,531	-4.0	10	5,542	6,670	20.4
佐賀	1	0	0	-	2	277	250	-9.7
長崎	4	518	467	-9.8	4	467	628	34.5
熊本	8	810	1,205	48.8	8	1,205	1,197	-0.7
大分	3	322	1,408	337.3	4	1,408	831	-41.0
宮崎	3	1,016	179	-82.4	3	179	1,181	559.8
鹿児島	3	1,132	694	-38.7	4	696	1,084	55.7
沖縄地方	5	122	443	263.1	7	444	233	-47.5
合計	310	123,260	194,593	57.9	367	197,895	142,546	-28.0

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 計画額	前年度比 H16/H15
北海道地方	1	96	58	-39.6	3	1,543	2,624	70.1
東北地方	11	2,450	2,426	-1.0	12	2,453	1,460	-40.5
青森	2	427	519	21.5	2	519	250	-51.8
岩手	3	501	54	-89.2	4	81	200	146.9
宮城	3	959	779	-48.8	3	779	730	-6.3
秋田	1	101	80	-20.8	1	80	80	0.0
山形	2	462	994	115.2	2	994	200	-79.9
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	41	18,426	13,501	-26.7	51	14,598	14,284	-2.2
茨城	2	82	22	-73.2	2	22	250	1036.4
栃木	3	1,468	270	-81.6	4	290	688	137.2
群馬	2	3	10	233.3	3	162	164	1.2
埼玉	10	6,456	5,231	-19.0	12	5,388	2,942	-45.4
千葉	10	2,018	2,634	30.5	11	2,635	2,837	7.7
神奈川	8	6,859	4,038	-41.1	13	4,805	5,888	22.5
山梨	6	1,543	1,296	-16.0	6	1,296	1,515	16.9
東京地方	8	1,387	1,146	-17.4	13	1,550	2,752	77.5
信越地方	16	1,626	3,054	87.8	22	6,020	5,271	-12.4
新潟	2	229	520	127.1	3	590	1,273	115.8
長野	14	1,397	2,534	81.4	19	5,430	3,998	-26.4
北陸地方	14	4,666	2,4	-29.7	14	4,205	2,443	-24.5
富山	5	1,950	2,769	-40.7	15	3,502	1,035	-30.2
福井	6	2,201	1,601	-27.3	6	1,601	593	-63.0
石川	3	291	600	106.2	4	1,333	815	-38.6
東海地方	29	22,802	8,555	-62.5	32	9,183	7,695	-16.2
岐阜	1	48	308	541.7	4	936	785	-16.1
静岡	5	985	528	-46.4	5	528	626	18.6
愛知	15	10,422	4,111	-60.6	15	4,111	4,623	12.5
三重	8	11,347	3,608	-68.2	8	6,608	1,661	-54.0
近畿地方	17	14,875	14,156	-4.8	19	14,540	12,923	-11.1
滋賀	3	548	469	-14.4	3	469	715	52.5
京都	3	191	408	113.6	4	409	431	5.4
大阪	6	12,903	10,843	-16.0	6	10,843	8,297	-23.5
兵庫	4	120	99	-17.5	5	482	1,068	121.6
奈良	1	1,113	2,337	110.0	1	2,337	2,412	3.2
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	23	9,762	5,251	-46.2	29	7,794	5,303	-32.0
鳥取	3	348	572	64.4	4	585	885	51.3
島根	2	1,494	207	-86.1	3	820	968	18.0
岡山	4	1,914	1,198	-37.4	8	3,115	993	-68.1
広島	8	1,970	1,827	-7.3	8	1,827	1,295	-29.1
山口	6	4,036	1,447	-64.1	6	1,447	1,162	-19.7
四国地方	15	2,684	1,822	-32.1	18	1,855	2,052	10.6
徳島	4	770	571	-25.8	6	598	464	-22.4
香川	4	606	581	-4.1	4	581	971	67.1
愛媛	6	534	597	11.8	6	597	545	-8.7
高知	1	774	73	-90.6	2	79	72	-8.9
九州地方(除沖縄)	18	7,582	4,015	-47.0	31	5,144	6,068	18.0
福岡	2	4,312	1,578	-63.4	4	1,861	2,348	26.2
佐賀	5	778	254	-67.4	9	801	702	12.4
長崎	4	353	470	33.1	7	703	1,248	77.5
熊本	1	170	17	-90.0	2	27	199	637.0
大分	3	274	416	51.8	4	421	840	99.5
宮崎	2	1,655	1,224	-26.0	2	1,224	708	-42.2
鹿児島	1	40	56	40.0	3	107	23	-78.5
沖縄地方	2	1,693	850	-49.8	2	850	332	-60.9
合計	195	88,052	57,603	-34.6	247	69,032	63,207	-8.4

表 4-5F 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 実績額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 計画額	前年度比 H16/H15
北海道地方	0	0	0	-	1	0	1	-
東北地方	0	0	0	-	2	11	280	2,445.5
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	1	1	200	19900.0
宮城	0	0	0	-	1	10	80	700.0
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	2	14,801	7,001	-52.7	3	2	6	200.0
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	0.0
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	14,801	7,001	-52.7	3	2	6	200.0
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	34	30,609	29,907	-2.3	44	15,087	12,745	-15.5
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	1	12	21	75.0	2	21	3	-85.7
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	1	0	0	-
三重	1	12	21	75.0	1	21	3	-85.7
近畿地方	4	52	13	-75.0	6	192	225	17.2
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	3	52	12	-76.9	5	191	220	15.2
兵庫	1	0	1	-	1	1	5	400.0
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	1	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	1	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	1	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	1	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	1	889	115	-87.1	1	115	117	1.7
福岡	1	889	115	-87.1	1	115	117	1.7
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	42	46,363	37,057	-20.1	61	15,428	13,377	-13.3

表 4-6A 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	173 社	構成比	173 社	構成比		232 社	構成比	232 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,143,986	67.7	1,243,734	71.2	8.7	1,277,450	63.9	1,457,076	64.6	14.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	198,216	11.7	196,512	11.2	-0.9	261,829	13.1	205,049	9.1	-21.7
うち新サービスの開始に伴う投資	124,555	7.4	115,860	6.6	-7.0	116,658	5.8	214,127	9.5	83.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	196	0.0	119	0.0	-39.3	1,618	0.1	5,597	0.2	245.9
維持・補修	86,547	5.1	93,414	5.3	7.9	95,611	4.8	99,492	4.4	4.1
更新（老朽代替）	106,193	6.3	102,310	5.9	-3.7	102,767	5.1	102,903	4.6	0.1
研究開発	92,445	5.5	25,833	1.5	-72.1	123,729	6.2	185,561	8.2	50.0
合理化・省力化	104,335	6.2	107,284	6.1	2.8	193,834	9.7	204,358	9.1	5.4
安全・信頼性の向上	81,033	4.8	87,619	5.0	8.1	88,993	4.5	94,774	4.2	6.5
その他	74,119	4.4	86,803	5.0	17.1	116,942	5.8	110,420	4.9	-5.6
合計	1,688,658	100.0	1,746,997	100.0	3.5	1,999,326	100.0	2,254,584	100.0	12.8

< 再掲 >

デジタル化関連	790,396	46.8	809,455	46.3	2.4	821,304	41.1	874,994	38.8	6.5
移動系（再掲）	675,815	40.0	698,194	40.0	3.3	601,695	30.1	659,704	29.3	9.6
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	445,808	26.4	437,293	25.0	-1.9	348,200	17.4	387,228	17.2	11.2
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	122,776	7.3	127,435	7.3	3.8	123,923	6.2	99,745	4.4	-19.5
移動系以外（再掲）	110,230	6.5	110,140	6.3	-0.1	202,283	10.1	204,618	9.1	1.2

注：回答事業者数

43 社

注：回答事業者数

56 社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	170 社	構成比	170 社	構成比		229 社	構成比	229 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	837,946	90.6	836,084	91.3	-0.2	834,681	91.2	1,022,276	74.7	22.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	198,216	21.4	196,512	21.4	-0.9	261,829	19.0	205,049	15.0	-21.7
うち新サービスの開始に伴う投資	124,555	13.5	115,860	12.6	-7.0	116,658	11.6	214,127	15.7	83.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	196	0.0	119	0.0	-39.3	1,618	0.0	5,597	0.4	245.9
維持・補修	10,037	1.1	10,404	1.1	3.7	10,404	1.1	10,792	0.8	3.7
更新（老朽代替）	29,683	3.2	19,300	2.1	-35.0	19,300	2.1	14,203	1.0	-26.4
研究開発	5,627	0.6	9,392	1.0	66.9	9,392	1.0	163,641	12.0	1642.3
合理化・省力化	27,825	3.0	24,274	2.6	-12.8	24,274	2.7	115,658	8.5	376.5
安全・信頼性の向上	4,523	0.5	4,609	0.5	1.9	4,566	0.5	6,074	0.4	33.0
その他	9,287	1.0	12,834	1.4	38.2	12,834	1.4	34,940	2.6	172.2
合計	924,928	100.0	916,897	100.0	-1.9	915,451	100.0	1,367,584	100.0	49.4

< 再掲 >

デジタル化関連	790,396	46.8	809,455	46.4	2.4	821,304	41.1	874,994	38.8	6.5
移動系（再掲）	675,815	40.0	698,194	40.0	3.3	601,695	30.1	659,704	29.3	9.6
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	445,808	26.4	437,293	25.1	-1.9	348,200	17.4	387,228	17.2	11.2
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	122,776	7.3	127,435	7.3	3.8	123,923	6.2	99,745	4.4	-19.5
移動系以外（再掲）	110,230	6.5	110,140	6.3	-0.1	202,283	10.1	204,618	9.1	1.2

注：回答事業者数

43 社

注：回答事業者数

56 社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	6 社	構成比	6 社	構成比		18 社	構成比	18 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	3,308	57.0	2,889	47.8	-12.7	4,666	48.0	4,649	52.6	-0.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	599	10.3	278	4.6	-53.6	586	6.0	876	9.9	49.5
うち新サービスの開始に伴う投資	460	7.9	191	3.2	-58.5	284	2.9	213	2.4	-25.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,067	18.4	1,093	18.1	2.4	1,109	11.4	1,055	12.0	-4.9
維持・補修	230	4.0	96	1.6	-58.3	789	8.1	1,119	12.7	41.8
更新（老朽代替）	583	10.1	378	6.3	-35.2	1,239	12.7	1,131	12.8	-8.7
研究開発	115	2.0	48	0.8	-58.3	74	0.8	67	0.8	-9.5
合理化・省力化	328	5.7	223	3.7	-32.0	269	2.8	385	4.4	43.1
安全・信頼性の向上	477	8.2	368	6.1	-22.9	544	5.6	568	6.4	4.4
その他	751	13.0	2,032	33.7	170.6	2,142	22.0	909	10.3	-57.6
合計	5,792	100.0	6,034	100.0	4.2	9,723	100.0	8,828	100.0	-9.2

< 再掲 >

デジタル化関連	2,277	39.3	945	15.7	-58.5	945	9.7	980	11.1	3.7
---------	-------	------	-----	------	-------	-----	-----	-----	------	-----

注: 回答事業者数 2 社

注: 回答事業者数 2 社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	64 社	構成比	64 社	構成比		205 社	構成比	205 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	4,481	8.6	1,643	3.1	-63.3	8,526	13.4	6,847	13.3	-19.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,114	2.1	579	1.1	-48.0	1,148	1.8	1,284	2.5	11.8
うち新サービスの開始に伴う投資	156	0.3	212	0.4	35.9	1,170	1.8	588	1.1	-49.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,967	5.7	615	1.2	-79.3	913	1.4	854	1.7	-6.5
維持・補修	45,054	87.0	49,162	93.5	9.1	49,757	78.0	36,012	69.6	-27.6
更新（老朽代替）	688	1.3	160	0.3	-76.7	1,293	2.0	1,118	2.2	-13.5
研究開発	456	0.9	500	1.0	9.6	663	1.0	721	1.4	8.7
合理化・省力化	566	1.1	701	1.3	23.9	2,149	3.4	2,746	5.3	27.8
安全・信頼性の向上	154	0.3	204	0.4	32.5	713	1.1	2,459	4.8	244.9
その他	421	0.8	234	0.4	-44.4	671	1.1	1,737	3.4	158.9
合計	51,820	100.0	52,604	100.0	1.5	63,772	100.0	51,640	100.0	-19.0

< 再掲 >

デジタル化関連	53	0.1	81	0.2	52.8	177	0.3	126	0.2	-28.8
---------	----	-----	----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-------

注: 回答事業者数 9 社

注: 回答事業者数 28 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度 比 H16/H15
	実績額	構成比	実績額	構成比		実績額	構成比	計画額	構成比	
	84 社		84 社			246 社		246 社		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	4,899	8.7	12,078	12.1	146.5	28,276	14.4	37,976	26.7	34.3
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	406	0.7	282	0.3	-30.5	355	0.2	65	0.0	-81.7
うち新サービスの開始に伴う投資	2,610	4.7	10,706	10.7	310.2	22,744	11.5	26,793	18.8	17.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,475	2.6	346	0.3	-76.5	3,218	1.6	5,973	4.2	85.6
番組制作力の向上	33,338	59.6	57,958	57.9	73.8	74,550	37.8	33,162	23.3	-55.5
維持・補修	2,052	3.7	2,344	2.3	14.2	8,206	4.2	8,131	5.7	-0.9
更新（老朽代替）	9,046	16.1	19,282	19.3	113.2	37,656	19.1	33,799	23.7	-10.2
研究開発	299	0.5	563	0.6	88.3	1,461	0.7	1,020	0.7	-28.7
合理化・省力化	1,119	2.0	2,813	2.8	151.4	6,083	3.1	4,231	3.0	-30.4
安全・信頼性の向上	1,308	2.3	532	0.5	-59.3	1,263	0.6	2,449	1.7	93.9
その他	3,987	7.1	4,540	4.5	13.9	39,579	20.1	21,645	15.2	-45.3
合計	56,048	100.0	100,110	100.0	78.6	197,044	100.0	142,413	100.0	-27.7

< 再掲 >

デジタル化関連	8,545	15.2	17,423	17.4	103.9	48,440	24.6	53,970	37.9	11.4
		注：回答事業者数		44 社			注：回答事業者数		115 社	

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度 比 H16/H15
	実績額	構成比	実績額	構成比		実績額	構成比	計画額	構成比	
	52 社		52 社			219 社		219 社		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	22,882	71.9	13,921	68.2	-39.2	48,618	74.4	43,311	72.0	-10.9
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	8,131	25.6	5,692	27.9	-30.0	29,734	45.5	27,957	46.5	-6.0
うち新サービスの開始に伴う投資	2,004	6.3	1,235	6.1	-38.4	3,804	5.8	4,530	7.5	19.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	0	0.0	0	0.0	-	1,448	2.2	764	1.3	-47.2
番組制作力の向上	1,041	3.3	388	1.9	-62.7	1,689	2.6	1,299	2.2	-23.1
維持・補修	1,482	4.7	1,280	6.3	-13.6	4,440	6.8	4,146	6.9	-6.6
更新（老朽代替）	2,817	8.9	2,872	14.1	2.0	6,537	10.0	6,892	11.5	5.4
研究開発	6	0.0	4	0.0	-33.3	21	0.0	57	0.1	171.4
合理化・省力化	539	1.7	881	4.3	63.5	1,124	1.7	331	0.6	-70.6
安全・信頼性の向上	336	1.1	99	0.5	-70.5	481	0.7	562	0.9	16.8
その他	2,668	8.4	956	4.7	-64.2	2,501	3.8	3,477	5.8	39.0
合計	31,771	100.0	20,401	100.0	-35.8	65,411	100.0	60,075	100.0	-8.2

< 再掲 >

デジタル化関連	4,343	13.7	2,860	14.0	-34.1	6,833	10.4	4,442	7.4	-35.0
		注：回答事業者数		28 社			注：回答事業者数		69 社	

表 4-6G 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	12 社	構成比	12 社	構成比		46 社	構成比	46 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	4,559	36.7	5,312	51.6	16.5	9,937	65.7	7,832	61.2	-21.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	3,317	26.7	3,544	34.5	6.8	6,603	43.5	2,204	17.2	-66.6
うち新サービスの開始に伴う投資	128	1.0	173	1.7	35.2	215	1.4	2,764	21.6	1185.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	840	6.8	1,509	14.7	79.6	1,542	10.2	1,205	9.4	-21.6
維持・補修	318	2.6	301	2.9	-5.3	1,022	6.7	513	4.0	-49.8
更新（老朽代替）	327	2.6	306	3.0	-6.4	1,034	6.8	691	5.4	-33.2
研究開発	105	0.8	100	1.0	-4.8	111	0.7	118	0.9	6.3
合理化・省力化	288	2.3	388	3.8	34.7	1,728	11.4	2,505	19.6	45.0
安全・信頼性の向上	182	1.5	27	0.3	-85.2	581	3.8	289	2.3	-50.3
その他	6,640	53.5	3,849	37.4	-42.0	749	4.9	845	6.6	12.8
合計	12,419	100.0	10,283	100.0	-17.2	15,162	100.0	12,793	100.0	-15.6

<再掲>

デジタル化関連	32	0.3	40	0.4	25.0	99	0.7	81	0.6	-18.2
---------	----	-----	----	-----	------	----	-----	----	-----	-------

注：回答事業者数

3 社

注：回答事業者数

7 社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	174 社	構成比	174 社	構成比		233 社	構成比	233 社	構成比	
伝送路設備	104,797	6.5	99,045	5.9	-5.5	118,198	6.2	143,880	6.6	21.7
うち中継系伝送路設備（ア）	22,023	1.4	19,480	1.2	-11.5	31,321	1.6	31,694	1.5	1.2
（ア）のうち IRU 契約に係る伝送路設備	692	0.0	891	0.1	28.8	910	0.0	1,179	0.1	29.6
うち端末系伝送路設備（イ）	43,241	2.7	36,788	2.2	-14.9	42,653	2.2	55,894	2.6	31.0
通信衛星設備	24,725	1.5	15,534	0.9	-37.2	15,534	0.8	14,084	0.7	-9.3
伝送設備	456,951	28.4	471,443	28.4	3.2	511,452	26.7	642,771	29.6	25.7
うち基地局設備	308,425	19.1	197,926	11.9	-35.8	320,383	16.7	358,614	16.6	11.9
交換設備	112,440	6.9	116,658	7.0	3.8	108,937	5.7	181,056	8.4	66.2
コンピュータ	280,046	17.3	299,411	17.9	6.9	297,949	15.5	313,187	14.5	5.1
端末設備	42,746	2.6	42,396	2.5	-0.8	44,988	2.3	47,953	2.2	6.6
電源設備	280,775	17.3	305,303	18.3	8.7	309,770	16.1	321,932	14.9	3.9
建物、構築物	69,664	4.3	76,799	4.6	10.2	91,028	4.7	73,702	3.4	-19.0
土地の取得	23,353	1.4	25,386	1.5	8.7	26,849	1.4	32,575	1.5	21.3
その他	222,833	13.8	217,725	13.0	-2.3	396,675	20.6	393,552	18.2	-0.8
合計	1,618,330	100.0	1,669,700	100.0	3.2	1,921,380	100.0	2,164,692	100.0	12.7

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	43,343	2.7	30,837	1.8	-28.9	49,824	2.6	58,710	2.7	17.8
うち光ファイバケーブル	21,693	1.3	18,349	1.1	-15.4	34,693	1.8	39,421	1.8	13.6

注：回答事業者数

56 社

注：回答事業者数

72 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	171 社	構成比	171 社	構成比		230 社	構成比	230 社	構成比	
伝送路設備	90,865	9.9	83,923	9.2	-7.6	103,076	8.8	123,980	9.1	20.3
うち中継系伝送路設備（ア）	7,307	0.8	6,005	0.7	-17.8	12,910	1.1	13,309	1.0	3.1
（ア）のうち IRU 契約に係る伝送路設備	253	0.0	347	0.0	37.2	349	0.0	305	0.0	-12.6
うち端末系伝送路設備（イ）	13,071	1.4	10,314	1.1	-21.1	12,225	1.0	20,366	1.5	66.6
通信衛星設備	24,725	2.7	15,534	1.7	-37.2	15,534	1.3	14,084	1.0	-9.3
伝送設備	446,643	48.4	460,297	50.4	3.1	500,306	43.0	626,711	46.0	25.3
うち基地局設備	193,519	21.0	197,926	21.7	2.3	185,644	15.9	210,802	15.4	13.6
交換設備	88,200	9.6	90,390	9.9	2.5	82,669	7.1	145,156	10.6	75.6
コンピュータ	18,116	2.0	14,896	1.6	-17.8	13,434	1.2	13,687	1.0	1.9
端末設備	8,198	0.9	4,982	0.5	-39.2	7,574	0.6	7,753	0.6	2.4
電源設備	18,845	2.0	20,788	2.3	10.3	25,255	2.2	22,432	1.6	-11.2
建物、構築物	45,706	5.0	50,922	5.6	11.4	65,151	5.6	45,402	3.3	-30.3
土地の取得	3,019	0.3	3,485	0.4	15.4	4,948	0.4	8,175	0.6	65.2
その他	177,413	19.2	168,383	18.4	-5.1	347,333	29.8	357,252	26.2	2.9
合計	921,730	100.0	913,600	100.0	-0.9	1,165,280	100.0	1,364,692	100.0	17.1

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	43,343	2.7	30,837	1.8	-28.9	49,824	2.6	58,710	2.7	17.8
うち光ファイバケーブル	21,693	1.3	18,349	1.1	-15.4	34,693	1.8	39,421	1.8	13.6

注：回答事業者数

56 社

注：回答事業者数

72 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	6 社	構成比	6 社	構成比		19 社	構成比	19 社	構成比	
交換設備	375	6.5	408	6.8	-91.2	1,825	18.7	2,000	22.4	9.6
多重化装置	1,584	27.3	1,132	18.7	-128.5	1,141	11.7	1,200	13.6	5.2
集線装置	900	15.5	474	7.9	-147.3	510	5.2	470	5.3	-7.8
コンピュータ	478	8.3	223	3.7	-153.3	971	9.9	961	10.9	-1.0
端末装置	754	13.0	799	13.2	-94.0	1,495	15.3	1,626	18.4	8.8
電源設備	241	4.2	162	2.7	-132.8	539	5.5	438	5.0	-18.7
建物、構築物	328	5.7	336	5.6	-97.6	704	7.2	634	7.2	-9.9
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,130	19.5	2,499	41.4	21.2	2,593	26.5	1,518	17.2	-41.5
合計	5,790	100.0	6,033	100.0	-95.8	9,778	100.0	8,847	100.0	-9.5

表 4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	63 社	構成比	63 社	構成比		201 社	構成比	201 社	構成比	
交換設備	1,269	2.4	849	1.6	-33.1	1,133	1.8	1,597	3.1	41.0
多重化装置	123	0.2	49	0.1	-60.2	111	0.2	192	0.4	73.0
集線装置	63	0.1	69	0.1	9.5	196	0.3	182	0.4	-7.1
コンピュータ	40,125	77.6	44,117	83.9	9.9	46,813	73.6	37,472	72.7	-20.0
端末装置	772	1.5	819	1.6	6.1	4,931	7.8	4,892	9.5	-0.8
電源設備	2,304	4.4	242	0.5	-89.5	553	0.9	924	1.8	67.1
建物、構築物	2,942	5.7	3,143	6.0	6.8	5,352	8.4	4,703	9.1	-12.1
土地の取得	1	0.0	2	0.0	100.0	9	0.0	9	0.0	0.0
その他	4,210	8.1	3,248	6.2	-22.9	4,443	7.0	1,533	3.0	-65.5
合計	51,809	100.0	52,538	100.0	1.4	63,541	100.0	51,504	100.0	-18.9

表 4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	82 社	構成比	82 社	構成比		236 社	構成比	236 社	構成比	
親局設備	15,398	27.5	25,690	25.7	66.8	80,645	40.8	72,325	50.9	-10.3
うちスタジオ設備	11,450	20.5	16,149	16.1	41.0	34,652	17.5	45,737	32.2	32.0
うち送信設備	3,746	6.7	9,464	9.5	152.6	28,831	14.6	19,350	13.6	-32.9
中継局設備	2,604	4.7	2,360	2.4	-9.4	5,481	2.8	11,855	8.4	116.3
建物、構築物	19,126	34.1	39,640	39.6	107.3	58,237	29.4	15,622	11.0	-73.2
土地の取得	312	0.6	292	0.3	-6.4	3,098	1.6	11,199	7.9	261.5
その他	18,496	33.1	32,052	32.0	73.3	50,120	25.4	30,970	21.8	-38.2
合計	55,936	100.0	100,034	100.0	78.8	197,581	100.0	141,971	100.0	-28.1

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	12	0.0	22	0.0	83.3	30	0.0	104	0.1	246.7
-----------	----	-----	----	-----	------	----	-----	-----	-----	-------

注：回答事業者数 24 社

注：回答事業者数 57 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	56 社	構成比	56 社	構成比		214 社	構成比	214 社	構成比	
センター設備	6,066	18.0	3,461	16.9	-42.9	10,291	16.2	8,865	16.1	-13.9
うちスタジオ設備	1,161	3.5	578	2.8	-50.2	2,986	4.7	2,049	3.7	-31.4
伝送路設備	21,153	63.0	13,959	68.0	-34.0	41,079	64.6	35,953	65.0	-12.5
うちケーブル等地中化	2,201	6.5	1,126	5.5	-48.8	3,095	4.9	2,211	4.0	-28.6
うち IRU 契約に係る伝送路設備	560	1.7	681	3.3	21.6	4,416	6.9	3,765	6.8	-14.7
建物、構築物	1,583	4.7	1,112	5.4	-29.8	2,292	3.6	859	1.6	-62.5
土地の取得	46	0.1	26	0.1	-43.5	348	0.5	226	0.4	-35.1
その他	4,759	14.2	1,977	9.6	-58.5	9,620	15.1	9,310	16.9	-3.2
合計	33,607	100.0	20,535	100.0	-38.9	63,630	100.0	55,213	100.0	-13.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	1,696	5.0	1,875	9.1	10.6	6,860	10.8	3,574	6.5	-47.9
うち光ファイバーケーブル	1,508	4.5	1,657	8.1	9.9	4,766	7.5	2,963	5.4	-37.8

注：回答事業者数 26 社

注：回答事業者数 81 社

表 4-7G 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 実績額		前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 計画額		前年度 比 H16/H15
	12 社	構成比	12 社	構成比		48 社	構成比	48 社	構成比	
コンピュータ	4,102	33.0	3,738	36.3	-8.9	4,253	27.7	4,354	33.0	2.4
端末装置	3	0.0	1	0.0	-66.7	2,007	13.1	2,798	21.2	39.4
電源設備	55	0.4	20	0.2	-63.6	2,689	17.5	816	6.2	-69.7
建物、構築物	4,382	35.4	2,179	21.2	-50.3	1,231	8.0	1,234	9.3	0.2
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	3,881	31.2	4,346	42.3	12.0	5,177	33.7	4,002	30.3	-22.7
合計	12,423	100.0	10,284	100.0	-17.2	15,357	100.0	13,204	100.0	-14.0

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 201 社					回答事業者数 238 社				
		H 1 4 年度		H 1 5 年度		対前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度 比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比		実績額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,394,488	88.3	2,260,894	81.5	-5.6	1,872,004	76.7	1,928,511	79.8	3.0
	投融資	346,280	12.8	262,161	9.4	-24.3	266,810	10.9	349,476	14.4	31.0
	短期資金への振替	-28,569	-1.1	252,612	9.1	-984.2	301,514	12.4	141,067	5.8	-53.2
	合計	2,712,199	100.0	2,775,667	100.0	2.3	2,440,328	100.0	2,419,054	100.0	-0.9
長期資金調達	株式	75,038	2.8	57,456	2.1	-23.4	58,630	2.4	123,123	5.1	110.0
	社債	493,960	18.2	121,285	4.4	-75.4	129,699	5.3	170,596	7.1	31.5
	借入金	497,433	18.3	-321,971	-11.6	-164.7	-191,277	-7.8	21,905	0.9	-111.5
	うち政府系金融機関	-212	0.0	-102,078	-3.7	48050.0	-98,982	-4.1	-88,652	-3.7	-10.4
	うち民間金融機関	-126,908	-4.7	-291,616	-10.5	129.8	-246,978	-10.1	-305,732	-12.6	23.8
	その他	624,553	23.0	71,723	2.6	-88.5	154,683	6.3	416,289	17.2	169.1
	内部資金	1,645,768	60.7	2,918,897	105.1	77.4	2,443,276	100.1	2,103,430	86.9	-15.0
	うち減価償却	2,267,633	83.6	2,244,066	80.8	-1.0	1,849,586	75.8	1,850,367	76.5	0.0

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 205 社					回答事業者数 294 社				
		H 1 4 年度		H 1 5 年度		対前年度 比 H15/H14	H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度 比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比		実績額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	113,051	68.6	182,131	63.2	61.1	189,098	64.3	166,092	113.5	-12.2
	投融資	39,895	24.2	31,285	10.9	-21.6	32,288	11.0	35,016	23.9	8.4
	短期資金への振替	11,953	7.2	74,487	25.9	523.2	72,707	24.7	-54,720	-37.4	-175.3
	合計	164,899	100.0	287,903	100.0	74.6	294,093	100.0	146,388	100.0	-50.2
長期 資金 調達	株式	14,515	8.8	104,731	36.4	621.5	107,538	36.6	7,811	5.3	-92.7
	社債	-22,055	-13.4	70	0.0	-100.3	70	0.0	107	0.1	52.9
	借入金	40,141	24.3	8,738	3.0	-78.2	10,723	3.6	-15,485	-10.6	-244.4
	うち政府系金融機関	906	0.5	302	0.1	-66.7	426	0.1	2,344	1.6	450.2
	うち民間金融機関	28,296	17.2	-1,914	-0.7	-106.8	-1,324	-0.5	935	0.6	-170.6
	その他	10,939	6.6	10,350	3.6	-5.4	11,621	4.0	-18,764	-12.8	-261.5
	内部資金	132,298	80.3	174,364	60.8	32.2	175,762	59.8	153,955	105.2	-12.4
	うち減価償却	67,102	40.7	166,625	57.9	148.3	169,887	57.80	93,481	63.9	-45.0

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 169 社						回答事業者数 220 社					
		H 1 4 年度		H 1 5 年度		対前年度 比 H15/H14		H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度 比 H16/H15	
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	88,132	95.6	65,766	77.0	-25.4		79,754	77.6	70,213	79.5	-12.0	
	投融資	-1,944	-2.1	5,651	6.6	-390.7		6,472	6.3	4,538	5.1	-29.9	
	短期資金への振替	5,958	6.5	13,974	16.4	134.5		16,574	16.1	13,556	15.4	-18.2	
合計		92,146	100.0	85,391	100.0	-7.3		102,800	100.0	88,307	100.0	-14.1	
長期 資金 調達	株式	6,677	7.2	12,673	14.8	89.8		13,123	12.8	3,312	3.8	-74.8	
	社債	369	0.4	1,270	1.5	244.2		1,270	1.2	658	0.7	-48.2	
	借入金	28,539	31.0	12,829	15.0	-55.0		20,604	20.0	17,134	19.4	-16.8	
	うち政府系金融機関	5,823	6.3	3,108	3.6	-46.6		4,527	4.4	471	0.5	-89.6	
	うち民間金融機関	20,705	22.5	7,316	8.6	-64.7		7,758	7.5	8,163	9.2	5.2	
	その他	2,011	2.2	2,405	2.8	19.6		8,319	8.1	8,500	9.6	2.2	
	内部資金	56,561	61.4	58,619	68.7	3.6		67,803	66.0	67,203	76.1	-0.9	
	うち減価償却	42,513	46.1	43,747	51.2	2.9		49,709	48.4	51,718	58.6	4.0	

表 4-10A リース契約額 (2 年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
			実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	197	13,240	44.0	23,290	58.8	75.9	203	23,303	58.6	14,098	45.7	-39.5
	うちコビルタ関係	106	1,215	4.0	2,796	7.1	130.0	111	3,200	8.0	2,146	7.0	-32.9
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	18	4,425	14.7	3,699	9.4	-16.4	18	3,699	9.3	2,471	8.0	-33.2
	うちコビルタ関係	13	3,617	12.0	2,841	7.2	-21.5	13	2,841	7.1	1,382	4.5	-51.4
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	259	12,407	41.3	12,564	31.8	1.3	261	12,778	32.1	14,302	46.3	11.9
	うちコビルタ関係	198	8,840	29.4	10,179	25.7	15.1	199	10,216	25.7	10,129	32.8	-0.9
合 計	新規リース契約額	474	30,072	100.0	39,553	100.0	31.5	482	39,780	100.0	30,871	100.0	-22.4
	うちコビルタ関係	317	13,672	45.4	15,816	40.0	15.7	323	16,257	40.8	13,657	44.2	-16.0

表 4-10B リース契約額 (2 年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
			実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	280	9,092	68.6	6,239	57.5	-31.4	283	5,119	52.0	8,593	55.2	67.9
	うちコビルタ関係	183	3,724	28.1	3,454	31.8	-7.3	179	2,687	27.3	3,087	19.8	14.9
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	171	4,161	31.4	4,610	42.5	10.8	174	4,717	48.0	6,961	44.8	47.6
	うちコビルタ関係	80	133	1.0	159	1.5	19.5	82	313	3.2	563	3.6	79.9
合 計	新規リース契約額	451	13,253	100.0	10,849	100.0	-18.1	457	9,836	100.0	15,554	100.0	58.1
	うちコビルタ関係	263	3,857	29.1	3,613	33.3	-6.3	261	3,000	30.5	3,650	23.5	21.7

表 4-10C リース契約額 (2 年共通回答)

< インターネット附随サービス業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
			実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随 サービス業	新規リース契約額	53	2,133	100.0	2,386	100.0	11.9	52	2,385	100.0	2,210	100.0	-7.3
	うちコビルタ関係	40	1,211	56.8	1,702	71.3	40.5	40	1,702	71.4	1,291	58.4	-24.7

表 4-11A 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	191	206,340	90.4	205,243	91.1	-0.5	190	50,411	71.4	41,678	64.9	-17.3
NTT	3	19,700	8.6	18,200	8.1	-7.6	3	18,200	25.8	18,600	29.0	2.2
NCC 等	188	186,640	81.8	187,043	83.0	0.2	187	32,211	45.6	23,078	35.9	-28.4
第二種電気通信事業	279	21,895	9.6	20,164	8.9	-7.9	282	20,170	28.6	22,545	35.1	11.8
特別第二種	16	337	0.2	887	0.4	163.2	16	887	1.3	278	0.4	-68.7
一般第二種	263	21,558	9.4	19,277	8.5	-10.6	266	19,283	27.3	22,267	34.7	15.5
合計	470	228,235	100.0	225,407	100.0	-1.2	472	70,581	100.0	64,223	100.0	-9.0
NTT を除く	467	208,535	91.4	207,207	91.9	-0.6	469	52,381	74.2	45,623	71.0	-12.9

表 4-11B 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	275	2,313	85.7	2,255	86.0	-2.5	284	2,185	80.7	2,648	80.6	21.2
地上系	213	2,242	81.8	2,191	83.6	-2.3	221	2,155	79.6	2,602	79.2	20.7
衛星系	62	71	2.6	64	2.4	-9.9	63	30	1.1	46	1.4	53.3
ケーブルテレビ事業	160	429	15.6	367	14.0	-14.5	163	523	19.3	637	19.4	21.8
合計	435	2,742	100.0	2,622	100.0	-4.4	447	2,708	100.0	3,285	100.0	21.3

表 4-11C NCC等の研究開発費（２ヵ年共通回答）

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	8	42,117	22.6	42,196	22.6	0.2	7	9,663	30.0	5,080	22.0	-47.4
衛星系	4	253	0.1	173	0.1	-31.6	4	173	0.5	163	0.7	-5.8
地域系	165	1,114	0.6	516	0.3	-53.7	166	517	1.6	264	1.1	-48.9
携帯電話等(NTTドコモ除く)	3	0	0.0	0	0.0	-	3	0	0.0	0	0.0	-
無線呼出	1	0	0.0	0	0.0	-	1	0	0.0	0	0.0	-
PHS(NTTドコモ除く)	3	0	0.0	71	0.0	-100	3	71	0.2	33	0.1	-53.5
NTTドコモ	4	143,156	76.7	144,087	77.0	0.7	3	21,787	67.7	17,538	76.1	-19.5
合計	188	186,640	100.0	187,043	100.0	0.27	187	32,211	100.0	23,078	100.0	-28.4

表 4-11D 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績額	構成比			実績額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	57	3,934	100.0	3,513	100.0	-10.7	53	1,071	100.0	1,460	100.0	36.3

表 4-12A 平成 15 年度設備投資計画額の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	280 社	構成比	23 社	構成比	309 社	構成比	347 社	構成比	242 社	構成比	62 社	構成比
増加	39	13.9	2	8.7	31	10.0	56	16.1	50	20.7	8	12.9
横ばい	159	56.8	13	56.5	215	69.6	221	63.7	134	55.3	43	69.4
減少	82	29.3	8	34.8	63	20.4	70	20.2	58	24.0	11	17.7

表 4-12B 平成 16 年度設備投資計画額の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	279 社	構成比	23 社	構成比	308 社	構成比	352 社	構成比	239 社	構成比	62 社	構成比
増加の可能性が大きい	28	10.0	4	17.4	31	10.1	41	11.6	33	13.8	5	8.1
変更する可能性は少ない	221	79.2	15	65.2	236	76.6	276	78.5	185	77.4	53	85.4
減少する可能性が大きい	30	10.8	4	17.4	41	13.3	35	9.9	21	8.8	4	6.5

表 4-13A 平成 15 年度設備投資実績額の修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	39 社	構成比	2 社	構成比	34 社	構成比	59 社	構成比	50 社	構成比	8 社	構成比
需要見込みの上方修正	13	33.3	0	0.0	9	26.5	5	8.5	17	34.0	1	12.5
利益の増加	2	5.1	0	0.0	4	11.8	4	6.8	0	0.0	0	0.0
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	22	56.4	1	50.0	18	52.9	22	37.3	22	44.0	3	37.5
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になった	2	5.1	0	0.0	1	2.9	2	3.4	0	0.0	2	25.0
設備投資コストの上昇	4	10.3	0	0.0	6	17.6	5	8.5	5	10.0	1	12.5
翌年度取得予定設備の前倒し	5	12.8	0	0.0	0	0.0	13	22.0	10	20.0	1	12.5
その他	7	17.9	1	50.0	6	17.6	24	40.7	12	24.0	1	12.5

注：複数回答

表 4-13B 平成 15 年度設備投資実績額の修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	81 社	構成比	9 社	構成比	66 社	構成比	72 社	構成比	57 社	構成比	11 社	構成比
需要見込みの下方修正	29	35.8	3	33.3	26	39.4	10	13.9	13	22.8	4	36.4
利益の減少	5	6.2	1	11.1	28	42.4	22	30.6	2	3.5	2	18.2
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	4.2	1	1.8	0	0.0
当該事業の設備に過剰感	5	6.2	1	11.1	1	1.5	2	2.8	4	7.0	2	18.2
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	3	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	17	21.0	2	22.2	8	12.1	17	23.6	16	28.1	3	27.3
取得予定設備の納期の遅延	17	21.0	2	22.2	6	9.1	25	34.7	14	24.6	1	9.1
その他	33	40.7	2	22.2	22	33.3	16	22.2	19	33.3	2	18.2

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 7 （16回）	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 （18回）	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 （20回）	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 （22回）	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 （24回）	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 （26回）	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 （28回）	1,341	3,224,303	2,906,669	317,634
H14 （29回）	1,250	2,720,701	2,414,693	306,008
H15 （30回）	1,297	2,726,305	2,367,524	358,781
H16 （30回）	1,297	2,603,435	2,317,872	285,563

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			第一種	特別二種	一般二種
H 7 （16回）	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 （18回）	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 （20回）	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 （22回）	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 （24回）	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 （26回）	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 （28回）	688	2,906,669	2,620,670	9,268	276,731
H14 （29回）	658	2,414,693	2,165,743	10,511	238,439
H15 （30回）	653	2,367,524	2,211,025	9,787	146,712
H16 （30回）	653	2,317,872	2,256,240	8,843	52,789

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	N H K
H 7 （16回）	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 （18回）	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 （20回）	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 （22回）	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 （24回）	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 （26回）	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 （28回）	653	317,634	135,102	107,942	74,590
H14 （29回）	592	306,008	131,002	112,063	62,943
H15 （30回）	644	358,781	197,895	71,002	89,884
H16 （30回）	644	285,563	142,556	63,207	79,800

インターネット附随サービス業

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	インターネット附随 サービス業
H13 （28回）	89	51,548
H14 （29回）	72	59,392
H15 （30回）	73	39,291
H16 （30回）	73	13,377

注1：H7年度～H15年度は実績額、H16年度は計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 4 年度実績			平成 1 5 年度実績見込			平成 1 6 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	27,207	▲15.6	7.3	27,263	0.2	7.0	26,034	▲4.5	7.0

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 4 年度実績			平成 1 5 年度実績見込			平成 1 6 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	375,246	▲8.5	—	388,530	3.5	—	369,472	▲4.9	—
リース業	84,998	▲3.5	22.7	89,024	4.7	22.9	87,731	▲1.5	23.7
サービス業	32,437	▲12.8	8.6	38,807	19.6	10.0	27,860	▲28.2	7.5
通信産業	27,207	▲15.6	7.3	27,263	0.2	7.0	26,034	▲4.5	7.0
電気機械	23,404	▲27.8	6.2	27,093	15.8	7.0	29,966	10.6	8.1
電力・ガス業	25,812	▲24.6	6.9	25,153	▲2.6	6.5	23,547	▲6.4	6.4
金融・保険業	19,082	▲5.3	5.1	23,873	25.1	6.1	26,388	10.5	7.1
運輸業	24,350	16.3	6.5	24,670	1.3	6.3	23,262	▲5.7	6.3
不動産業	24,678	30.0	6.6	19,462	▲21.1	5.0	15,472	▲20.5	4.2
小売業・飲食店	16,113	15.9	4.3	18,808	16.7	4.8	17,978	▲4.4	4.9
自動車	14,682	▲1.6	3.9	17,392	18.5	4.5	17,715	1.9	4.8
化学工業	13,516	▲18.2	3.6	13,638	0.9	3.5	13,367	▲2.0	3.6
食料品・飲料	12,324	7.4	3.3	9,760	▲20.8	2.5	8,519	▲12.7	2.3
卸売業	10,549	▲8.5	2.8	11,901	12.8	3.1	9,625	▲19.1	2.6

注 1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注 2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

注 3：通信産業の平成 15 年度の計数は、設備投資実績額。

調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票 、 記入要領

(第一種電気通信事業、第二種電気通信事業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における税制上及び財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、11月12日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、電気通信事業法の改正に伴い、平成16年4月より従来の第一種、第二種の区分は廃止されましたが、平成15年度以前に関する項目を含むため、今回の調査につきましては、従前の第一種事業、第二種事業の区分に従い調査を取り行わせていただきます。

本調査票において、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第125号）による改正前の電気通信事業法における第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業を指します。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成16年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成16年11月12日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

一般第二種電気通信事業者（放送事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）及びサービスエリアが1つの地方総合通信局等管内に終始する第一種電気通信事業者（ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業、ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
- 3 特別第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を含む）

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「5 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成16年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

（第一種電気通信事業者：問2～7、第二種電気通信事業者：問2～5においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）
移動系（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系のもの（調査票のみ）
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連以外のもの（調査票のみ）
移動系以外（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系以外のもの

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
うち IRU 契約に係る伝送路設備	I R U（破棄し得ない使用权）契約により、他の電気通信事業者が使用する上記の伝送路設備の設置に係るもの
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額－回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 $\text{+} + (\text{運用合計}) = \text{+} + \text{+} (\text{調達合計}) = \text{「合計」}$ となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No . 2 5 8 5 7
承認期限 平成 1 7 年 1 月 2 8 日まで

提出先	総 務 大 臣
提出期限	平成 1 6 年 1 1 月 1 2 日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票

(第一種 電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和 2 7 年法律第 1 4 8 号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。

ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。
本調査票において、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 1 5 年法律第 1 2 5 号）による改正前の電気通信事業法における第一種電気通信事業を指します。

企 業 等 の 名 称、 本社又は本部所在地 (整 理 番 号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 () —

1 取得設備投資額

貴社において、平成 1 5 年度に取得した第一種電気通信事業に係る設備投資実績額及び平成 1 6 年度に取得予定の当該事業に係る設備投資計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注 1 第一種電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成 1 5 年度実績額							平成 1 6 年度計画額						
取得設備投資額	兆			十億			百万	兆			十億			百万
ソフトウェア														

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成15年度 実 績 (%)			平成16年度 計 画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 具体的内容を記入してください。 （ ）						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						
移動系（再掲）						
うち第三世代携帯電話関連（再掲）						
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）						
移動系以外（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成15年度 実 績 (%)			平成16年度 計 画 (%)		
伝送路設備（ア＋イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
（ア）のうちI R U契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答えください。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注 1 取得設備投資額合計は前記 1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

項 目	平成 1 5 年度実績額						平成 1 6 年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
北海道地方												
東北地方												
関東地方（東京地方を除く）												
東京地方												
信越地方												
北陸地方												
東海地方												
近畿地方												
中国地方												
四国地方												
九州地方（沖縄地方を除く）												
沖縄地方												
本邦外												
区分不明												
合 計												

5 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

（単位：百万円）

項 目		平成 1 5 年度実績額						平成 1 6 年度計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	短期資金への振替 c														
	合計（a+b+c = d+e+f+g）														
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	借入金 f														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金 g														
	うち減価償却費														

6 リース契約額等

- (1) 貴社において、各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第一種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

平成 1 6 年度においては、法改正前の第一種電気通信事業に係る設備のリース契約締結予定計画額を記入してください。
(単位：百万円)

区 分	平成 1 4 年度実績額						平成 1 5 年度実績額						平成 1 6 年度計画額					
新規リース契約額	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
うちIT [※] データ関係																		

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。
(○印は、主要なもの 1 つだけ をお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他（具体的に記入してください） （ ）		

7 研究開発費

(1) 貴社の第一種電気通信事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

平成16年度においては、法改正前の第一種電気通信事業に係る研究開発費の計画額を記入してください。
(単位：百万円)

区 分	平成14年度実績額				平成15年度実績額				平成16年度計画額			
研究開発費	兆		十億	百万	兆		十億	百万	兆		十億	百万

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	電気通信事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	電気通信事業の収益動向により変更する
3	電気通信事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の第一種電気通信事業部門の平成15年度の設備投資実績額は、平成15年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成16年度計画額（法改正前の第一種電気通信事業部門に係る計画額をいう。）の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

ア 平成15年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成16年度計画額に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成15年度実績額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	第一種電気通信事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No . 2 5 8 5 8
承認期限 平成17年1月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年11月12日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票

(第二種 電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。

ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

本調査票において、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第125号）による改正前の電気通信事業法における第二種電気通信事業を指します。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（ 宛名ラベル貼付 ）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において、平成15年度に取得した第二種電気通信事業に係る設備投資実績額及び平成16年度に取得予定の当該事業に係る設備投資計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 第二種電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度実績額						平成16年度計画額					
取得設備投資額	兆			十億		百万	兆			十億		百万
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１５年度 実 績（％）			平成１６年度 計 画（％）		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 （ ）						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１５年度 実 績（％）			平成１６年度 計 画（％）		
交換設備						
多重化装置						
集電装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において、各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第二種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

平成16年度においては、法改正前の第二種電気通信事業に係る設備のリース契約締結予定計画額を記入してください。
(単位：百万円)

区 分	平成14年度実績額				平成15年度実績額				平成16年度計画額			
新規リース契約額	兆		十億		兆		十億		兆		十億	
うちコンピュータ関係												

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。

(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。

(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)		
	()		

5 研究開発費

- (1) 貴社の第二種電気通信事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

平成16年度においては、法改正前の第二種電気通信事業に係る研究開発費の計画額を記入してください。
(単位：百万円)

区 分	平成14年度実績額				平成15年度実績額				平成16年度計画額			
研究開発費	兆		十億		兆		十億		兆		十億	

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	電気通信事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	電気通信事業の収益動向により変更する
3	電気通信事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (5) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の第二種電気通信事業部門の平成15年度の設備投資実績額は、平成15年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成16年度計画額（法改正前の第二種電気通信事業部門に係る計画額をいう。）の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

ア 平成15年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成16年度計画額に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成15年度実績額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正(が見込まれること)
2	利益の増加(が見込まれること)
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	第二種電気通信事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総 務 省
通信産業実態調査 設備投資調査票 記入要領
(放送事業・ケーブルテレビ事業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、11月12日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成16年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成16年11月12日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

地上系放送事業者（特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業者又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）及びケーブルテレビ事業者（第一種電気通信事業者又はインターネット附随サービス業者も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

電気通信事業法の改正に伴い、平成16年4月より従来の第一種、第二種の区分は廃止されましたが、平成15年度以前に関する項目を含むため、今回調査につきましては、従前の第一種事業、第二種事業の区分により調査をとり行うものです。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 情報通信部電波課 電話 098-865-2307 ケーブルテレビ事業]	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 第一種電気通信事業者又はインターネット附随サービス業も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「５（又は６） 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成１６年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。
（問２～６においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、１つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、１の「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「３ 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うち IRU 契約に係る伝送路設備	使用权を取得したケーブルテレビ事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理しているもの
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、 <u>本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。</u>
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 — 返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 25859
承認期限 平成17年1月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年11月12日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票
(放送事業・ケーブルテレビ事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整 理 番 号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 () —

1 取得設備投資額

貴社において放送事業・ケーブルテレビ事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 放送事業・ケーブルテレビ事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度実績額						平成16年度計画額					
取得設備投資額	兆			十億		百万	兆			十億		百万
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成15年度 実 績（％）			平成16年度 計 画（％）		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 （ ）						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度において貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成15年度 実 績（％）			平成16年度 計 画（％）		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得したケーブルテレビ事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成 1 5 年度 実績 (%)			平成 1 6 年度 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うち I R U 契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（放送事業・ケーブルテレビ事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の

場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過

となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマ

イナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

（単位：百万円）

項 目		平成 1 5 年度実績額						平成 1 6 年度計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	短期資金への振替 c														
	合計（ a+b+c = d+e+f+g ）														
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	借入金 f														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金 g														
	うち減価償却費														

5 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の放送事業・ケーブルテレビ事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 4 年度実績額			平成 1 5 年度実績額			平成 1 6 年度計画額		
新規リース契約額	兆		十億		百万	兆		十億	百万
うちIT・データ関係									

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。
(○印は、主要なもの1つだけにお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他（具体的に記入してください） （ ）		

6 研究開発費

(1) 貴社の放送事業・ケーブルテレビ事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度実績額				平成15年度実績額				平成16年度計画額			
研究開発費	兆		十億		兆		十億		兆		十億	

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	放送事業・ケーブルテレビ事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	放送事業・ケーブルテレビ事業の収益動向により変更する
3	放送事業・ケーブルテレビ事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

(6) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（１及び２以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の放送事業・ケーブルテレビ事業部門の平成１５年度の設備投資実績額は、平成１５年１０月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成１６年度計画額の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

ア 平成１５年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成１６年度計画額に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで１（増加）又は３（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成１５年度実績額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ２つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	放送事業・ケーブルテレビ事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票 記入要領

(インターネット附随サービス業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、11月12日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成16年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成16年11月12日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03 - 5253 - 5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、インターネット附随サービス業（主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成16年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（ <u>具体的内容をご記入ください</u> ）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（インターネット附随サービス業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	当該事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 25860
承認期限 平成17年1月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年11月12日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票

（インターネット附随サービス業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社においてインターネット附随サービス業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
- 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度実績額						平成16年度計画額					
取得設備投資額	兆			十億		百万	兆			十億		百万
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１５年度 実 績（％）			平成１６年度 計 画（％）		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具 体 的 内 容 を 記 入 し て く だ さ い 。 （ ）						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１５年度 実 績（％）			平成１６年度 計 画（％）		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定のインターネット附随サービス業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 4 年度実績額				平成 1 5 年度実績額				平成 1 6 年度計画額			
新規リース契約額	兆		十億		兆		十億		兆		十億	
うちIT関係												

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。
(○印は、主要なもの1つだけにお願いします。)

☐ 1	すべて自社	☐ 2	外部に一部委託	☐ 3	外部に全面委託
----------------------------	-------	----------------------------	---------	----------------------------	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

☐ 1	設備工事会社	☐ 2	保守管理会社
☐ 3	情報通信機器製造販売会社	☐ 4	ソフトウェア作成供給会社
☐ 5	その他 (具体的に記入してください)		

5 研究開発費

- (1) 貴社のインターネット附随サービス業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 4 年度実績額				平成 1 5 年度実績額				平成 1 6 年度計画額			
研究開発費	兆		十億		兆		十億		兆		十億	

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

☐ 1	インターネット附随サービス業の収益動向にかかわらず積極的に行う
☐ 2	インターネット附随サービス業の収益動向により変更する
☐ 3	インターネット附随サービス業の収益動向にかかわらず縮小する
☐ 4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
☐ 5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (7) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社のインターネット附随サービス業部門の平成15年度の設備投資実績額は、平成15年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成16年度計画額の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

ア 平成15年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成16年度計画額に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成15年度実績額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 実績 144社	H11年度 実績 188社	H12年度 実績 242社	H13年度 修正計画 247社
需要増加に対処	83.5	88.7	87.5	84.1	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	84.1	79.1
うちサービスエリアの拡大	—	24.5	22.9	28.2	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	31.6	35.2
うち新サービスの開始	—	—	2.3	6.4	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	17.3	19.7
うち当該新規事業の開始	—	9.7	16.4	12.8	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	19.3	10.5
ISDN化に対処	0.8	0.0	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
維持・補修	0.9	1.2	1.7	3.4	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	3.2	5.1
更新(老朽代替)	1.1	1.7	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.2	2.0
研究開発	0.0	0.6	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
合理化・省力化	0.3	1.5	2.4	4.5	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	0.9	1.4
安全・信頼性の向上	3.8	1.4	1.2	1.0	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.7	6.5
その他	9.6	4.9	2.8	5.2	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	4.7	5.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	56.0	62.3	62.6	57.5	69.4	59.7	62.0

投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績 234社	H13年度 修正計画 242社
伝送路設備	31.7	32.4	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	16.5	21.5	32.1	35.1	34.9
うち中継系伝送路設備(ア)	4.8	7.1	3.2	4.3	3.7	4.0	2.2	7.6	9.5	13.8	15.8	17.1
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.3	1.3	2.1
うち端末系伝送路設備(イ)	26.2	24.5	26.3	24.0	15.3	11.9	7.7	6.1	8.5	10.1	9.6	7.7
通信衛星設備	1.6	1.6	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.4	2.7	2.0	0.8	0.9
伝送設備	21.9	16.3	20.3	26.5	32.0	45.1	46.3	39.7	33.4	25.7	23.7	23.3
うち基地局設備	—	—	8.4	14.2	24.3	37.1	35.9	31.1	19.6	16.3	14.8	13.6
交換設備	6.7	6.2	10.8	5.3	9.9	14.9	18.9	18.5	17.1	10.0	9.9	11.6
コンピュータ	2.2	1.9	4.9	4.5	4.7	3.4	4.0	7.0	9.3	9.9	12.3	11.3
端末設備	17.1	15.7	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	2.4	5.2	6.8	9.0
電源設備	5.0	3.1	2.2	3.4	3.1	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	2.1	2.2
建物、構築物	6.8	15.2	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	4.8	4.0	3.5	2.5	1.7
土地の取得	—	—	—	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.5
その他	7.0	7.6	6.8	9.2	9.4	4.9	5.8	6.3	6.0	9.4	6.1	4.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	21.1	22.6	23.0	17.6	28.2	34.2	37.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	—	—	—	—	—	16.5	18.7	16.3	14.5	19.9	23.4	26.3

地方別設備投資額(第一種電気通信事業)

<投資総額>

(百万円, %)

地 方 別	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度	
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	修正計画額	構成比
北海道地方	130,165	4.9	183,095	5.0	103,512	3.7	125,259	3.8	69,483	3.2	55,798	2.6	72,050	3.0
東北地方	188,225	7.1	238,723	6.5	190,141	6.7	227,702	6.8	119,001	5.5	81,026	3.8	106,520	4.4
関東地方(除東京)	608,792	23.1	1,120,550	30.6	735,363	26.0	561,821	16.9	171,617	8.0	164,473	7.8	247,595	10.3
東京地方	189,535	7.2	146,988	4.0	585,267	20.7	717,489	21.6	1,015,553	47.2	884,273	41.9	998,518	41.7
信越地方	54,923	2.1	107,423	2.9	87,633	3.1	66,900	2.0	15,761	0.7	16,025	0.8	22,143	0.9
北陸地方	68,590	2.6	90,742	2.5	59,660	2.1	79,339	2.4	43,568	2.0	32,475	1.5	44,134	1.8
東海地方	297,295	11.3	414,363	11.3	262,326	9.3	349,716	10.5	214,148	10.0	186,636	8.8	222,076	9.3
近畿地方	524,460	19.9	630,785	17.2	269,888	9.5	500,098	15.0	218,403	10.2	365,679	17.3	327,189	13.7
中国地方	170,778	6.5	214,130	5.8	172,294	6.1	223,733	6.7	100,966	4.7	85,547	4.1	103,728	4.3
四国地方	89,313	3.4	134,991	3.7	110,849	3.9	101,929	3.1	48,424	2.3	46,409	2.2	55,359	2.3
九州地方(除沖縄)	307,565	11.7	364,551	9.9	231,535	8.2	323,985	9.7	98,904	4.6	171,193	8.1	177,357	7.4
沖縄地方	5,113	0.2	15,608	0.4	5,812	0.2	13,544	0.4	9,480	0.4	12,910	0.6	12,553	0.5
本 邦 外	0	—	2,599	0.1	15,574	0.6	33,752	1.0	24,872	1.2	7,732	0.4	7,000	0.3
区分不明	673,738	20.4	457,315	(11.1)	321,837	(10.2)	385,010	(10.4)	1,248,024	(36.7)	1,411,814	(40.1)	1,296,528	(35.1)
合 計	3,308,492	100.0	4,121,863	100.0	3,151,691	100.0	3,710,277	100.0	3,398,204	100.0	3,521,990	100.0	3,692,750	100.0

投資目的別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 29社	H8年度 実績 25社	H9年度 実績 23社	H10年度 実績 30社	H11年度 実績 35社	H12年度 実績 36社	H13年度 修正計画 29社
需要増加に対処	64.1	69.2	67.3	70.4	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	60.4	72.4
うちサービスエリアの拡大	—	26.1	17.6	26.0	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	16.6	23.0
うち新サービスの開始	—	—	5.5	20.0	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	18.9	19.2
うち当該新規事業の開始	—	1.7	12.3	0.8	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	11.7	14.1
ISDN化に対処	3.0	5.3	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
OSI化に対処	2.6	0.6	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
維持・補修	5.2	3.4	5.2	5.0	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	8.8	6.0
更新(老朽代替)	2.4	2.8	5.3	3.1	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	8.0	7.1
研究開発	4.7	3.7	1.1	1.3	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	4.6	0.8
合理化・省力化	4.3	5.6	3.4	9.3	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	4.3	1.9
安全・信頼性の向上	6.3	5.8	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	4.2	2.9
その他	7.4	3.6	4.2	2.6	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	9.6	8.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	10.0	3.0	66.7	61.4	92.0	92.3	88.8

投資項目別構成比

＜特別第二種電気通信事業＞

(%)

[illegible]

投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 142社	H8年度 実績 163社	H9年度 実績 219社	H10年度 実績 237社	H11年度 実績 241社	H12年度 実績 211社	H13年度 修正計画 192社
需要増加に対処	48.8	51.6	54.1	50.9	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	41.5	40.0
うちサービスエリアの拡大	—	12.4	15.2	12.6	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	12.5	10.0
うち新サービスの開始	—	—	12.5	11.5	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	15.1	17.6
うち当該新規事業の開始	—	10.4	9.1	10.6	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.0	5.4
ISDN化に対処	1.5	2.6	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
OSI化に対処	0.4	0.8	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
維持・補修	11.1	12.2	12.8	13.4	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	18.1	19.0
更新(老朽代替)	8.1	7.9	5.6	11.9	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	15.9	16.7
研究開発	7.6	9.5	5.1	6.4	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	6.2	6.0
合理化・省力化	5.4	6.1	6.9	9.6	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	5.1	5.8
安全・信頼性の向上	6.6	5.1	4.8	3.6	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	10.1	9.0
その他	10.5	4.2	6.2	4.2	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	3.1	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	60.7	57.2	41.8	50.1	89.4	64.5	67.3

投資項目別構成比

＜一般第二種電気通信事業＞

(%)

[illegible]

NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区分	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		H14年度	
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	修正計画額	構成比	計画額	構成比
長距離・国際系	—	—	158,752	7.7	306,948	14.8	283,952	14.3	250,676	12.7	474,349	21.0	529,328	20.9	33,420	5.4
長距離系	74,389	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
衛星系	21,952	1.7	42,553	2.1	34,240	1.6	46,403	2.3	57,754	2.9	23,770	1.1	28,534	1.1	37,714	6.1
地域系	141,806	11.1	273,041	13.2	262,547	12.6	159,269	8.0	151,988	7.7	159,377	7.1	216,286	8.5	126,605	20.3
国際系	25,785	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
携帯電話等	32,290	25.0	595,900	28.9	498,626	24.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
携帯電話等(NTTドコモ除)	—	—	—	—	—	—	577,793	29.1	601,360	30.3	554,617	24.6	636,562	25.1	395,693	63.6
無線呼出	53,174	4.1	48,150	2.3	19,147	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無線呼出(NTTドコモ除)	—	—	—	—	—	—	6,045	0.3	887	0.0	251	0.0	1,393	0.1	229	0.0
PHS	224,563	17.5	224,537	10.9	227,063	10.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PHS(NTTドコモ除)	—	—	—	—	—	—	69,616	3.5	53,858	2.7	28,481	1.3	51,471	2.0	28,745	4.6
NTTドコモ	—	—	—	—	729,365	35.1	839,298	42.3	864,923	43.7	1,015,845	45.0	1,074,176	42.3	—	—
NTT移動通信網(株)他8社	420,158	32.8	719,901	34.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,282,117	100.0	2,062,834	100.0	2,077,936	100.0	1,982,376	100.0	1,981,446	100.0	2,256,690	100.0	2,537,750	100.0	622,406	100.0

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
長距離・国際系	—	5	6	10	16	15	15	11
長距離系	3	—	—	—	—	—	—	—
衛星系	4	4	5	6	5	4	4	4
地域系	22	34	45	72	178	228	228	187
国際系	2	—	—	—	—	—	—	—
携帯電話等	31	25	25	—	—	—	—	—
携帯電話等(NTTドコモ除)	—	—	—	23	10	10	10	7
無線呼出	31	31	39	—	—	—	—	—
無線呼出(NTTドコモ除)	—	—	—	31	5	2	2	1
PHS	28	28	19	—	—	—	—	—
PHS(NTTドコモ除)	—	—	—	18	8	6	6	4
NTTドコモ	—	—	—	9	9	9	9	0
NTT移動通信網(株)他8社	9	9	9	—	—	—	—	—
合計	130	136	148	169	231	274	274	214

地方別設備投資額(NCC等)

<投資総額>

(百万円, %)

地 方 別	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度	
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績	構成比	修正計画額	構成比
北海道地方	57,999	6.2	105,754	5.4	28,537	2.3	64,054	1.9	69,483	3.8	55,798	2.6	72,050	3.0
東北地方	53,882	5.7	111,271	5.7	57,444	4.7	108,996	3.3	119,001	6.4	81,026	3.8	106,520	4.4
関東地方(除東京)	87,632	9.3	519,392	26.5	195,063	15.9	116,406	3.5	171,617	9.3	164,473	7.8	247,595	10.3
東京地方	115,083	12.3	146,988	7.5	585,267	47.7	717,489	21.6	713,895	38.6	884,273	41.9	998,518	41.7
信越地方	5,476	0.6	54,392	2.8	26,741	2.2	19,742	0.6	15,761	0.9	16,025	0.8	22,143	0.9
北陸地方	31,716	3.4	54,138	2.8	21,506	1.8	46,497	1.4	43,568	2.4	32,475	1.5	44,134	1.8
東海地方	116,825	12.5	230,764	11.8	86,938	7.1	193,031	5.8	214,148	11.6	186,636	8.8	222,076	9.3
近畿地方	220,762	23.5	338,688	17.3	33,055	2.7	285,140	8.6	218,403	11.8	365,679	17.3	327,189	13.7
中国地方	73,898	7.9	111,783	5.7	67,709	5.5	129,045	3.9	100,966	5.5	85,547	4.1	103,728	4.3
四国地方	33,926	3.6	78,452	4.0	39,002	3.2	55,521	1.7	48,424	2.6	46,409	2.2	55,359	2.3
九州地方(除沖縄)	135,742	14.5	186,994	9.6	64,113	5.2	172,697	5.2	98,904	5.4	171,193	8.1	177,357	7.4
沖縄地方	5,113	0.5	15,608	0.8	5,812	0.5	13,544	0.4	9,480	0.5	12,910	0.6	12,553	0.5
本 邦 外	0	—	2,599	0.1	15,574	1.3	33,752	1.0	24,872	1.3	7,732	0.4	7,000	0.3
区分不明	344,063	26.8	106,011	(5.1)	37,961	(3.0)	26,462	(0.7)	132,924	(6.7)	146,514	(6.5)	141,528	(5.6)
合 計	1,282,117	100.0	2,062,834	100.0	1,264,722	100.0	1,982,376	58.8	1,981,446	100.0	2,256,690	100.0	2,537,750	100.0

NCC等の研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		前年度比 H13/H12
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	1,449	11.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長距離・国際系	—	—	2,820	12.8	2,470	10.4	11,306	14.2	7,008	3.7	3,465	1.7	11,106	4.2	220.5
衛星系	250	1.9	226	1.0	270	1.1	0	0.0	31	0.0	100	0.0	300	0.1	200.0
地域系	425	3.2	1,321	6.0	1,014	4.3	280	0.4	658	0.3	701	0.3	1,588	0.6	126.5
国際系	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
携帯電話等	5,537	42.3	8,153	36.9	5,896	24.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
携帯電話等(NTTドコモ除)	—	—	—	—	—	—	2,154	2.7	10	0.0	10	0.0	10	0.0	0.0
無線呼出	248	1.9	396	1.8	85	0.4	44	0.1	4	0.0	3	0.0	92	0.0	2966.7
PHS	2,217	16.9	183	0.8	202	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PHS(NTTドコモ除)	—	—	—	—	—	—	12	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
NTTドコモ	—	—	—	—	13,775	58.1	66,078	82.7	180,436	95.9	199,484	97.9	251,758	95.1	26.2
NTT移動通信網(株)他8社	2,976	22.7	8,989	40.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,102	100.0	22,088	100.0	23,712	100.0	79,874	100.0	188,147	100.0	203,763	100.0	264,854	100.0	30.0

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度
長距離系	2	—	—	—	—	—	—
長距離・国際系	—	4	4	4	7	7	7
衛星系	4	4	3	2	3	3	3
地域系	18	30	28	28	89	89	89
国際系	2	—	—	—	—	—	—
携帯電話等	29	22	14	—	—	—	—
携帯電話等(NTTドコモ除)	—	—	—	7	6	6	6
無線呼出	31	30	21	1	3	3	3
PHS	26	15	7	—	—	—	—
PHS(NTTドコモ除)	—	—	—	1	3	3	3
NTTドコモ	—	—	5	3	5	5	5
NTT移動通信網(株)他8社	6	6	—	—	—	—	—
合計	118	111	82	46	116	116	116

投資目的別構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 実績 285社	H12年度 実績 289社	H13年度 修正計画 286社
需要増加に対処	14.2	19.8	21.7	19.8	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	19.3	17.2
うちサービスエリアの拡大	—	11.1	11.7	9.9	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	8.1	6.8
うち新サービスの開始	—	—	0.7	1.9	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	4.0	3.9
うち当該新規事業の開始	—	6.2	7.5	6.4	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	6.6	6.0
番組制作力の向上	26.6	24.7	22.8	22.8	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	20.5	21.2
維持・補修	8.7	10.5	10.4	11.4	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	10.9	10.2
更新(老朽代替)	31.0	30.8	30.7	32.3	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	28.1	33.8
研究開発	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.9	1.5
合理化・省力化	6.2	3.5	5.9	4.5	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	8.4	7.3
その他	13.0	10.5	8.2	9.0	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	11.9	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	22.1	18.4	20.6	28.6	42.0	41.9	35.0

投資項目別構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資項目	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 266社	H11年度 実績 282社	H12年度 実績 287社	H13年度 修正計画 284社
親局設備	56.2	56.1	54.2	57.2	58.3	55.7	57.7	57.8	60.3	59.9	52.1	60.2
うちスタジオ設備	40.2	41.7	36.5	38.7	40.1	36.6	40.6	38.0	39.5	38.9	32.4	36.5
うち送信設備	13.7	12.1	16.0	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	16.9	18.8	15.9	20.0
中継局設備	15.9	15.1	17.9	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	10.8	10.7	10.2	10.6
建物、構築物	13.7	13.1	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	12.5	10.5	8.2	11.2	6.9
土地の取得	4.6	5.7	3.2	1.1	1.6	1.5	3.0	2.4	2.1	0.9	1.7	1.3
その他	9.6	10.0	9.0	9.1	11.0	14.8	14.4	16.6	16.3	20.2	24.8	21.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	8.9	11.0	5.7	8.3	24.1	26.1	39.1

投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 201社	H8年度 実績 181社	H9年度 実績 190社	H10年度 実績 199社	H11年度 実績 203社	H12年度 実績 255社	H13年度 修正計画 247社
需要増加に対処	73.3	74.2	83.5	80.1	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	70.7	72.5
うちサービスエリアの拡大	—	38.8	49.8	52.5	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	43.1	41.0
うち新サービスの開始	—	—	4.3	5.2	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	14.1	16.6
うち当該新規事業の開始	—	20.1	18.0	14.7	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	3.9	5.3
番組制作力の向上	9.1	5.7	5.1	4.0	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	2.9	2.6
維持・補修	6.7	7.2	4.2	8.5	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	11.2	10.8
更新(老朽代替)	3.7	5.3	2.6	4.3	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	8.4	8.4
研究開発	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	1.1	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.0	0.8
その他	5.7	6.6	3.1	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	4.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	0.0	4.9	4.8	7.2	24.1	34.4	39.3

投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 200社	H8年度 実績 179社	H9年度 実績 188社	H10年度 実績 196社	H11年度 実績 200社	H12年度 実績 244社	H13年度 修正計画 239社
センター設備	20.4	25.8	17.4	12.5	13.9	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	14.6	15.7
うちスタジオ設備	0.0	11.1	4.8	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	3.2	4.1	4.0	4.1
伝送路設備	68.9	62.2	0.9	77.4	79.0	77.9	79.1	77.3	77.1	77.3	73.8	76.6
うちケーブル等地中化	1.1	1.9	2.1	1.5	3.9	2.9	2.1	2.6	5.6	4.4	4.3	4.5
うちIRU契約に係る伝送路設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.5	5.3	6.1
建物、構築物	8.0	4.6	5.9	4.2	2.0	4.0	4.0	5.1	3.9	2.4	3.4	2.1
土地の取得	1.0	0.9	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.3
その他	1.7	6.5	4.3	5.0	4.5	5.6	5.6	5.9	6.2	5.9	7.4	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	16.0	20.1	16.2	17.0	28.4	36.6	39.0
うち光ファイバケーブル(再掲)	—	—	—	—	—	13.7	0.0	13.1	10.1	18.1	23.9	23.2

研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		34社	構成比	34社	構成比	35社	構成比	36社	構成比	40社	構成比
第一種 電気通信事業	基礎技術開発(ハードウェア)	10	29.4	10	29.4	11	31.4	9	25.0	9	22.5
	応用技術開発(ハードウェア)	25	73.5	25	73.5	23	65.7	24	66.7	21	52.5
	基本ソフトウェアの開発	9	26.5	11	32.4	9	25.7	9	25.0	7	17.5
	アプリケーションソフトウェアの開発	14	41.2	17	50.0	15	42.9	17	47.2	16	40.0
	研究開発環境の整備	7	20.6	4	11.8	3	8.6	5	13.9	6	15.0
	研究開発要員の育成	3	8.8	5	14.7	11	31.4	13	36.1	15	37.5
	その他	3	8.8	6	17.6	2	5.7	3	8.3	6	15.0

研究開発費の主な使用目的		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		18社	構成比	17社	構成比	14社	構成比	12社	構成比	13社	構成比
特別第二種 電気通信事業	基礎技術開発(ハードウェア)	0	0.0	0	0.0	2	14.3	2	16.7	2	15.4
	応用技術開発(ハードウェア)	5	27.8	2	11.8	5	35.7	4	33.3	2	15.4
	基本ソフトウェアの開発	5	27.8	6	35.3	6	42.9	3	25.0	4	30.8
	アプリケーションソフトウェアの開発	13	72.2	13	76.5	10	71.4	8	66.7	11	84.6
	研究開発環境の整備	7	38.9	7	41.2	2	14.3	0	0.0	4	30.8
	研究開発要員の育成	8	44.4	6	35.3	3	21.4	4	33.3	5	38.5
	その他	7	38.9	5	29.4	3	21.4	2	16.7	3	23.1

研究開発費の主な使用目的		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		108社	構成比	150社	構成比	135社	構成比	148社	構成比	134社	構成比
一般第二種 電気通信事業	基礎技術開発(ハードウェア)	9	8.3	11	7.3	10	7.4	11	7.4	6	4.5
	応用技術開発(ハードウェア)	35	32.4	37	24.7	28	20.7	23	15.5	33	24.6
	基本ソフトウェアの開発	19	17.6	31	20.7	35	25.9	36	24.3	32	23.9
	アプリケーションソフトウェアの開発	76	70.4	115	76.7	104	77.0	110	74.3	95	70.9
	研究開発環境の整備	49	45.4	47	31.3	48	35.6	49	33.1	49	36.6
	研究開発要員の育成	49	45.4	71	47.3	56	41.5	64	43.2	49	36.6
	その他	10	9.3	16	10.7	9	6.7	14	9.5	18	13.4

研究開発費の主な使用目的		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		39社	構成比	48社	構成比	54社	構成比	76社	構成比	64社	構成比
放送事業 (民放)	基礎技術開発(ハードウェア)	8	20.5	9	18.8	9	16.7	10	13.2	11	17.2
	応用技術開発(ハードウェア)	19	48.7	23	47.9	15	27.8	26	34.2	23	35.9
	基本ソフトウェアの開発	9	23.1	12	25.0	14	25.9	7	9.2	20	31.3
	アプリケーションソフトウェアの開発	17	43.6	22	45.8	19	35.2	34	44.7	21	32.8
	研究開発環境の整備	12	30.8	12	25.0	13	24.1	23	30.3	18	28.1
	研究開発要員の育成	14	35.9	9	18.8	16	29.6	28	36.8	20	31.3
	その他	5	12.8	7	14.6	18	33.3	14	18.4	14	21.9

研究開発費の主な使用目的		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		29社	構成比	38社	構成比	27社	構成比	31社	構成比	27社	構成比
ケーブルテレビ事業	基礎技術開発(ハードウェア)	6	20.7	10	26.3	8	29.6	9	29.0	6	22.2
	応用技術開発(ハードウェア)	14	48.3	12	31.6	11	40.7	10	32.3	11	40.7
	基本ソフトウェアの開発	5	17.2	9	23.7	7	25.9	6	19.4	7	25.9
	アプリケーションソフトウェアの開発	13	44.8	12	31.6	11	40.7	8	25.8	9	33.3
	研究開発環境の整備	12	41.4	13	34.2	13	48.1	9	29.0	7	25.9
	研究開発要員の育成	13	44.8	18	47.4	12	44.4	17	54.8	15	55.6
	その他	5	17.2	4	10.5	3	11.1	2	6.5	1	3.7

注:複数回答

現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		86社	構成比	75社	構成比	85社	構成比	90社	構成比	139社	構成比
第一種 電気通信事業	研究開発のための資金不足	15	17.4	18	24.0	27	31.8	15	16.7	24	17.3
	研究開発要員の不足	24	27.9	23	30.7	26	30.6	23	25.6	42	30.2
	研究開発力の不足	15	17.4	16	21.3	13	15.3	8	0.0	15	10.8
	技術革新の波が大きリスクがある	8	9.3	8	10.7	13	15.3	12	13.3	24	17.3
	当面は他社の技術に依存	64	74.4	50	66.7	58	68.2	52	57.8	84	60.4
	研究開発の必要がない	7	8.1	7	9.3	9	10.6	19	21.1	34	24.5
	その他	14	16.3	8	10.7	10	11.8	8	8.9	11	7.9

研究開発を行っていない理由		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		18社	構成比	14社	構成比	20社	構成比	20社	構成比	19社	構成比
特別第二種 電気通信事業	研究開発のための資金不足	1	5.6	0	0.0	5	25.0	2	10.0	4	21.1
	研究開発要員の不足	4	22.2	1	7.1	2	10.0	5	25.0	3	15.8
	研究開発力の不足	1	5.6	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	5.3
	技術革新の波が大きリスクがある	2	11.1	2	14.3	0	0.0	2	10.0	4	21.1
	当面は他社の技術に依存	7	38.9	6	42.9	9	45.0	8	40.0	7	36.8
	研究開発の必要がない	4	22.2	4	28.6	9	45.0	8	40.0	5	26.3
	その他	6	33.3	4	28.6	1	5.0	2	10.0	2	10.5

研究開発を行っていない理由		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		137社	構成比	135社	構成比	143社	構成比	130社	構成比	162社	構成比
一般第二種 電気通信事業	研究開発のための資金不足	29	21.2	16	11.9	14	9.8	21	16.2	17	10.5
	研究開発要員の不足	42	30.7	35	25.9	35	24.5	34	26.2	45	27.8
	研究開発力の不足	8	5.8	9	6.7	13	9.1	9	0.0	14	8.6
	技術革新の波が大きリスクがある	26	19.0	15	11.1	22	15.4	25	19.2	22	13.6
	当面は他社の技術に依存	67	48.9	63	46.7	70	49.0	63	48.5	68	42.0
	研究開発の必要がない	36	26.3	48	35.6	51	35.7	33	25.4	45	27.8
	その他	10	7.3	8	5.9	10	7.0	13	10.0	17	10.5

研究開発を行っていない理由		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		199社	構成比	227社	構成比	194社	構成比	242社	構成比	245社	構成比
放送事業 （民放）	研究開発のための資金不足	57	28.6	63	27.8	50	25.8	68	28.1	60	24.5
	研究開発要員の不足	76	38.2	75	33.0	69	35.6	87	36.0	76	31.0
	研究開発力の不足	18	9.0	26	11.5	29	14.9	28	0.0	26	10.6
	技術革新の波が大きリスクがある	23	11.6	15	6.6	17	8.8	25	10.3	23	9.4
	当面は他社の技術に依存	99	49.7	107	47.1	98	50.5	98	40.5	123	50.2
	研究開発の必要がない	41	20.6	60	26.4	50	25.8	64	26.4	65	26.5
	その他	18	9.0	23	10.1	18	9.3	19	7.9	15	6.1

研究開発を行っていない理由		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		197社	構成比	136社	構成比	113社	構成比	126社	構成比	144社	構成比
ケーブルテレビ事業	研究開発のための資金不足	72	36.5	41	30.1	35	31.0	30	23.8	25	17.4
	研究開発要員の不足	76	38.6	52	38.2	39	34.5	45	35.7	47	32.6
	研究開発力の不足	27	13.7	10	7.4	10	8.8	12	0.0	15	10.4
	技術革新の波が大きリスクがある	43	21.8	25	18.4	13	11.5	19	15.1	30	20.8
	当面は他社の技術に依存	120	60.9	86	63.2	69	61.1	79	62.7	87	60.4
	研究開発の必要がない	19	9.6	16	11.8	23	20.4	27	21.4	26	18.1
	その他	18	9.1	6	4.4	11	9.7	7	5.6	7	4.9

注：複数回答

設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		H14年度	
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	修正計画額	構成比	計画額	構成比
第一種電気通信事業	3,308,492	94.4	4,121,863	94.4	3,964,905	94.9	3,710,277	92.1	3,398,204	88.9	3,521,990	89.5	3,692,750	92.0	772,406	86.9
NTT	—	—	—	—	1,886,969	45.2	1,727,901	42.9	1,416,758	37.1	1,265,300	32.2	1,155,000	28.8	150,000	16.9
NTT、KDD	2,026,375	57.8	2,059,029	47.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
NCC	1,282,117	36.6	2,062,834	47.2	2,077,936	49.7	1,982,376	49.2	1,981,446	51.9	2,256,690	57.3	2,537,750	63.2	622,406	70.0
第二種電気通信事業	198,003	5.6	246,489	5.6	212,457	5.1	319,955	7.9	422,980	11.1	413,346	10.5	322,420	8.0	116,396	13.1
特別第二種	175,613	5.0	222,402	5.1	17,677	0.4	45,789	1.1	23,836	0.6	112,676	2.9	25,981	0.6	8,029	0.9
一般第二種	22,390	0.6	24,087	0.6	194,780	4.7	274,166	6.8	399,144	10.4	300,670	7.6	296,439	7.4	108,367	12.2
合計	3,506,495	100.0	4,368,352	100.0	4,177,362	100.0	4,030,232	100.0	3,821,184	100.0	3,935,336	100.0	4,015,170	100.0	888,802	100.0
NTTを除く	—	—	—	—	2,290,393	54.8	2,302,331	57.1	2,404,426	62.9	2,670,036	67.8	2,860,170	71.2	738,802	83.1
NTT、KDDを除く	1,480,120	42.2	2,309,323	52.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
第一種電気通信事業	132	138	149	173	235	277	277	215
NTT	—	—	1	4	4	3	3	1
NTT、KDD	2	2	—	—	—	—	—	—
NCC	130	136	148	169	231	274	274	214
第二種電気通信事業	301	374	348	365	371	356	356	310
特別第二種	44	57	34	40	47	47	47	35
一般第二種	257	317	314	325	324	309	309	275
合計	433	512	497	538	606	633	633	525
NTTを除く	—	—	496	534	602	630	630	524
NTT、KDDを除く	431	510	—	—	—	—	—	—

リース契約額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		平成7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H12年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種	新規リース契約額	20,775	42.6	30,741	23.0	48,271	60.6	39,360	47.2	43,660	59.0	29,071	44.9	73,900	73.9	154.2
電気通信事業	うちコンピュータ関係	10,728	—	6,089	—	7,662	9.6	10,813	13.0	2,578	3.5	10,538	16.3	38,846	38.8	268.6
特別第二種	新規リース契約額	9,057	18.6	10,669	8.0	4,647	5.8	4,157	5.0	5,388	7.3	4,950	7.6	2,272	2.3	-54.1
電気通信事業	うちコンピュータ関係	5,868	—	2,758	—	1,351	1.7	1,008	1.2	1,779	2.4	1,227	1.9	231	0.2	-81.2
一般第二種	新規リース契約額	18,897	38.8	92,167	69.0	26,717	33.5	39,844	47.8	24,908	33.7	30,777	47.5	23,840	23.8	-22.5
電気通信事業	うちコンピュータ関係	8,341	—	25,047	—	10,700	13.4	19,413	23.3	16,669	22.5	17,772	27.4	15,688	15.7	-11.7
合 計	新規リース契約額	48,729	100.0	133,577	100.0	79,635	100.0	83,361	100.0	73,956	100.0	64,798	100.0	100,012	100.0	54.3
	うちコンピュータ関係	24,937	51.2	33,894	25.4	19,713	24.8	31,234	37.5	21,026	28.4	29,537	45.6	54,765	54.8	85.4

回答事業者数		平成7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度
第一種	新規リース契約額	92	98	91	77	158	159	159
電気通信事業	うちコンピュータ関係	62	58	61	51	82	83	83
特別第二種	新規リース契約額	30	22	29	24	30	30	30
電気通信事業	うちコンピュータ関係	19	13	16	16	17	18	18
一般第二種	新規リース契約額	189	245	207	236	274	275	275
電気通信事業	うちコンピュータ関係	125	168	165	176	186	186	186
合 計	新規リース契約額	311	365	327	337	462	464	464
	うちコンピュータ関係	206	239	242	243	285	287	287

研究開発費

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		前年度比 H13/H12
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	322,570	94.2	320,749	96.4	270,312	77.1	350,461	83.5	443,095	84.8	429,563	83.2	283,854	94.0	-33.9
NTT	—	—	—	—	246,600	70.4	270,587	64.5	254,948	48.8	225,800	43.7	19,000	6.3	-91.6
NTT・KDD	309,468	90.4	298,661	89.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
NCC	13,102	3.8	22,088	6.6	23,712	6.8	79,874	19.0	188,147	36.0	203,763	39.5	264,854	87.7	30.0
第二種電気通信事業	19,913	5.8	11,955	3.6	80,176	22.9	69,265	16.5	79,116	15.2	86,932	16.8	18,257	6.0	-79.0
特別第二種	16,038	4.7	2,354	0.7	1,681	0.5	1,812	0.4	2,541	0.5	2,515	0.5	3,526	1.2	40.2
一般第二種	3,875	1.1	9,601	2.9	78,495	22.4	67,453	16.1	76,575	14.7	84,417	16.3	14,731	4.9	-82.5
合計	342,483	100.0	332,704	100.0	350,488	100.0	419,726	100.0	522,211	100.0	516,495	100.0	302,111	100.0	-41.5
NTTを除く	—	—	—	—	—	—	149,139	35.5	267,263	51.2	290,695	56.3	283,111	93.7	-2.6
NTT・KDDを除く	33,015	9.6	34,043	10.2	103,888	29.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度
第一種電気通信事業	120	113	83	49	120	119	119
NTT	—	—	1	3	4	3	3
NTT・KDD	2	2	—	—	—	—	—
NCC	118	111	82	46	116	116	116
第二種電気通信事業	258	295	243	238	302	303	303
特別第二種	34	23	28	25	29	29	29
一般第二種	224	272	215	213	273	274	274
合計	378	408	326	287	422	422	422
NTTを除く	—	—	—	283	418	419	419
NTT・KDDを除く	376	406	325	—	—	—	—

今後の研究開発投資の方針

<電気通信事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		120社	構成比	114社	構成比	127社	構成比	132社	構成比	191社	構成比
第電 一電 種通 信事 業	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	9.2	8	7.0	10	7.9	10	7.6	10	5.2
	当該事業の収益動向により変更する	27	22.5	29	25.4	23	18.1	26	19.7	30	15.7
	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.8	2	1.8	3	2.4	0	0.0	0	0.0
	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	20	17.5	12	10.5	14	11.0	13	9.8	27	14.1
	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	60	50.0	63	55.3	77	60.6	83	62.9	124	64.9

今後の研究開発投資の方針		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		38社	構成比	31社	構成比	36社	構成比	38社	構成比	37社	構成比
特電 別電 種通 信事 業	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	6	15.8	4	12.9	3	8.3	5	13.2	5	13.5
	当該事業の収益動向により変更する	14	36.8	13	41.9	11	30.6	7	18.4	8	21.6
	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	4	10.5	2	6.5	3	8.3	4	10.5	2	5.4
	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	14	36.8	12	38.7	19	52.8	22	57.9	22	59.5

今後の研究開発投資の方針		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		247社	構成比	307社	構成比	288社	構成比	289社	構成比	289社	構成比
一電 般電 種通 信事 業	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	35	14.2	40	13.0	38	13.2	47	16.3	34	11.0
	当該事業の収益動向により変更する	87	35.2	119	38.8	93	32.3	98	33.9	97	31.5
	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.4	8	2.6	6	2.1	3	1.0	3	1.0
	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	31	12.6	22	7.2	30	10.4	31	10.7	47	15.3
	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	93	37.7	118	38.4	121	42.0	110	38.1	127	41.2

設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		H14年度	
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	修正計画額	構成比	計画額	構成比
放送事業(民放)	203,270	—	415,315	—	124,784	43.6	118,521	46.9	119,134	44.2	136,939	41.5	138,859	43.0	87,982	56.8
地上系	201,798	—	410,499	—	117,766	41.1	109,615	43.4	109,321	40.6	112,536	34.1	121,884	37.8	83,451	53.9
衛星系	1,472	—	4,816	—	7,018	2.5	8,906	3.5	9,813	3.6	24,403	7.4	16,975	5.3	4,531	2.9
ケーブルテレビ事業	45,825	—	72,510	—	99,657	34.8	77,864	30.8	80,815	29.8	113,341	34.4	106,043	32.9	66,872	43.2
うち1万端子以上の大規模 ケーブルテレビ事業	42,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	249,095	—	487,825	—	224,441	78.4	196,385	77.7	199,949	74.1	250,280	75.9	244,902	75.9	154,854	100.0

区分	H7年度		H 8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		H14年度	
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	修正計画額	構成比	計画額	構成比
日本放送協会	59,797	—	62,984	—	61,855	21.6	56,272	23.0	69,742	25.9	79,306	24.1	77,700	24.1	—	—

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
放送事業(民放)	276	289	341	369	385	417	417	360
地上系	243	257	282	299	308	323	323	277
衛星系	33	32	59	70	77	94	94	83
ケーブルテレビ事業	257	207	192	209	220	274	274	231
うち1万端子以上の大規模 ケーブルテレビ事業	192	—	—	—	—	—	—	—
合計	533	496	533	578	605	691	691	591

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
日本放送協会	1	1	1	1	1	1	1	0

リース契約額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		平成7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H12年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業(民放)	新規リース契約額	20,312	89.9	16,785	77.5	19,756	81.2	13,580	71.5	13,374	69.9	25,971	76.4	10,347	53.6	-60.2
	うちコンピュータ関係	2,668	—	3,668	—	3,381	13.9	6,024	31.7	5,732	30.0	4,196	12.3	5,356	27.7	27.6
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	2,275	10.1	4,860	22.5	4,582	18.8	5,412	28.5	5,763	30.1	8,043	23.6	8,969	46.4	11.5
	うちコンピュータ関係	177	—	216	—	325	1.3	659	3.5	699	3.7	806	2.4	1,028	5.3	27.5
合 計	新規リース契約額	22,587	100.0	21,645	100.0	24,338	100.0	18,992	100.0	19,137	100.0	34,014	100.0	19,316	100.0	-43.2
	うちコンピュータ関係	2,845	12.6	3,884	17.9	3,706	15.2	6,683	35.2	6,431	33.6	5,002	14.7	6,384	33.1	27.6

回答事業者数		平成7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度
放送事業(民放)	新規リース契約額	215	277	224	275	277	277	277
	うちコンピュータ関係	138	166	160	206	181	179	179
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	166	163	135	117	150	152	152
	うちコンピュータ関係	75	89	84	76	94	95	95
合 計	新規リース契約額	381	440	359	392	427	429	429
	うちコンピュータ関係	213	255	244	282	275	274	274

研究開発費

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	H7年度		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		前年度比 H13/H12
	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業(民放)	985	91.1	1,942	93.7	1,776	91.7	1,431	82.0	1,735	90.8	2,326	88.1	2,311	83.8	-0.6
地上系	—	—	—	—	—	—	1,394	79.0	1,677	87.8	2,152	81.5	1,961	71.1	-8.9
衛星系	—	—	—	—	—	—	37	2.1	58	3.0	174	6.6	350	12.7	101.1
ケーブルテレビ事業	96	8.9	130	6.3	160	8.3	315	18.0	175	9.2	313	11.9	446	16.2	42.5
合計	1,081	100.0	2,072	100.0	1,936	100.0	1,746	100.0	1,910	100.0	2,639	100.0	2,757	100.0	4.5

回答事業者数	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度
放送事業(民放)	244	286	182	180	209	201	201
地上系	—	—	—	135	177	177	177
衛星系	—	—	—	45	32	33	33
ケーブルテレビ事業	230	194	106	50	111	111	111
合計	474	480	288	230	320	321	321

今後の研究開発投資の方針

<放送事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		242社	構成比	293社	構成比	272社	構成比	335社	構成比	324社	構成比
放 送 事 業	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	12	5.0	11	3.8	11	4.0	23	6.9	15	4.6
	当該事業の収益動向により変更する	37	15.3	46	15.7	46	16.9	53	15.8	49	15.1
	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.3
	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	39	16.1	49	16.7	44	16.2	65	19.4	54	16.7
	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	154	63.6	187	63.8	171	62.9	193	57.6	205	63.3

今後の研究開発投資の方針		H8年度		H9年度		H10年度		H11年度		H12年度	
		230社	構成比	198社	構成比	158社	構成比	168社	構成比	178社	構成比
ケ テ レ ビ ジ ョ ン	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	12	5.2	9	4.5	8	5.1	7	4.2	6	3.4
	当該事業の収益動向により変更する	35	15.2	47	23.7	19	12.0	24	14.3	23	12.9
	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	1	0.6	2	1.2	0	0.0
	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	79	34.3	53	26.8	38	24.1	44	26.2	30	16.9
	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	104	45.2	89	44.9	92	58.2	91	54.2	119	66.9